

令和 6 年度

事業報告・決算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人

世田谷区社会福祉協議会

—目 次—

令和6年度事業・決算報告（総括）	3
------------------	---

主要事業報告

社会福祉事業区分

I 地域福祉推進事業拠点区分

1 法人運営事業サービス区分

(1) 組織運営事業	7
(2) 企画研究・広報事業	9

2 地域福祉事業サービス区分

(1) 地区社協活動支援事業	10
(2) 地域社協活動事業	12
(3) 地域支えあい活動支援事業	13
(4) 福祉活動団体助成事業	16
(5) 地域福祉人材育成事業	17
(6) 日常生活支援事業	19
(7) 子育て支援事業	21
(8) 障害者支援事業	24
(9) 歳末たすけあい運動事業	25

II 生活自立支援事業拠点区分

1 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

(1) 生活困窮者自立支援事業	27
(2) 生活福祉資金貸付事務事業	31

2 貸付金等事業サービス区分

(1) 貸付金等事業	32
------------	----

III 権利擁護事業拠点区分

1 成年後見推進事業サービス区分

(1) あんしん事業	33
(2) 成年後見制度利用支援事業	34
(3) 法人による成年後見事業	38

収益事業区分

I 自動販売機設置事業拠点区分

1 自動販売機設置事業サービス区分

(1) 自動販売機設置事業	40
---------------	----

別表	41
----	----

資料	66
----	----

— 決算書 —

[法人全体]

法人単位資金収支計算書（第1号第1様式）	75
法人単位事業活動計算書（第2号第1様式）	76
法人単位貸借対照表（第3号第1様式）	77
資金収支内訳表（第1号第2様式）	78
事業活動内訳表（第2号第2様式）	80
貸借対照表内訳表（第3号第2様式）	82
計算書類に対する注記（法人全体用・別紙1）	84

[事業区分別]

社会福祉事業区分 資金収支内訳表（第1号第3様式）	89
社会福祉事業区分 事業活動内訳表（第2号第3様式）	91
社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表（第3号第3様式）	93
収益事業事業区分 資金収支内訳表（第1号第3様式）	95
収益事業事業区分 事業活動内訳表（第2号第3様式）	97
収益事業事業区分 貸借対照表内訳表（第3号第3様式）	99

[拠点区分別]

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書（第1号第4様式）	103
地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書（第2号第4様式）	107
地域福祉推進事業拠点区分 貸借対照表（第3号第4様式）	111
計算書類に対する注記（地域福祉推進事業拠点区分用・別紙2）	112
生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書（第1号第4様式）	114
生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書（第2号第4様式）	117
生活自立支援事業拠点区分 貸借対照表（第3号第4様式）	120
計算書類に対する注記（生活自立支援事業拠点区分用・別紙2）	121
権利擁護事業拠点区分 資金収支計算書（第1号第4様式）	123
権利擁護事業拠点区分 事業活動計算書（第2号第4様式）	126
権利擁護事業拠点区分 貸借対照表（第3号第4様式）	129
計算書類に対する注記（権利擁護事業拠点区分用・別紙2）	130
自動販売機設置事業拠点区分 資金収支計算書（第1号第4様式）	131
自動販売機設置事業拠点区分 事業活動計算書（第2号第4様式）	132
自動販売機設置事業拠点区分 貸借対照表（第3号第4様式）	133

計算書類に対する注記（自動販売機設置事業拠点区分用・別紙２）	134
--------------------------------	-----

[附属明細書]

寄附金収益明細書（別紙３（②））	137
補助金事業等収益明細書（別紙３（③））	138
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙３（④））	139
基本金明細書（別紙３（⑥））	140
国庫補助金等特別積立金明細書（別紙３（⑦））	141
基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙３（⑧））	142
引当金明細書（別紙３（⑨））	145
地域福祉推進事業拠点区分 資金収支明細書（別紙３（⑩））	148
生活自立支援事業拠点区分 資金収支明細書（別紙３（⑩））	153
積立金・積立資産明細書（別紙３（⑫））	157
サービス区分間繰入金明細書（別紙３（⑬））	160

[財産目録]

財産目録（別紙４）	165
-----------	-----

[監査報告]

監査報告書	171
-------	-----

事業報告書

令和 6 年度事業・決算報告（総括）

1 はじめに

令和 6 年度は、まちのイベントが多くの人で賑わうなど、地域の活動や事業が活発になり、コロナ禍前の活気が戻ったように感じられる 1 年となりました。

一方、長期化する物価上昇等により、孤独・孤立や生活困窮をはじめ、複雑化・複合化した課題、制度の狭間にある課題が顕在化しました。

このような中、世田谷区社会福祉協議会（以下「本会」という。）では、住民の地域生活を支える事業を実施するとともに、生活に困窮する方や様々な生活課題を抱えている方への支援に取り組んでまいりました。

世田谷区では、令和 6 年度に新たにスタートした、世田谷区地域保健医療福祉総合計画（以下「総合計画」という。）に基づき、地域共生社会の実現を目指し、これまでの地域包括ケアの地区展開を基盤とした「世田谷版地域包括ケアシステムの強化」（相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援を柱とする、重層的な支援体制の強化）を進めています。

本会では、総合計画の改定を受け、これまでの地域資源開発事業で培った専門支援スキル等を踏まえ、四者連携を基軸に、相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援等の取り組みを進めてまいりました。さらに、地域のつながりが途切れないよう、住民の地域福祉活動を支援するとともに、日常生活における複雑化・複合化した課題を抱えている方等への支援に積極的に取り組んでまいりました。

以上を踏まえ、本会では、総合計画に連動した「第 4 次世田谷区地域福祉活動計画」を策定しました。

本会は、引き続き、セーフティネット機能の発揮に向けて、職員一同が自覚を持ち、住民をはじめ関係諸機関等と連携しながら、各事業に取り組んでまいります。

2 主要事業について

（1）地域福祉推進事業

地域福祉コーディネート推進事業（地域資源開発事業）では、住民が集まって行う活動の多くが再開されてきましたが、ICT^{※1}を活用した見えあいや見守り活動の支援、スマホ講座、地域でのフードドライブ等、生活課題の解決に向けた生活支援に取り組みました。

令和 6 年度、本会では、総合計画の改定と連動させながら、地域資源開発事業での実績を踏まえ、四者連携を基軸に住民、関係機関等との協働による相談支援や新たなサービスの開発、多様なアウトリーチ等による課題の早期発見・継続支援、居場所づくり等の機会を捉えた住民の福祉活動への参加支援、以上の過程を通じた地域づくりに向けた支援等に職員体制を強化して取り組んできました。

買い物支援等について、高齢者等買い物に不便のある方が多く居住する複数の公営団地に移動販売車を誘致するとともに、サロンや集いの場の立ち上げ支援等を行うなど、具体的な生活課題の解決と地域づくりの支援を一体的に進めました。また、急坂が多い等による移動困難なエリアにおいて NPO 団体等と協働し、地域住民やボランティア等とともにコミュニティバスの運行支援に取り組みました。

子ども食堂支援事業は、区内 80 を超えるグループが会食形式を中心に、来られなかった児童への宅配や朝食対応など、多彩な活動が地域住民の皆さまにより取り組まれています。

また、シニア世代の参加も徐々に増加するなど、多世代の住民にとっての地域の居場所として益々の高まりを見せています。本会では、区と連携しながら、寄贈食品・食材の適切な配分や助成金の交付、連絡会での情報共有や活動団体相互のネットワークづくりなど、子ども食堂への支援を進めてまいりました。

令和3年度から開始した「高齢者の新たな居場所づくり事業『なごみの広場ちとふな』」では、シニア世代が楽しく気軽に参加・交流できる集いの場として、毎回の参加者アンケートを踏まえ、当事者団体の協力によるマッサージ、趣味や暮らしに役立つ講座、子育てサロンとのコラボによる敬老事業等、多彩なプログラムを企画・実施しました。

食の支援については、ウェブサイト「せたべる」を通じて、企業からの食品寄付やフードドライブ活動の実施に関する相談が多く寄せられ、企業との連携や協働に積極的に取り組んでまいりました。また、スーパーで廃棄される生鮮食品の活用に向けた試行実施などを行いました。

令和6年度から受託を開始した「はり・きゅう・マッサージサービス事業」の一部の業務である「当日受け付け業務」については、高齢者等利用者の利便性向上とともに、視力障害のある施術者への合理的配慮の提供等、福祉の増進に向け取り組んでまいりました。

ふれあいサービスやファミリー・サポート・センター事業のように外出や訪問を伴う事業は、利用・活動が戻りつつあります。両事業とも、抵抗力が弱い会員が多数利用・活動していることから、会員の合意を得ながら、感染予防を重視した取り組みを実施しました。

福祉喫茶は、感染防止対策を行いながら営業しました。従事者には、一般就労に向け、安定した職業生活のための研修を行うとともに、店長や援助者に対しては、支援に必要な知識や技能についての研修を行いました。

社協会員会費は、特別会員や法人会員には、払込取扱票をお送りして協力をお願いしたほか、新たにオンライン決済による会費の納入を開始しました。また、歳末たすけあい・地域支えあい募金は、経済的な支援を必要とする世帯へのお見舞金とともに、民生委員の皆さまのご協力の下、在宅で高齢者・障害者を介護している方へのお見舞金をお配りしました。

※¹ Information and Communication Technology (情報通信技術) の略

(2) 生活自立支援事業

ぶらっとホーム世田谷では、長引く物価高騰等の影響により、家計改善を要する世帯の相談が数多く寄せられており、ファイナンシャルプランナーや弁護士等の専門相談の活用や、連携推進課や地域社協課との連携による効率的な食支援を実施するとともに、課題が多岐にわたる世帯への支援においては、世田谷区をはじめ関係機関等との連携を密に図りながら、相談者の望む自立に向けた支援に取り組みました。

世田谷ひきこもり相談窓口「リンク」は開設から3年目になりますが、多機関協働事業者として、世田谷若者総合支援センターメルクマールせたがやとともに、世田谷区や関係機関と協働し、ひきこもり状態の方とその家族への支援に取り組みました。

コロナ禍で生活に困窮する方を対象とした、生活福祉資金特例貸付（東京都社会福祉協議会（以下「東社協」という。）からの受託事業）は、令和4年9月末日で終了し、償還事務は、東社協の特例貸付事務センターが行っておりますが、本会においても、フォローアップ支援として償還及び償還免除等に関する相談を引き続き行っております。

(3) 権利擁護事業

成年後見センターでは、世田谷区における成年後見制度の中核機関として、専門職や地域の支援機関等と連携し、地域連携ネットワークの推進を図るとともに、成年後見制度に関する相談や申立支援、普及啓発活動を通じて制度の更なる利用促進に取り組みました。

相談件数や申立支援の件数は、前年度に比べ増加し、成年後見セミナーや若い支度講座等の普及啓発活動についても、受講者数は、増加しました。

さらに、令和5年度を始期とする「成年後見センター運営計画」に基づいて、法人後見、区民後見監督、あんしん事業等に取り組みました。

3 世田谷区地域福祉活動計画の策定

現行の「第3次世田谷区住民活動計画（改定計画）」は、令和6年度が最終年度となります。

住民の困りごとが多様化・複雑化する中、地域共生社会の実現に向け、住民・行政・関係機関等が今まで以上に連携・協働していく事が重要であり、CSW（コミュニティ・ソーシャル・ワーク）機能の発揮やネットワークを生かして地域福祉を推進する本会への期待も大きくなっています。

そのため、令和6年度を始期とする総合計画との連動を図りながら、令和5年度から地域住民や関係機関等にご参画いただき、「第4次世田谷区地域福祉活動計画」（以下「計画」という。）を策定しました。

計画では、誰もが安心して生活できる福祉のまちづくりを目指し、住民、事業者、行政が協働し、地域福祉を推進するための指針と、その実現に向けて本会が中心になって取り組むべきこと等を示しています。

令和7年度から令和14年度までの8年間の計画となっており、全区的な課題と取り組み方針をまとめた全区的計画と、各地区の四者連携を中心に対応してきた取り組みのうち職員が継続的に強化していく取り組み目標をまとめた地区ごとの計画（令和10年度までの前期計画）で構成されています。

計画の推進にあたり、本会では、職員一丸となって、住民・行政・関係機関等と連携・協働し取り組んでまいります。

4 安定的な法人運営について

平成30年度に開始した社協改革（①財政の健全化、②組織・事業の見直し、③人材育成を3本の柱とする）は、計画期間の最終年度となる令和4年度に総括を行いました。その結果を踏まえ、令和6年度も、健全な財政運営、効果的・効率的な組織・事業運営、職員の人材育成に努めてまいりました。

（1）財政の健全化

平成30年度に策定した「財政健全化計画」は、令和4年度に総括を行うとともに、令和5年度以降の中期財政見通しを立てました。平成30年度の計画策定以来、健全な財政運営を継続しています。

今後も、新たな事業の受託や自主財源の確保など財政基盤の強化を進めるとともに、財政収支の均衡を図り、健全な財政運営に努めてまいります。

（2）組織・事業の見直し

令和3年度に、連携推進課を設置し、社協内連携の推進による効果的・効率的な事業運営を図るとともに、食の支援の拡充、ICT化の推進等に取り組みました。

ICT化の推進については、組織内の安全管理体制を徹底するため、職員の理解浸透を図るとともに、ICT活用促進や情報セキュリティをテーマとした職員研修を行いました。

また、地域福祉コーディネート推進事業（地域資源開発事業）については、地域生活課題の解決に向けた、スーパーバイズ機能の強化、職員の専門性向上等への対応のため、職

員体制を強化して（地域社協課本部に副参事 1 名、各地域社協事務所に主任級職員 1 名ずつ配置）取り組んでまいりました。

今後、ますます複雑化・多様化する地域生活課題への対応強化に向けて、地域・地区の実情を踏まえ、組織・事業のあるべき姿を引き続き検討してまいります。

（３）人材育成

平成 30 年度に人材育成計画を策定し、行動指針（十訓）を定めるとともに、コミュニティ・ソーシャル・ワーク研修等の専門研修を進めてきました。また、組織運営の力を向上させるため、職層研修や財務・会計・文書等の研修にも重点をおいて実施してきました。さらに、研修に関する職員アンケート等の結果を踏まえ、令和 6 年度は、新たな研修を実施する等、研修の充実を図りました。

今後も、研修体系や研修プログラムの見直し等を進め、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として、質の高い職員の育成に努めてまいります。

５ 決算状況

令和 6 年度の決算は、資金収支計算書（資金の増減を表します。）に基づく当期資金収支差額合計は 8,909,271 円、事業活動計算書（収益から、かかった費用の金額を差し引き、差額がいくら出たかを表します。）に基づく当期活動増減差額は 4,794,380 円となりました。

「2024 年度社会福祉法人の経営状況について（公表：独立行政法人福祉医療機構『WAMJ』）」に示された各法人の経営状況と比較すると、法人の収益性を表す指標であるサービス活動増減差額比率や、経常増減差額比率は安定しており、全国社会福祉法人平均値と遜色ない状態で推移しています。また、短期安定性を示す当期末支払資金残高対事業活動支出比率、長期持続性を示す純資産比率及び固定比率についても全国平均レベルに近づいてきています。

一方、事業活動資金収支差額率がマイナス 0.7%となっています。要因といたしましては、令和 6 年度は定年退職者が例年よりも多かったことで、退職金支出が増大したことが考えられます。事業活動資金収支差額率の定義としては、借入金返済及び将来投資に向けた資金準備の原資となるものとされていますが、本会は借入金をしておらず、建て替えが必要な大型の施設を保有しているわけではありません。このことから、一過性の現象であると捉えています。

今後も、財政状況を注視しながら、引き続き、財政収支のバランスを図り、法人を安定的に運営してまいります。

■主要事業報告

社会福祉事業区分

I 地域福祉推進事業拠点区分

1 法人運営事業サービス区分

(1) 組織運営事業

理事会は、今年度、理事 1 名の退任と選任があった。

評議員会は、今年度、評議員 2 名の退任に伴い、評議員選任解任委員会で新たに 2 名が選任された。

法人認可元の所轄庁である世田谷区保健福祉政策部 保健福祉政策課 指導・サービス向上担当が行う「社会福祉法人指導監査（根拠法令：社会福祉法第 56 条）」を受け、改善を要する事項として 2 件の指導を受けた。現在、所轄庁と協議し、令和 7 年 7 月を目途に改善策に取り組んでいる。

社協会員会費は、集めてくださる地域福祉推進員等の負担軽減策として、払込取扱票による納入のお願いのほか、新たにオンライン決済による会費の納入を開始した。また、税額控除の対象法人の認可を受け、会費募集の増強に努めている。

① 理事会、評議員会等

計画	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
理事会開催回数	3 回	4 回	3 回
評議員会開催回数	3 回	3 回	3 回
評議員選任・解任委員会開催回数	必要に応じて	必要に応じて	必要に応じて
実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
理事会開催回数	3 回	4 回	4 回
評議員会開催回数	3 回	3 回	3 回
評議員選任・解任委員会開催回数	1 回	2 回	0 回

※詳細は、別表 1 参照

① -1 監査

実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
監事監査(会計士監査含む)	6 回	6 回	6 回
財政援助団体監査(世田谷区・監査委員)	0 回	1 回	0 回
社会福祉法人指導監査(世田谷区・保健福祉政策部)	1 回	0 回	0 回

② 職員研修

「人材育成計画」に基づき、年間計画を策定して、①基本研修、②職層研修、③専門研修を実施した。社内研修とともに、世田谷区や東社協等が実施する研修を活用した。

中でも、本会職員として習得すべきコミュニティソーシャルワーク（CSW）機能に関する専門知識と支援スキルの強化を図ることを目的として行う CSW 全体研修は、事例を基に社協内連携の必要性や支援のあり方などについて、グループワークを中心に議論を深めた。

③ 災害時等緊急対応に向けた体制整備

「災害等緊急時における職員行動マニュアル(事業継続計画)」(BCP)の見直しに際し、本会の役割を踏まえた災害時運用推進体制について、①災害対策本部班、②地区安否確認班、③被後見人等支援班の検討PTを設け、検討を開始した。

④ 苦情解決委員会

本年度、本会に申請された苦情案件について苦情解決委員会で審議した。

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
苦情件数	6件	5件	8件

⑤ 会員会費募集活動

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前年度に引き続いて戸別訪問を原則中止とした。会員会費を確保するため、強化月間は設けずに年間を通して募集を行った。また、特別会員や法人会員には振込取扱票をお送りする等納入方法を工夫した。

(一般会員:一口300円以上5,000円未満、特別会員:一口5,000円以上、法人会員:一口5,000円以上)

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
会員数	32,000名	19,000名	14,000名
会費額	31,681,000円	31,120,000円	28,000,000円
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
会員数	28,518名	26,320名	23,389名
会費額	30,033,834円	30,775,010円	27,908,812円

※詳細は、別表2参照

⑥ ICT化の推進に向けた取り組み

ICTの活用促進や情報セキュリティなどをテーマに、専門家による研修を3回実施した。

(2) 企画研究・広報事業

住民、事業者、行政等、地域全体が協働し、地域福祉を推進するための取り組み方針等を取りまとめ、令和7年度を初年度とする第4次世田谷区地域福祉活動計画を策定した。

① 企画研究

近接する社協と協働し、令和6年10月22日「城南ブロック職員研修会」を開催した。管理職・係長15名が参加し、社協の歴史や社会福祉協議会基本要項の理解を深めた。

② 広報活動

各地域別に発行していた地域社協だよりを全区版に刷新し、他地域の活動状況等の共有を促進した。住民活動の価値を伝えるため、ホームページに新コンテンツ「教えて！地域を選んだ理由」を追加し、活動者のインタビュー記事を掲載した。

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
ホームページアクセス数	479,648件	520,117件	553,040件
Facebook 投稿数 ※	186件	153件	352件
エフエム世田谷放送件数	6件	8件	9件
地域社協だよりの発行	2回	2回	2回

※社協 Facebook ページは、令和7年1月21日廃止。

③ 第4次世田谷区地域福祉活動計画の策定

○令和5年度から、全6回にわたり策定委員会を開催し検討を行った。

第4回 令和6年6月28日、第5回 令和6年9月24日、第6回 令和7年1月31日

○住民、事業者、行政など様々な人や組織が連携・協働していけるよう、地域福祉活動計画と改称した。

○各地区の特有の課題や取り組みについては、地区住民活動計画として策定した。

《基本理念》

みんなで創る誰もが安心して生活できる福祉のまち

～住民の誰もが、個人として尊重される自立と支えあいの世田谷の創造～

《みんなで乗り越える課題とみんなで取り組む活動方針》

(1) 「居場所」をつくる	居場所の多世代化の推進
	「つなぎ」を要する住民の参加支援の充実
(2) 「相談」をしやすくする	居場所におけるニーズキャッチ機能の強化
	居場所への相談・支援機関のアウトリーチ強化
(3) 「暮らす場所」による差を減らす	出張型サービスの開発
	居場所の地区偏在の改善
(4) 「情報発信・共有」を円滑にする	情報テクノロジーの活用促進
	災害時の安否確認体制強化
(5) 「狭間」を見逃さない	世帯支援の強化
	分野横断的な連携強化
(6) 「活動したい」と「後継者求む」をつなげる	地域福祉活動のマッチング強化
	地域福祉活動のスタートアップ支援強化

2 地域福祉事業サービス区分

(1) 地区社協活動支援事業

地区社会福祉協議会（29 地区）の組織運営や事業活動に関する支援・調整、協働事業の取り組み等を通じて、地域福祉推進員とともに、住民主体による地域福祉を推進した。

地域福祉コーディネート推進事業（地域資源開発事業）では、地区を基盤に社協内外の連携を強化し、住民が抱える生活課題の把握と課題解決に向けた相談支援や地域づくりに向けた支援に積極的に取り組んだ。

また、地域活動の担い手として地区サポーターの確保に努めながら、多様な地域福祉活動へのマッチングを進め、広く住民の活動参加に向けた支援等に取り組んだ。

① 地区社会福祉協議会の運営支援

住民相互の見守りや支えあいの強化に向けて、地区社協の運営支援に努めた。

また、地域福祉推進員による多彩な事業活動への支援を強化したとともに、地区社協事業との協働を通じて把握した福祉的ニーズや地域課題等に関して、地域資源開発事業等と連動させ、支援の強化と課題の解決に取り組んだ。

② 地域福祉コーディネート推進事業（地域資源開発事業）【区受託】

○まちづくりセンター及びあんしんすこやかセンターと社協地区事務局の三者による身近な福祉の相談窓口等を通じて把握した個別課題に対して、児童館を併せた四者連携により良質な相談支援の提供に努めた。

○住民をはじめ法人・団体等とのネットワークを活かして、買い物困難ニーズの解消に向けた移動販売車の誘致と住民相互の交流を深める気軽な集いの場づくりをセットで行う等、生活支援サービスの拡充と地域づくりを一体的に進めた。

○地区サポーターの登録者数の拡大を図ったとともに、スマホ講座の講師等の活動や地区サポーター懇談会等を契機とした自主グループ化（ふれあいいいききサロン登録）の推進等、地区サポーターの継続的・自発的な活動の支援に努めた。

○全常勤職員を対象とした CSW 研修を実施し、個別支援と地域づくりを一体的に行うコミュニティソーシャルワーク機能に関する職員の専門性の向上に努めた。

＜CSW 研修＞全常勤職員を対象とした。

■第 1 回 7 月 1 日 本部 3 階研修室及びオンライン開催 参加者 72 名

■第 2 回 2 月 7 日 本部 3 階研修室及びオンライン開催 参加者 23 名

2 月 10 日 本部 3 階研修室及びオンライン開催 参加者 22 名

2 月 17 日 本部 3 階研修室及びオンライン開催 参加者 21 名

＜CSW 課内研修＞地域社協課職員を対象とし、地域・地区における CSW 機能のスキルアップと支援力の強化を図った。

■第 1 回 10 月 29 日 本部 3 階研修室 参加者 20 名

■第 2 回 11 月 6 日 本部 3 階研修室 参加者 28 名

11 月 12 日 本部 3 階研修室 参加者 23 名

※詳細は、別表 3 参照

③ 災害福祉サポーターの活動支援（災害対策事業）

大規模災害時における避難行動要支援者の安否確認やニーズ把握、必要に応じた避難誘導等を担う災害福祉サポーターの登録者の拡大に努めた。

実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
----	---------	---------	---------

災害福祉サポーター登録人数	333 名	312 名	289 名
---------------	-------	-------	-------

※烏山地域において、ふれあいサービス利用会員と災害福祉サポーターによる顔合わせを行い、メール等による安否確認訓練や災害福祉サポーター研修会を実施した。

④ 社会福祉法人等のネットワーク推進事業

○社会福祉法人主体の相談支援型フードパントリーの継続実施のほか、法人内でのフードドライブ活動の開催や食品搬送協力など、食に関連する法人主体の活動を支援した。

※フードパントリー開催 2 法人、フードドライブ活動 2 法人、食品搬送協力 2 法人、食品保管場所提供 1 法人

○社会福祉法人を取り巻く新たな課題への対応を検討するため、テーマ別検討部会として、「人材確保」「災害時対応」に関する意見交換を行った。

※令和 7 年 1 月 15 日 就職活動に関する意見交換 東京都市大学学生 14 名、3 法人 7 名

※令和 7 年 2 月 25 日 区の災害取組みについて・今後の意見交換 6 法人 10 名

実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
参加法人数	35 法人	36 法人	36 法人
企画委員会	1 回	1 回	1 回
全体協議会	1 回	1 回	1 回
5 地域別連絡会	—	—	5 回
その他の連絡会・検討会	4 回	6 回	8 回

⑤ 高齢者の新たな居場所づくり事業（「なごみの広場ちとふな」） 【区受託】

シニア世代が楽しみながら気軽に参加・交流できる新たな居場所として、千歳温水プール 4 階健康運動室等において、スマホ講座やお薬相談会、囲碁等多様な講座を企画・実施するとともに、生活上の困りごと等の相談を受けとめ、社協地区事務局や専門機関等へつなぐ等の対応を行った。

計画	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
開催回数	60 回	60 回	48 回
実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
講座回数	60 回	60 回	48 回

(参考)

実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総参加者数	821 名	804 名	659 名
地区サポーター人数	延 62 名	延 39 名	延 55 名

※詳細は、別表 4 参照

(2) 地域社協活動事業

地域活動を推進するため、関係団体と情報の共有や意見交換を行うとともに、各団体の活動が円滑に行われるよう支援を行った。

① 地域社協福祉推進協議会の運営支援

地区社会福祉協議会活動等に関する情報の共有と意見交換等を行い、地域・地区における福祉活動の増進に取り組んだ。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	15回	15回	15回
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	17回	15回	14回

※北沢地域：地区社協会長会（1回）及び推進協議会委員研修会（1回）を含む

② 地域・地区における交流・啓発

ア サロンリーダー交流会等の開催

地域における住民相互のゆるやかな見守りや集いの場の拡充のため、サロンリーダー等の参加を得て交流会等を開催した。

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
サロンリーダー等交流会	12回	3回	18回
拠点連絡会・交流会	16回	13回	8回

※詳細は、別表5参照

イ 高齢者クラブ活動の支援

高齢者クラブの活動に対する支援を行った。なお、各高齢者クラブ協議会主催の高齢者福祉大会においては、事務局機能を担いながら円滑な開催にむけた支援を行った。

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
高齢者福祉大会	3回	3回	2回

③ 災害見舞金事業

世田谷区と連携し、世田谷区在住者の罹災時の援助を目的として見舞金を支給した。

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
件数	47件	13件	14件
金額	345,000円	120,000円	115,000円

(3) 地域支えあい活動支援事業

ふれあい・いきいきサロン（子育てサロンを含む）、支えあいミニデイ、子ども食堂等住民主体の支えあい活動の運営支援を通じて、住民相互の支えあいを基盤とした居場所支援、参加支援に取り組んだ。また、世田谷区と連携して、各家庭や企業等から提供された食材を子ども食堂等に配付し、円滑で継続的な活動を支援した。

① 地域支えあい活動グループの支援

ふれあい・いきいきサロンや支えあいミニデイの立上げや運営を支援し、高齢者や障害者、子育て中の方々が、地域で気軽に集える支えあいの場づくりに取り組んだ。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
団体数 合計	714 団体	753 団体	741 団体
ふれあい・いきいきサロン数 (うち、子育てサロン数)	656 団体 (87 団体)	688 団体 (95 団体)	671 団体 (93 団体)
支えあいミニデイ数	58 団体	65 団体	70 団体
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
団体数 合計	655 団体	680 団体	686 団体
ふれあい・いきいきサロン数 (うち、子育てサロン数)	605 団体 (79 団体)	625 団体 (78 団体)	624 団体 (82 団体)
支えあいミニデイ数	50 団体	55 団体	62 団体

(参考)

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
延参加者数	153,606 名	146,897 名	128,484 名
延ボランティア数	32,994 名	33,221 名	30,452 名

② 子ども食堂運営支援

子ども食堂への支援として、食材費や保険料の助成を行うとともに、世田谷区や事業者、住民等から寄付された食材の提供を行った。また、子ども食堂団体連絡会を開催し、食品衛生管理や感染予防、子どもとのかかわり等に関する研修と情報交換を行った。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
運営助成金交付団体数	53 団体	45 団体	40 団体
東京都子ども食堂推進補助金交付団体数	48 団体	45 団体	40 団体
支えあい活動保険利用団体数	60 団体	50 団体	45 団体
せたがやフードドライブ利用団体数	45 団体	45 団体	40 団体
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
運営助成金交付団体数	50 団体	46 団体	38 団体
東京都子ども食堂推進補助金交付団体数	42 団体	45 団体	34 団体
支えあい活動保険利用団体数	53 団体	52 団体	46 団体
せたがやフードドライブ利用団体数	41 団体	42 団体	39 団体

<第1回 子ども食堂研修会>

【日 程】令和6年5月1日（水） ※ハイブリッド開催

【内 容】講話「子ども食堂における食中毒防止ポイントについて」

【講 師】木下 麻記子氏（世田谷保健所 係長）

【その他】助成金等の申請方法及び活動保険の事務等について

【参加団体数】子ども食堂:54 団体 [会場]15 団体 [オンライン]39 団体

<第2回 地域別子ども食堂研修会>

【内 容】講演「地域での児童館の役割と子どもとのかかわりについて」

【講 師】世田谷地域:桐生 京子氏(弦巻児童館長)

北沢地域 :宮本 啓史氏(粕谷児童館長)

玉川地域 :齋藤 智恵子氏(深沢児童館長)

松村 将典氏(等々力児童館 副係長)

砧地域 :清水 雅人氏(山野児童館長)

烏山地域 :宮本 啓史氏(粕谷児童館長)

【その他】情報交換会

【開催状況】

地域	開催日	会場	参加団体数
世田谷	11 月 22 日	上町まちづくりセンター活動フロアー	12 団体
北沢	1 月 15 日	北沢まちづくりセンター活動フロアー	6 団体
玉川	12 月 10 日	等々力まちづくりセンター活動フロアー	11 団体
砧	12 月 3 日	本部 3 階研修室	8 団体
烏山	12 月 18 日	上北沢ふれあいの家	8 団体

③ 地域で支える食の支援事業【拡充】

食品受取量は、昨年度に比べ微減であった。新規企業を含め 43 の企業・団体から食品を提供いただいた。企業等が実施する常設型のフードドライブ活動は区内 12 か所と増加し、安定的に食品を確保することができた。

米不足や価格高騰という状況のなか、多くのお米の寄贈があった。(5,122 kg)

計画	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
食品受取(企業・個人)	35,000 kg	34,000 kg	—
団体への配付	延 1,500 団体	延 1,300 団体	—
家庭への配付	1,200 世帯	1,020 世帯	—
新規企業等の開拓	20 件	12 件	—
実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
食品受取(企業・個人)	27,931 kg	31,150 kg	33,780 kg
団体への配付	延 1,532 団体	延 1,601 団体	延 1,311 団体
家庭への配付	延 1,162 世帯	延 1,194 世帯	延 1,042 世帯
新規企業等の開拓	23 件	37 件	38 件

▶ 食品受取の数値は、「⑤せたがやフードドライブ事業」「地区社協・地域社協事務所」での受け取り分を含む。

▶ 家庭への配付の数値は、ぶらっとホーム世田谷・地域社協事務所での配付分を含む。

④ 地域支えあい活動拠点管理

地域支えあい活動グループをはじめ地域活動団体の安全な利用に資するため、地域支えあい活動拠点(22 か所)の管理を適切に行った。

⑤ せたがやフードドライブ事業

世田谷区と連携し、世田谷区から提供された食材（米、缶詰類、乾麺、調味料等）を子ども食堂等に配付した。

計画	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
配付計画(総量)	7,500kg	12,000kg	6,000 kg
実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
配付実績(総量)	3,793 kg	6,747 kg	10,685 kg

⑥ 認知症等による行方不明者への支援（せたがや一人歩き SOS ネットワーク事業）

住民や世田谷区との協働により、認知症状のある高齢者等が行方不明になった際に、事前に登録している協力者にメールを送信し、早期発見や事故防止につなげる取り組みを進めた。

計画	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
協力者数	720 名	700 名	700 名
利用登録者数	110 名	100 名	100 名
実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
協力者数 (新規登録人数)	628 名 (97 名)	531 名 (8 名)	576 名 (9 名)
利用登録者数	104 名	76 名	89 名

⑦ 地域福祉推進大会

「社会的養護を必要とする子どもたちに、私たちができること。」をテーマに、支援活動や情報発信に取り組む有識者の講演等を行った。

○ 日程:令和 6 年 11 月 24 日（日） 会場:世田谷区民会館ホール

○ 内容:[報告]第 4 次世田谷区住民活動計画について（世田谷区社会福祉協議会）

〔講演〕「生い立ち関係なく、誰でも好きな”じぶん”になれる！」

（一般社団法人たすけあい代表理事 田中れいか氏）

○ 参加者:392 名

○ その他:会場ロビーにて区内福祉作業所などの物販ブース、フォスタリング機関や能登半島地震被災地への支援を行う区内団体の紹介ブースを設置。

(4) 福祉活動団体助成事業

赤い羽根共同募金等を活用し、地域福祉活動団体への助成を行い、活動の拡充に寄与した。また、世田谷区民生委員・児童委員協議会との連携強化に向けて、活動を支援した。

① 地域福祉活動団体助成事業

地域福祉活動団体への各種助成金の交付を通じて、地域福祉活動の拡充や本会とのネットワークの強化に取り組んだ。

ア 社会福祉活動団体助成金の交付

全区的な福祉活動に取り組む団体に事業活動経費の一部を助成し、住民の福祉増進に寄与した。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
助成団体数	16 団体	16 団体	13 団体
助成金額	5,308,000 円	5,344,000 円	4,948,000 円
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
助成団体数	14 団体	14 団体	12 団体
助成金額	4,614,000 円	4,416,000 円	4,646,000 円

イ 赤い羽根共同募金地域配分金（B 配分）の配分推せん

社会福祉法人東京都共同募金会に対して、世田谷区内で集められた赤い羽根共同募金を財源として、区内の社会福祉法人や地域福祉活動を行う小規模団体・NPO 法人への助成（募金の一部を活用）の推薦を行った。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
助成団体数	69 団体	69 団体	62 団体
助成金額	14,200,000 円	10,600,000 円	5,730,000 円
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
助成団体数（決定）	75 団体	69 団体	67 団体
助成金額	15,190,000 円	14,200,000 円	10,600,000 円

② 民生委員・児童委員との連携

民生委員・児童委員と連携して、生活福祉資金の貸付や歳末たすけあい・地域支えあい活動募金に取り組むとともに、民生委員・児童委員協議会による研修等の活動を支援した。

(5) 地域福祉人材育成事業

住民等に対し地区サポーターへの登録を広く呼びかけ、地域福祉活動の新たな人材確保に取り組んだ。

また、地域・地区を基盤に人材の確保と育成を目指した講座を開催した。その他、地域福祉推進員や地区サポーター、当事者団体等との協働により、学校等での福祉体験学習の開催や福祉用具の貸し出し等を行い、福祉への理解醸成に努めた。

① 地区サポーター

地域福祉活動に興味のある方を地区サポーターとして登録し、地域支えあい活動や町会・自治会活動、福祉イベント、生活支援サービス等へのマッチングを通じて、地域活動への参加を支援した。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
登録者数	1,650名	1,600名	1,550名
マッチング件数	510件	500件	300件
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
登録者数	1,801名	1,702名	1,597名
マッチング件数	471件	499件	629件

※詳細は、別表6参照

② 地区活動入門講座

広く住民に呼びかけ、地区活動への参加促進に向けた講座を開催した。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	12回	11回	5回
参加人数	延220名	延220名	延200名
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	87回	69回	16回
参加人数	延742名	延476名	延212名

※開催回数には、ミーティング等も含まれる。

③ 特技ボランティア

地域支えあい活動等への支援の一環として、特技や趣味を持つ住民を特技ボランティアとして登録し、支えあい活動の拡充とともに住民の地域活動への参加を支援した。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
登録者数	230名	220名	220名
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
登録者数	215名	199名	195名

④ 福祉学習

地域福祉推進員や地区サポーター等とともに、区内小・中学校等での授業や地区イベント等の機会を捉え、体験型の福祉学習や障害福祉団体との連携による福祉講話等を実施し、福祉に関する理解の醸成に取り組んだ。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
福祉学習実施回数	50回	50回	50回
福祉学習参加者数	5,500名	5,500名	5,000名

福祉用具貸出件数	10 件	10 件	15 件
実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
福祉学習実施回数	52 回	76 回	53 回
福祉学習参加者数	5,136 名	6,962 名	5,795 名
福祉用具貸出件数	19 件	12 件	7 件

⑤ ボランティア保険事務【東社協受託】

ボランティア活動や福祉イベント・事業等の拡充に向け、ボランティア保険やボランティア活動行事保険の加入手続を行った。

計画	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
ボランティア保険	13,000 名	10,500 名	10,000 名
ボランティア活動行事保険	1,500 件	1,200 件	1,000 件
実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
ボランティア保険	16,838 名	15,233 名	8,851 名
ボランティア活動行事保険	1,332 件	1,509 件	1,227 件

(参考) ボランティア活動行事保険の内訳

実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
行事保険	868 件	992 件	909 件
当日参加対応型行事保険	464 件	517 件	318 件

(6) 日常生活支援事業

ふれあいサービス（自主事業）と支えあいサービス（区受託事業）は、抵抗力が弱い会員も多いことから、利用会員、協力会員双方の安全に配慮し、協力会員は、マスク着用を基本としたサービス提供を展開した。

① ふれあいサービス

高齢や障害、産前産後等で日常生活に支援が必要な世帯に対し、近隣の住民による家事や外出支援等の生活支援サービスを行った。サービス利用のコーディネートは、地区事務局担当者が行っている。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
利用会員数	600名	600名	600名
（うち新規利用登録数）	（175名）	（175名）	（175名）
協力会員数	600名	600名	600名
（うち新規協力登録数）	（80名）	（120名）	（180名）
派遣回数	—	—	—
派遣時間数	17,000時間	18,000時間	18,000時間
フォローアップ研修回数	2回	2回	2回
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
利用会員数	514名	429名	513名
（うち新規利用登録数）	（137名）	（155名）	（174名）
協力会員数	580名	544名	529名
（うち新規協力登録数）	（58名）	（95名）	（92名）
派遣回数	9,214回	9,599回	10,461回
派遣時間数	12,488時間	13,169時間	14,787.5時間
フォローアップ研修回数	2回	2回	2回

※利用会員数の計画数値化は、令和4年度より実施

（参考）

利用回数及び利用時間

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
延利用回数	9,214回	9,599回	10,461回
家事支援	8,200回	8,576回	9,082回
生活支援	260回	266回	270回
外出支援	675回	656回	980回
その他（大掃除等継続ケース）	79回	101回	129回
延利用時間	12,488時間	13,169時間	14,787.5時間
家事支援	10,696.5時間	11,384.5時間	12,604時間
生活支援	356時間	391.5時間	423時間
外出支援	1,274時間	1,187.5時間	1,509時間
その他（大掃除等継続ケース）	161.5時間	205.5時間	251.5時間

② 支えあいサービス（介護予防・日常生活支援総合事業生活支援サービス）【区受託】

介護保険制度の要支援者等に対し、介護予防や自立支援に資する家事援助サービスを健康状態や生活状況に留意して提供した。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
----	-------	-------	-------

利用者数	90 名	90 名	80 名
協力者数	325 名	345 名	350 名
派遣回数	3,192 回	3,192 回	2,832 回
派遣時間数	—	—	—
実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
利用者数	40 名	40 名	72 名
協力者数	349 名	339 名	370 名
派遣回数	2,248 回	2,394 回	2,622 回
派遣時間数	1,164 時間	1,208.5 時間	1,311 時間

(参考)

実績		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
研修	実施回数	7 回	7 回	7 回
	参加者数	248 名	211 名	191 名
協力者登録	登録数	349 名	339 名	370 名
	(うち新規登録数)	(52 名)	(68 名)	(56 名)
利用者登録	訪問数	10 名	13 名	8 名
	登録数	40 名	40 名	72 名
	(うち新規申込数)	(10 名)	(13 名)	(8 名)
サービス実施	実施者数	延 448 名	延 506 名	延 552 名
	実施件数	延 2,248 件	延 2,394 件	延 2,622 件

(7) 子育て支援事業

世田谷区ファミリー・サポート・センター事業を世田谷区から受託し、「住民同士の支えあい」として子育て支援を実施した。

令和6年度から「0歳児の利用における体重要件」「新規活動紹介の年齢上限」が設けられ、周知に努めることで安全な活動を推進した。

① 世田谷区ファミリー・サポート・センター事業【区受託】

子育ての手助けが必要な方（利用会員）と手助けができる方（援助会員）が、身近な地域で短時間の預かりや送迎等、子育ての相互援助ができるよう、会員登録や相談受付、サービスの利用調整を行った。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
利用会員数	6,500名	6,500名	12,000名
（うち新規登録利用会員数）	（1,800名）	（1,300名）	（1,200名）
援助会員数	1,200名	1,150名	1,200名
（うち新規登録援助会員数）	（200名）	（200名）	（180名）
利用（援助活動）回数	25,800回	22,500回	36,000回
利用（援助活動）時間数	40,000時間	40,000時間	40,000時間
紹介件数	1,400件	1,350件	1,200件
アウトリーチ回数	500回	300回	120回
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
利用会員数	4,878名	5,073名	5,462名
（うち新規登録利用会員数）	（1,383名）	（1,587名）	（1,396名）
援助会員数	883名	949名	1,043名
（うち新規登録援助会員数）	（114名）	（142名）	（164名）
利用（援助活動）回数	27,015回	25,220回	22,993回
利用（援助活動）時間数	38,807.5時間	37,945.5時間	33,052時間
紹介件数	1,154件	1,400件	1,365件
アウトリーチ回数	356回	490回	443回

※新規登録会員数には再登録者を含む。

② 子育て支援者の育成

子育ての援助に必要な知識等を身につけ、安全で質の高い活動ができるように研修（受講時間は25時間）を実施した。引き続き一部をオンライン受講コースとして開催し、子育て世代や就労中の区民の参加が多く見られた。

ア 子育て支援者養成研修【区受託】

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実施回数	6回	6回	5回
参加者数	160名	240名	180名
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実施回数	6回	6回	6回
参加者数	141名	174名	231名

※令和6年度の第3・6回、令和5年度の第1・3・6回は、オンライン開催

イ 援助会員フォローアップ研修 (a) 及びフォローアップ専門研修 (b) 【区受託】

a 活動中の災害対応をテーマに、講義とグループワークを実施した。

b 5年に一度の受講が必須となった「救急救命講習及び事故防止」の研修を実施した。

令和5年度で受講猶予の経過措置が終了したため、6年度の受講者数は半減した。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
a 実施回数	1回	1回	1回
a 参加者数	30名	40名	40名
b 実施回数	4回	6回	6回
b 参加者数	100名	240名	240名
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
a 実施回数	1回	1回	1回
a 参加者数	15名	12名	16名
b 実施回数	4回	6回	6回
b 参加者数	55名	115名	60名

③ 会員交流会【区受託】

利用会員交流会は、企業の協力により「おなか元気教室」を開催した。援助会員交流会は、お気に入りの絵本を参加者同士で紹介し合い、会員相互の交流の機会とした。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
利用会員交流会実施回数	2回	2回	2回
参加者数	40名	100名	100名
援助会員交流会実施回数	2回	2回	2回
参加者数	40名	100名	100名
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
利用会員交流会実施回数	1回	2回	2回
参加者数	7名	21名	7名
援助会員交流会実施回数	2回	2回	2回
参加者数	26名	40名	27名

※令和6年度利用会員交流会は、協力企業の最少催行人数に達しなかったため1回中止となった。

④ 「預けてみよう」体験事業【区受託】

親族以外に子どもを預けた経験がない子育て中の区民に対し、短時間子どもを預ける体験を通じ、預ける際の準備や留意事項等、事業理解と登録・実利用につながるよう取り組んだ。また、活動経験が少ない援助会員にも関わってもらうことで、経験豊富な援助会員との交流とスキルアップの機会とした。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実施回数	5回	5回	5回
参加者数(利用会員)	25組	25組	25組
参加者数(援助会員)	35名	35名	35名
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実施回数	5回	5回	4回
参加者数(利用会員)	16組	21組	10組
参加者数(援助会員)	26名	28名	24名

※令和5年度までは、「はじめの一步」事業として、事前打ち合わせの模擬体験を通じて事業の理解と利用の促進を図った。

⑤ 住民向け講座等

ア 援助会員発掘事業【区受託】

簡単なストレッチ体操を体験した参加者に、子育て支援者養成研修を案内し、受講につながるよう働きかけた。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実施回数	2回	2回	2回
参加者数	40名	100名	100名
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実施回数	2回	2回	2回
参加者数	29名	36名	30名

イ 子育て支援講座

区内の子育て支援団体スタッフや援助会員に対し、「子どもの発達障害と家族への対応のヒント」をテーマに講座を開催した。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実施回数	2回	2回	2回
参加者数	60名	80名	80名
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実施回数	2回	2回	1回
参加者数	59名	56名	10名

※令和4年度は、オンライン+会場のハイブリッド開催

(8) 障害者支援事業

福祉喫茶（3店舗）の運営を通して、障害者に働く場の提供と就労支援を行い、「世田谷区障害者就労支援センター」と連携した実習評価を行った。

① 福祉喫茶の運営

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
就労支援数	4名	4名	8名
来客者数	22,000名	21,350名	19,560名
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
就労支援数 (うち一般就労移行者数)	1名 (0名)	2名 (0名)	3名 (0名)
来客者数	34,258名	24,844名	22,618名

(参考)

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
援助者数（店長含む）	30名	29名	30名
来客者数 内訳			
喫茶 YOU・遊 (松沢まちづくりセンター内)	5,786名	4,654名	3,796名
喫茶桜ん房 (砧図書館内)	7,128名	6,223名	4,876名
喫茶どんぐり (世田谷文学館内)	21,344名	13,967名	13,946名
来客数合計	34,258名	24,844名	22,618名

② 研修（店長・援助者・従事者）

従事者を対象に、一般就労に向け、安定した職業生活のための研修を行うとともに、新規採用した店長向けには、店舗運営や従事者支援についての研修を行った。また、外部講師を招き、店長や援助者に対し、障害者の理解や企業による雇用事例等、支援に必要な知識や技能についての研修を行った。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
従事者研修回数	3回	3回	3回
店長・援助者研修回数	6回	6回	6回
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
従事者研修回数	1回	1回	2回
店長・援助者研修回数	13回	8回	6回

(9) 歳末たすけあい運動事業

共同募金の一環として、各地区社会福祉協議会を中心に、町会総連合会、民生委員・児童委員協議会、赤十字奉仕団等関係団体の協力により募金活動を行った。募金は、支援を必要とする世帯等へのお見舞金等の他、地域福祉活動費として社協の各種事業に活用した。

① 歳末たすけあい・地域支えあい募金

ア 募金総額及び使途内訳

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
募金額	27,000,000 円	27,000,000 円	25,000,000 円
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
募金額	31,408,417 円	32,560,281 円	29,818,246 円

(参考)

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
見舞金件数	775 件	772 件	236 件
金額 a	4,066,000 円	4,049,000 円	1,526,000 円
(うち支援を必要とする世帯)	(133 件) (826,000 円)	(171 件) (1,014,000 円)	(230 件) (1,436,000 円)
(うち支援を必要とする世帯 小中学校入学祝)	(3 件) (45,000 円)	(3 件) (45,000 円)	(6 件) (90,000 円)
(うち在宅要介護高齢者介護者) ※1	(473 件) (2,365,000 円)	(422 件) (2,110,000 円)	(0 件) (0 円)
(うち在宅重度障害者(児)介護者) ※1	(166 件) (830,000 円)	(176 件) (880,000 円)	(0 件) (0 円)
地域福祉活動費※2b	26,516,317 円	27,844,075 円	27,619,386 円
事務費 c	826,100 円	667,206 円	672,860 円
金額合計(a+b+c)	31,408,417 円	32,560,281 円	29,818,246 円

※1 令和4年度は、コロナ禍により募金額が少なかったため、配布対象としなかった。

※2 東京都共同募金会へ納付し、翌年度、地域福祉活動費として社協事業に配分・充当する。

イ 地域福祉活動費内訳

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
地域福祉活動事業	27,844,075 円	27,619,386 円	22,053,534 円
日常生活自立支援事業	—	—	—
生活困窮者等自立生活支援事業	—	—	200,000 円
権利擁護支援事業	—	—	—
地域福祉活動費合計	27,844,075 円	27,619,386 円	22,253,534 円

ウ 歳末たすけあい職員街頭募金活動

各地域の主要駅周辺等にて職員による街頭募金に取り組み、募金活動の啓発と募金額の確保に取り組んだ。

【開催状況】

地域	活動日	時間	場所	募金額
世田谷	12月2日	12:00～14:00	三軒茶屋駅周辺	44,931円
北沢		12:00～14:00	下北沢駅前	74,470円
玉川		12:00～14:00	二子玉川駅前	43,068円
砧		12:00～14:00	成城学園駅前	73,593円
烏山		12:00～14:00	烏山区民センター前広場	91,946円
募金額合計				328,008円

② 世田谷区共同募金配分推せん委員会事務局運営

世田谷区共同募金配分推せん委員会を2回（6月・12月）開催し、世田谷区内の福祉施設・地域福祉活動団体、ふれあい・いきいきサロン活動等への配分推せん及び歳末たすけあい・地域支えあい募金による見舞金等を決定した。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
配分推せん委員会開催回数	2回	2回	2回
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
配分推せん委員会開催回数	2回	2回	3回

Ⅱ 生活自立支援事業拠点区分

1 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

(1) 生活困窮者自立支援事業

今年度も、高齢や心身の不調等により、経済的な面を中心とする生活上の課題を抱えて相談を寄せる区民が多く見られた。特に、世帯を単位として課題が複合化し、解決に時間を要するケースが増えつつある。

そうした中で、引き続き相談者の困りごとをまずは受け止め、寄り添いの姿勢を持ちながら、専門性を発揮し、多機関と連携して適切な支援を行うように心掛けた。

また、開設3年目を迎えた「世田谷ひきこもり相談窓口『リンク』」では、支援ケースを蓄積する中で、メルクマールせたがやとの連携を深め、支援の充実を図った。

① 自立・相談支援【区受託】

様々な生活課題を抱える方に対し、関係機関と連携しながら、生活の再建・安定に向けて面談や電話相談等を通じて各種事業や制度を活用し、生活の再建・安定に向けた支援を行った。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
相談件数	1,300件	1,000件	1,000件
プラン作成件数（新規、更新含む）	600件	600件	800件
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
相談件数	1,278件	1,286件	1,366件
プラン作成件数（新規、更新含む）	615件	729件	605件

② 家計改善支援【区受託】

家計収支の均衡が取れず、経済的な課題を抱える相談者が増加する中、自立支援プラン作成時に家計表の作成を促し、収支の見える化を実施。相談者が自ら収支を調整し、家計管理ができるよう支援を行った。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
家計相談件数	200件	200件	200件
転宅支援件数	50件	50件	50件
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
家計相談件数	543件	656件	518件
転宅支援件数	40件	16件	-

③ 生活保護受給者支援【区受託】

生活保護受給者の家計の収支バランスを保つための相談支援、給付基準内の賃料で住まいを確保するための転宅支援を行った。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
家計改善支援件数	20件	20件	20件
転宅支援件数	30件	30件	50件
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
家計改善支援件数	7件	3件	5件
転宅支援件数	19件	15件	20件

④ 住居確保給付金【区受託】

令和5年3月末に特例再支給申請の受付が終了。これに伴い、申請件数はコロナ禍の増加傾向から落ち着きを見せ、以前の水準に戻った。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
新規申請者件数	120件	600件	960件
延長申請者件数	80件	450件	720件
再延長申請者件数	50件	340件	540件
再支給申請受付件数	—	—	—
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
新規申請者件数	34件	73件	407件
延長申請者件数	14件	53件	395件
再延長申請者件数	6件	56件	419件
再支給申請受付件数	2件	26件	713件

⑤ 就労準備支援事業【区受託】

就労に向けた準備が整っていない生活困窮者及び生活保護受給者に対し、生活環境の改善や基本的なコミュニケーション力の向上を目的とした居場所の提供に加え、職場見学や体験等の支援を行った。

日常生活:ぷらっとカフェガリレオ、ポールウォーキング 等

社会生活:ストレスケア、カフェ松沢、健康ワークショップ、社会参加体験 等

就労:市民緑地環境整備活動、講習会、しごと体験 等

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
講座等実施回数	260回	260回	120回
延参加人数	1,300名	1,300名	600名
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
講座等実施回数	280回	229回	224回
延参加人数	950名	921名	838名

⑥ 日常生活支援アドバイザー派遣事業【区受託】

社会参加の機会がない、ひきこもり状態にある生活困窮者や生活保護受給者に対し、日常生活支援アドバイザーを派遣(1単位3時間)し、日常生活の維持に必要な知識と技術の習得に向けた指導・助言を行った。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
派遣対象者数	30名	30名	30名
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
派遣対象者数	24名	7名	6名

⑦ ひきこもりに関する理解促進を目的としたセミナー等の開催【区受託】

精神的に困難を抱えた方と3人以上で輪になって、対等に対話をすることで互いの理解を深める「オープンダイアログ体験会」に精神科医森川すいめい氏を講師に招き、対面で開催した。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
セミナー等の開催回数	1回	1回	2回
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度

延参加人数	70 名	57 名	91 名
-------	------	------	------

⑧ 生活困窮者移動支援事業

役所への相談や就労面談に行くための交通費が確保できない方に対し、交通費として 1 回 500 円（区外の場合 1,000 円まで）を貸し付けた。

計画	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
利用者数	24 名	24 名	30 名
実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
利用者数	1 名	3 名	6 名

⑨ 生活困窮者緊急食支援事業

生活に困窮して直近の食事の確保に困る方に対し、緊急対応として食料を支援するとともに、相談窓口等の情報提供を行った。

計画	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
支援件数	70 件	70 件	240 件
実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
支援件数	63 件	60 件	85 件

⑩ フードパントリー事業【拡充】【自主（一部区受託）】

NPO 法人や区内の社会福祉法人、企業等の協力を得て、生活に困窮して食料支援を必要とする世帯に対し、月 1 回ずつ三軒茶屋・成城・烏山の 3 か所でフードパントリーや随時配布を実施した。また、区民から寄付された生理用品等の生活用品も配布した。

計画	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
支援件数	660 件	660 件	630 件
実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
支援件数	359 件	215 件	283 件

⑪ 子どもの学習・生活支援事業【区受託】

生活に困窮する世帯の子どもに対し、学習習慣の定着等を目的として、学習支援や多世代交流、食育等を行う「せたがやゼミナール」（通称「せたぜみ」）を通年で開催した。

計画	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
開催場所	5 か所	5 か所	6 か所
延登録者数	75 名	50 名	75 名
子ども支援ネットワーク会議の開催	—	—	2 回
実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
開催場所	5 か所	5 か所	5 か所
延登録者数	62 名	79 名	77 名
子ども支援ネットワーク会議の開催	—	—	2 回

⑫ 受験生チャレンジ支援貸付【区受託】

高校や大学等を受験する貸付要件を満たす世帯に対し、学習塾等の受講料や受験料の貸付を行う事業の周知と申請受付を行った。

計画	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
学習塾等受講料申請者（中 3）件数	240 件	240 件	240 件

学習塾等受講料申請者（高3）件数	120 件	120 件	120 件
受験料申請者（中3）件数	240 件	240 件	240 件
受験料申請者（高3）件数	160 件	160 件	160 件
償還免除申請受付件数（学年共通）	760 件	760 件	760 件
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
学習塾等受講料申請者（中3）件数	171 件	180 件	172 件
学習塾等受講料申請者（高3）件数	102 件	102 件	93 件
受験料申請者（中3）件数	171 件	175 件	159 件
受験料申請者（高3）件数	126 件	136 件	119 件
償還免除申請受付件数（学年共通）	569 件	532 件	350 件

(参考)

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
貸付件数合計	567 件	585 件	538 件
貸付金額合計	64,254,000 円	67,049,400 円	61,806,500 円

⑬ 進学応援給付金

区内の児童養護施設や養育家庭から大学等に進学する児童の社会的自立を支援するため、学費の一部を給付した。(1人年間12万円)

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
対象者数	18 名	16 名	6 名
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
対象者数	13 名	12 名	10 名

⑭ ひきこもり支援【区受託】〔拡充〕

世田谷ひきこもり相談窓口『リンク』を運営するとともに、ひきこもりの当事者やその家族に対し、メルクマールせたがやと協働しながら、世田谷区や関係機関と連携・協働し、相談及び支援を行った。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
相談受付業務	300 件	300 件	300 件
プラン策定件数	20 件	20 件	100 件
重層的支援会議	12 回	12 回	60 回
8050 支援部会	2 回	2 回	2 回
個別ケース検討会議開催回数	6 回	—	—
ひきこもり・就労支援部会	3 回	3 回	2 回
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
相談受付業務	426 件	326 件	213 件
プラン策定件数	31 件	24 件	13 件
重層的支援会議	56 回	※72 回	※64 回
8050 支援部会	7 回	2 回	2 回
個別ケース検討会議開催回数	2 回	—	—
ひきこもり・就労支援部会	3 回	3 回	4 回

※個別ケース検討会議（社会福祉法第106条の6）18回を含む。(令和5年度まで)

(2) 生活福祉資金貸付事務事業【東社協受託】

東社協（貸付実施機関）から相談・受付事務等を受託している生活福祉資金の貸付において、コロナ禍で収入が減少し生活に困窮する方の支援策として、令和2年3月から令和4年9月まで緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付が実施された。令和5年1月から東社協による償還が開始され、償還猶予の相談及び意見書を作成するとともに、希望される方に対して自立相談支援へのつなぎを行っている。

① 生活福祉資金貸付事務事業

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
福祉資金	15件	80件	80件
教育支援資金	65件		
緊急小口資金	20件	20件	40件
総合支援資金	5件	5件	10件
不動産担保型生活資金	2件	2件	2件
要保護世帯不動産担保型生活資金	2件	2件	2件
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
福祉資金	4件	75件	58件
教育支援資金	62件		
緊急小口資金	1件	5件	2件
総合支援資金	0件	0件	0件
不動産担保型生活資金	0件	0件	0件
要保護世帯不動産担保型生活資金	1件	0件	0件

(参考)

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
緊急小口資金（特例貸付）	—	—	1,033件
総合支援資金（特例貸付・初回）	—	—	933件
総合支援資金（特例貸付・延長）	—	—	—
総合支援資金（特例貸付・再貸付）	—	—	—
償還猶予意見書作成	147件	91件	68件

2 貸付金等事業サービス区分

(1) 貸付金等事業

世田谷区の協力を得て、緊急性の高い生活費（食費や水道光熱費等）の一部等の貸付支援を行った。

① 応急貸付金事業

生計困難世帯が緊急的に生活費に窮した場合に、申請に基づく小口の資金の貸付けを通じて、世帯の自立に向けて支援した。

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
貸付件数	15 件	12 件	16 件
貸付金額	425,850 円	227,080 円	447,000 円
償還金額	201,450 円	210,880 円	256,200 円

② 緊急援護金事業

世田谷区と連携し、世田谷区在住者の困窮時の支援を目的として、緊急一時金（小口援護資金）を貸付け、生活の立て直しに向けた支援を行った。

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
貸付件数	242 件	212 件	205 件
貸付金額	594,540 円	600,490 円	601,330 円

Ⅲ 権利擁護事業拠点区分

1 成年後見推進事業サービス区分

(1) あんしん事業

認知症、知的障害、精神障害や身体障害により、生活に不安がある方やサービスの利用手続きが難しい方に対し、生活支援員が福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理、書類等の預かりを行った。また、申立て手続き等が必要な方には、成年後見制度への移行を支援した。

訪問にあたっては、専門員（職員）と生活支援員（臨時職員）が連携して支援を行った。

① あんしん事業（地域福祉権利擁護事業）【東社協受託・自主】

関係機関等への事業周知が浸透してきたことにより、新規契約件数は、前年度に引き続き計画数を上回った。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
新規契約件数	40件	40件	40件
年度末契約件数	170件	170件	138件
後見移行件数	17件	17件	17件
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
新規契約件数	74件	63件	69件
年度末契約件数	165件	155件	173件
後見移行件数	13件	29件	18件

（参考）

ア 相談件数

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
電話・窓口相談件数	115件	91件	120件
新規・既契約者への訪問件数	1,431件	1,696件	1,898件

イ 解約件数等

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
解約件数 （うち後見制度への移行件数）	64件 （13件）	81件 （29件）	54件 （18件）
生活支援員登録人数（3/31現在）	122名	118名	119名

② あんしん法律相談

高齢者・障害者に法的な助言が得られる機会を提供するため、弁護士による無料の専門相談を実施した。（第2木曜日の午後）

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
相談件数	29件 （86件）	31件 （81件）	28件 （94件）

※（ ）は、「成年後見制度利用支援事業」における弁護士による専門相談との合計数

(2) 成年後見制度利用支援事業

世田谷区において成年後見制度利用促進を図る中核機関として、成年後見制度の相談や申立支援、講座等による普及啓発活動を行った。さらに、区民成年後見人の育成及び活動支援や、関係機関とのネットワーク構築を行いながら、成年後見制度の利用促進を図った。

専門員による相談件数及び成年後見セミナーや老い支度講座の参加者数は、増加している。

① 成年後見制度の専門相談・支援【区受託】

判断能力が低下した高齢者・障害者の生命・財産を守り、地域で安心して生活できるよう、相談員による相談を実施し、成年後見制度の利用促進を図った。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
相談件数	1,850件	1,600件	1,600件
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
相談件数	2,834件	2,158件	1,981件

※相談件数は、相談員による相談件数

② 親族後見人等への支援【区受託】

本人及び親族による申立や、親族後見人による家庭裁判所への定期報告等への支援、相談・助言を行った。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
申立等支援件数	100件	95件	90件
親族後見人継続支援件数	10件	10件	10件
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
申立等支援件数	132件	110件	103件
親族後見人継続支援件数	12件	7件	5件

※申立等支援件数は、申立て書類作成支援と申立て手続き支援の合計数

③ 弁護士による専門相談【区受託】

高齢者、障害者、またその家族及び支援者等が、法的な助言を得られる機会を提供した。

○弁護士による無料相談 1人30分（予約制）

○第1・3水曜日午後実施

（参考）

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
相談件数	57件 (86件)	50件 (81件)	66件 (94件)

※（ ）は、「あんしん法律相談」との合計数

④ 区民成年後見人養成研修の実施【区受託】

区民成年後見人等となる人材を育成するため、養成研修を実施した。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
修了者数	11名	11名	11名
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
修了者数	13名	11名	8名

⑤ 区民成年後見支援員の活動支援【区受託】

成年後見制度の利用支援・普及啓発のため、区民成年後見支援員（区民成年後見人養成研修を修了して支援員として登録された方）に活動の場の提供等の支援を行った。区民成年後見支援員は、活動実績を積んだ後に成年後見人等を受任しており、専門性のある地域人材となっている。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
区民成年後見支援員登録人数	165名	165名	165名
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
区民成年後見支援員登録人数	154名	155名	159名

（参考）

ア 区民成年後見支援員の活動 その他詳細

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
連絡会等の開催※1	3回	3回	3回
申立手続き説明会説明員参加延人数	78名	66名	85名
アドバイザー活動※2	11名	7名	2名
普及啓発支援員活動※3	7名	8名	7名

※1 連絡会は録画配信

※2 ベテラン区民成年後見人による初任の区民成年後見人への指導助言

※3 外部機関を含めた講座・学習会等における成年後見制度や区民成年後見人活動に関する説明・講義

イ 成年後見制度相談会の実施

成年後見制度利用促進及び区民成年後見支援員の活動の場の提供支援の一環として、5地域で成年後見制度相談会を実施した。区民成年後見支援員が相談員となり、成年後見制度の説明や相談に応じた。

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	24回	20回	22回
相談件数	44件	30件	36件

⑥ 運営委員会【区受託】

成年後見制度を必要とする区民に対する利用支援のあり方や、成年後見センターの運営方針等を検討した。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
運営委員会開催回数	3回	3回	3回
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
運営委員会開催回数	3回	3回	3回

⑦ 事例検討委員会【区受託】

成年後見制度に関する事例について、後見業務の内容を検討し、成年後見人等として受任中の弁護士、司法書士、社会福祉士、精神保健福祉士等による専門的なアドバイスを受けるとともに、後見人等候補者の選任を行った。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	24回	24回	24回
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	23回	24回	24回

(参考)

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
事例検討委員会小委員会開催回数	2回	9回	10回

※事例検討委員会で区民成年後見人が後見人等候補者になった場合、小委員会を開催し区民成年後見人の選任を行う。

⑧ 権利擁護事例検討会【区受託】

成年後見制度やあんしん事業に関する事例を検討し、あんしんすこやかセンター、地域障害者相談支援センター等との連携を図った。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	2回	2回	2回
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	2回	2回	2回

⑨ 成年後見制度地域連携ネットワーク会議の開催【区受託】

世田谷区における成年後見制度の中核機関として、行政や相談支援機関、専門職、民生・児童委員等が参加し、成年後見制度の利用促進や課題を協議する地域連携ネットワーク会議を開催した。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	3回	3回	2回
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	3回	3回	2回

⑩ 成年後見セミナー【区受託】

成年後見制度について、申立てやその後の後見業務に活用してもらうことを目的とした講座を開催した。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	4回	4回	4回
募集人数	100名	160名	160名
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	4回	4回	4回
参加人数	121名	74名	43名

⑪ 親族後見人のための成年後見セミナー【区受託】

親族後見人対象のセミナーを開催し、親族後見人の支援を行った。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	1回	1回	1回
募集人数	20名	20名	20名
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	1回	1回	1回
参加人数	17名	13名	12名

⑫ 老い支度講座【区受託】

制度の普及啓発を図るため、成年後見センター事例検討委員会の弁護士、司法書士、社

会福祉士等を講師として、成年後見制度、遺言、相続等に関する講座を開催した。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	7回	6回	5回
募集人数	200名	180名	150名
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	7回	6回	5回
参加人数	378名	187名	62名

⑬ 区民成年後見人等の活動支援【区受託】

区民成年後見人の後見活動や死後事務への対応、家庭裁判所への報告書の提出等について、相談・支援を行った。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
新規受任件数	17件	17件	15件
年度末受任件数	64件	62件	75件
区民成年後見人等受任者数	61名	58名	58名
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
新規受任件数	13件	18件	13件
年度末受任件数	53件	54件	54件
区民成年後見人等受任者数	46名	46名	50名

(参考)

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
終了件数	14件	18件	19件

⑭ 活動報告書の作成【区受託】

成年後見制度の利用促進にかかる事例等を紹介し、区民や支援者に周知することで、成年後見制度の普及啓発を行った。

⑮ 支援者のための研修【区受託】

高齢者や障害者を支援する業務に従事する職員が成年後見制度を理解し、制度を必要とする方を適切につなげられるよう、支援者向けの研修を実施した。

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	1回	1回	1回
受講者数	16名	16名	11名

(3) 法人による成年後見事業

「成年後見センター運営計画（令和5年度～令和7年度）」に基づき、法人後見事業に取り組んだ。

区民後見監督は、前年度に比べ新規受任件数は減少したが、終了件数と同数だったため、年度末受任件数は、横ばいとなった。

法人後見は、新規受任件数は前年度と同数でほぼ計画値となっている。なお、任意後見が新たに2件契約締結となり、見守り支援の件数が増加した。

① 法人による区民後見監督

家庭裁判所による区民成年後見人等の選任に伴い、本会が後見等監督人の選任の審判を受け、区民成年後見人等の活動を監督した。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
新規受任件数	17件	17件	15件
年度末受任件数	64件	62件	75件
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
新規受任件数	14件	18件	13件
年度末受任件数	54件	54件	54件

※令和6年度の新規受任件数及び年度末受任件数には、区内の社会福祉法人が受任する監督ケース1件を含む。

(参考)

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
終了件数	14件	18件	19件

② 法人による成年後見

ア 法人後見

特に福祉的配慮が必要で他に適切な成年後見人等がない人に対して、本会が法人として後見人等の審判を受け、身上保護、財産管理等を行った。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
新規受任件数	15件	15件	25件
年度末受任件数	105件	105件	109件
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
新規受任件数	14件	14件	17件
年度末受任件数	91件	92件	97件

(参考)

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
終了件数（区民後見人へのリレー）	15件 (5件)	19件 (6件)	23件 (3件)

イ 任意後見

自分の将来のために、本会に成年後見人を依頼したいと希望する高齢者と公正証書により任意後見契約を結び、定期訪問又は電話による日常生活の見守りを行った。

計画	令和6年度	令和5年度	令和4年度
新規契約件数	3件	3件	3件
年度末契約件数	11件	10件	15件
実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度

新規契約件数	2 件	1 件	2 件
年度末契約件数	11 件	9 件	8 件

(参考)

実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
契約終了件数 (うち後見発効件数)	0 件	0 件	3 件 (3 件)

③ 区民成年後見人への後見報酬・区民成年後見支援員への活動助成

権利擁護推進基金積立金を活用し、被後見人の経済的な理由により後見報酬が得られない区民成年後見人に報酬助成を行うとともに、区民成年後見支援員の勉強会等の活動に対して助成を行った。

計画	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
後見報酬助成件数	9 件	9 件	15 件
自主活動助成件数	5 件	5 件	5 件
実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
後見報酬助成件数	6 件	4 件	4 件
自主活動助成件数	3 件	3 件	3 件

④ 「私のノート（世田谷区社会福祉協議会版エンディングノート）」の発行

自分の将来の生活について考え、周囲に自分の思いを伝え、安心して暮らすための備えとして、「私のノート」を各種講座で紹介し販売を行った。(累計販売実績:3,410 冊)

計画	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
販売部数	200 部	300 部	300 部
実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
販売部数	301 部	315 部	207 部

収益事業区分

I 自動販売機設置事業拠点区分

1 自動販売機設置事業サービス区分

(1) 自動販売機設置事業

自動販売機の設置増に向けて、地域社協だよりや SNS、チラシ等を活用して PR 活動を行った。

昨年度末に自動販売機業者の入札を行い、平成 25 年度の一括契約開始以降、初めて業者の入替を行い、販売手数料は、前年度比 148.4%となった。

① 地域貢献型自動販売機設置

計画		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
自動販売機設置台数		43 台	41 台	40 台
	地域貢献型自販機	42 台	41 台	40 台
	活動応援自販機	1 台	—	—
実績		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
自動販売機設置台数		42 台	40 台	39 台
	地域貢献型自販機	41 台	40 台	39 台
	活動応援自販機	1 台	—	—

(参考)

実績	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
販売手数料収入額	12,631,261 円	8,514,000 円	8,502,000 円

※令和 6 年度から始まった「活動応援自販機^{※1}」は、8 月に 1 台設置があり、売上げの一部が本会に寄付されている。

※1 活動応援自販機とは、自販機業者の取り組みとして、自社と契約を交わす企業等に本会の活動を紹介し、賛同を得た企業等に設置する自販機の売り上げの一部を本会に寄付する仕組みのことをいう。自販機業者からも企業等からの寄付金と同額の寄付を受ける。

別表

別表一覧

- 別表 1 「I-1-(1)-① 理事会、評議員会等」関係
 別表 2 「I-1-(1)-⑤ 世田谷区社会福祉協議会会員会費募集」関係
 別表 3 「I-2-(1)-② 地域福祉コーディネート推進事業（地域資源開発事業）【区受託】」関係
 別表 4 「I-2-(1)-⑤ 高齢者の新たな居場所づくり事業（「なごみの広場ちとふな」）【区受託】」関係
 別表 5 「I-2-(2)-② 地域・地区における交流・啓発 ア サロンリーダー交流会等の開催」関係
 別表 6 「I-2-(5)-① 地区サポーター」関係

別表 1 「I-1-(1)-①理事会、評議員会等」関係

(1) 理事会の開催

開催	内容
第 1 回 6 月 12 日 (水)	【決議事項】 1 令和 5 年度事業報告・決算（計算書類・財産目録）の承認 2 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会関係諸規程の一部改正等 3 役員等賠償責任保険契約の決定 4 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員の選任 5 令和 6 年度第 1 回評議員会の招集事項の決定 【報告事項】 1 予算の流用について 2 社会福祉法第 55 条の 2 の規定に基づく社会福祉充実残額の算定について 3 令和 5 年度世田谷区社会福祉協議会会員会費の実績について 4 第 22 回地域福祉推進大会について 【その他】 1 令和 5 年度事業計画・予算書（冊子）の配布について 2 「5 分でわかる！世田谷区社会福祉協議会」リーフレットについて 3 令和 6 年度理事会・評議員会等スケジュールについて
第 2 回 11 月 7 日 (木)	【決議事項】 1 社会福祉法人指導監査の結果に対する改善 2 令和 6 年度補正予算（第一次） 3 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会関係諸規程の制定等 4 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会理事の欠員補充に伴う理事候補者の決定 5 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会評議員候補者の推薦 6 令和 6 年度第 2 回評議員会の招集事項の決定 【報告事項】 1 予算の流用について 2 会長及び常務理事の職務の執行状況の報告について 3 令和 6 年度事業中間報告について 4 福祉喫茶の今後のあり方—機能改善に向けた見直し—（素案）について 5 第 22 回地域福祉推進大会の開催について

	6 令和 6 年度歳末たすけあい・地域支えあい募金における街頭募金の実施について 【その他】 1 令和 6 年度理事会・評議員会等スケジュールについて
第 3 回 3 月 11 日(火)	【決議事項】 1 令和 6 年度補正予算（第一次）の訂正（案）の決定 2 令和 6 年度補正予算（第二次） 3 （仮称）第 4 次世田谷区地域福祉活動計画の策定 4 令和 7 年度事業計画・予算 5 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会役員等の報酬及び費用弁償に関する規程の一部改正（案）の決定 6 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会関係諸規程の一部改正 7 令和 6 年度第 3 回評議員会の招集事項の決定 【報告事項】 1 予算の流用について 2 ぷらっとホーム世田谷及び分室の移転について 【その他】 1 えみいレポート 世田谷区成年後見センター活動報告書について 2 令和 7 年度理事会・評議員会等年間スケジュールについて

(2) 評議員会の開催

開催	内容
第 1 回 6 月 27 日(木)	【決議事項】 1 令和 5 年度計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認 【報告事項】 1 令和 5 年度事業報告について 2 予算の流用について 3 社会福祉法第 55 条の 2 の規定に基づく社会福祉充実残額の算定について 4 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会関係諸規程の一部改正等について 5 役員等賠償責任保険契約の決定について 6 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員の選任について 7 第 22 回地域福祉推進大会について 8 令和 5 年度世田谷区社会福祉協議会会員会費の実績について 【その他】 1 5 分でわかる！世田谷区社会福祉協議会リーフレットについて 2 CSW 実践報告集～「参加支援」による地域づくり～（冊子）の配布について 3 令和 6 年度事業計画・予算書（冊子）の配布について 4 令和 6 年度理事会・評議員会等スケジュールについて
第 2 回 11 月 28 日(木)	【決議事項】 1 令和 6 年度補正予算（第一次） 2 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会理事の欠員補充に伴う理事の選任 【報告事項】 1 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会評議員の選任について 2 社会福祉法人指導監査の結果に対する改善について

	3 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会関係諸規程の制定等について 4 予算の流用について 5 会長及び常務理事の職務の執行状況の報告について 6 令和6年度事業中間報告について 7 (仮称)福祉喫茶の今後のあり方―機能改善に向けた見直し―(素案)について 8 令和6年度歳末たすけあい・地域支えあい募金における街頭募金の実施について 【その他】 1 令和6年度理事会・評議員会等スケジュールについて 2 第22回地域福祉推進大会の開催について
第3回 3月25日(火)	【決議事項】 1 令和6年度補正予算(第一次)の訂正 2 令和6年度補正予算(第二次) 3 令和7年度事業計画・予算 4 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会役員等の報酬及び費用弁償に関する規程の一部改正 【報告事項】 1 第4次世田谷区地域福祉活動計画の策定について 2 予算の流用について 3 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会関係諸規程の一部改正について 4 ぷらっとホーム世田谷及び分室の移転について 【その他】 1 令和7年度理事会・評議員会等スケジュールについて 2 えみいレポート 世田谷区成年後見センター活動報告書について

別表2 「Ⅰ-1-(1)-⑤世田谷区社会福祉協議会会員会費募集」関係

実績内訳

会員数

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
会員数	28,518名	26,320名	23,389名
一般会員	26,922名	24,659名	21,686名
特別会員	1,101名	1,125名	1,184名
法人会員	495名	536名	519名

会費額

実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
会費額	30,033,834円	30,775,010円	27,908,812円
一般会員	15,543,648円	15,266,666円	13,563,232円
特別会員	10,798,386円	11,619,429円	10,587,330円
法人会員	3,691,800円	3,888,915円	3,758,250円

別表3 「Ⅰ-2-(1)-② 地域福祉コーディネート推進事業（地域資源開発事業）
【区受託】」関係

(1) 福祉相談の受付（相談件数と相談内容内訳）

身近な福祉の相談窓口等にて、まちづくりセンター・あんしんすこやかセンターとの三者連携により、住民からの相談を受け止め、解決に向けて対応した。

地域	地区名	人口（人）	相談内容内訳（重複有り）（件）				相談件数合計 （件）
			高齢	障害	子ども	その他	
世田谷	池尻	24,249	16	2	3	9	26
	太子堂	24,194	73	2	12	26	108
	若林	27,500	40	6	5	34	80
	上町	53,949	21	2	14	23	54
	経堂	52,068	32	3	10	66	106
	野沢・下馬	43,105	62	1	21	10	90
	上馬	29,140	33	1	4	14	50
北沢	梅丘	28,669	70	9	4	61	138
	代沢	17,470	64	7	18	119	189
	新代田	26,355	54	5	4	41	100
	北沢	18,427	70	42	10	49	164
	松原	29,747	76	9	10	59	137
	松沢	34,260	57	12	6	40	106
玉川	奥沢	21,978	92	38	2	145	274
	九品仏	17,266	42	20	2	24	87
	等々力	40,112	50	10	6	72	136
	上野毛	34,167	55	5	10	22	87
	用賀	37,125	39	3	1	13	55
	二子玉川	28,129	25	6	8	31	64
	深沢	49,710	123	6	8	58	194
砧	祖師谷	26,521	79	3	2	23	103
	成城	23,093	124	10	28	28	183
	船橋	39,405	50	6	3	30	88
	喜多見	33,351	57	3	10	16	85
	砧	42,671	65	11	15	26	113
烏山	上北沢	24,542	51	11	7	15	81
	上祖師谷	32,499	84	19	19	24	141
	烏山	63,245	101	26	21	56	200
合 計		922,947	1,705	278	263	1,134	3,239

※人口:令和7年3月1日現在。区ホームページより抜粋転載

※相談件数:令和6年4月1日～令和7年3月31日

(2) 地区内地域資源への訪問調査と把握件数

地域の活動団体が抱える活動人材の不足等といった課題の把握に努めるとともに、地域活動の拡充に向けて、機関や団体等とのネットワークづくりに取り組んだ。また、法人や団体等が保有する建物等の資源を地域福祉活動の新たな「場」として活用すべく協力要請を行った。

地域	地区	訪問調査件数				資源把握 件数	活用できる 場の件数	場の活用 実績件数
		サロン ミニデイ等	学校・施設 保育園等	事業者 NPO 等	調査 総数			
世田谷	池尻	114	67	28	209	186	20	4
	太子堂	82	17	51	150	234	20	12
	若林	66	47	46	159	175	17	10
	上町	127	133	58	318	189	26	15
	経堂	100	45	47	192	191	24	13
	野沢・下馬	108	25	33	166	144	16	12
	上馬	87	30	29	146	105	24	14
北沢	梅丘	50	45	33	128	139	27	30
	代沢	157	27	15	199	116	9	7
	新代田	76	54	20	150	69	15	6
	北沢	88	4	59	151	59	15	6
	松原	118	25	22	165	136	17	18
	松沢	114	35	23	172	107	16	13
玉川	奥沢	55	24	4	83	214	18	9
	九品仏	47	30	11	88	165	16	7
	等々力	58	43	43	144	167	17	5
	上野毛	125	55	43	223	167	16	13
	用賀	72	57	29	158	123	17	17
	二子玉川	119	52	29	200	146	12	15
	深沢	137	47	32	216	203	34	14
砧	祖師谷	103	25	63	191	178	17	6
	成城	25	48	125	198	106	19	28
	船橋	54	5	1	60	145	21	11
	喜多見	50	27	14	91	138	18	5
	砧	136	37	13	186	157	21	12
烏山	上北沢	133	96	11	240	132	21	11
	上祖師谷	64	59	21	144	156	13	26
	烏山	19	44	32	95	189	15	6
合 計		2,484	1,203	935	4,622	4,236	521	345
() は前年度実績		(2,422)	(1,290)	(1,164)	(4,876)	(4,166)	(502)	(319)

(3) 広報・啓発の取り組み

地域の活動団体の紹介や行事・イベント等について、メールでの配信やホームページへの掲載した他、子育て世代を含む若い世代への情報発信を強化するため、「地域社協課公式 X」を開設し、情報提供を行った。あわせて団体からのボランティア募集の情報を掲載し、地域活動への参加を促進した。

また、地区の福祉活動やイベント、事務局の取り組み等を盛り込んだ地区事務局ニュース等を発行し、情報の提供と共に、取り組みの“見える化”を進めた。

地域	地区	地区メールマガジン		地区ホームページ 紹介団体数
		配信件数	登録者数	
世田谷	池尻	90	207	42
	太子堂	98	214	33
	若林	95	208	33
	上町	106	213	50
	経堂	100	242	45
	野沢・下馬	128	396	46
	上馬	105	208	43
北沢	梅丘	121	199	29
	代沢	157	182	27
	新代田	121	162	20
	北沢	96	179	33
	松原	131	170	44
	松沢	98	165	36
玉川	奥沢	109	285	42
	九品仏	109	285	27
	等々力	94	301	47
	上野毛	110	289	54
	用賀	118	313	35
	二子玉川	124	213	48
	深沢	86	306	69
砧	祖師谷	111	269	45
	成城	109	277	22
	船橋	110	272	37
	喜多見	102	219	55
	砧	114	297	59
烏山	上北沢	108	200	61
	上祖師谷	90	190	29
	烏山	94	221	73

※「地域社協課公式 X」投稿数 167 件（令和 6 年 7 月～3 月）

(4) 地区の課題解決に向けたネットワークの取り組み（第2層協議体）

住民や地域の活動団体等の参画を得て、地区アセスメントやアウトリーチにより把握した地区の課題を中心にテーマを設定し、その解決に向けた検討を行うとともに、必要とされる生活支援サービス等の創出に取り組んだ。

池 尻	子育て支援ネットワークでは、情報が行き届いていない世帯への広報周知強化として子育て応援マップを更新し、子育て世帯が気軽に集まれる居場所づくりとして子育て団体と連携した外遊びワークショップ等を実施した。 団地における買い物支援のため、関係団体と連携して移動販売誘致を継続した。住民や関係機関を交えた協議体を経て、団地集会所を活用した住民同士が交流できる居場所づくりも継続実施した。閉じこもりがちな高齢者、転居してきた子育て世帯が融和していけるような多世代交流・食を絡めた交流機会について、引き続き検討していく。
太子堂	太子堂地区子育て支援者ネットワーク会議を実施し、子育て支援者と情報共有を行い、地域における課題について共通認識を持ち、横のつながりの強化に取り組んだ。 太子堂スマホ HELP チーム（三者連携）にて、高齢者に向けたスマホ講座を定期的に実施した。また、地域で活動している担い手の発掘育成に力を入れ、スマホ講座の講師を依頼、デジボラ同士のつながりを深めるため、交流会を実施した。
若 林	誰でも参加できる地域のゆるやかな居場所「体爽（操）にいらっしゃいませんか」は、地域福祉推進員、住民、関係機関・団体の協力によりラジオ体操や様々な企画を実施した。参加申込不要のため、地域の気になる方を誘いやすく、見守りの場としても機能している。幹線道路や線路で分断されている地理的特徴から地区内 3 か所で定期開催し、どのエリアからも参加しやすい体制を整えた。
上 町	地区内の子育て支援関係団体・関係者が集い、「上町地区子育て支援ネットワーク会議」を開催し、各団体の取り組みや課題について共有しあった。今後は、関係機関・団体同士、支援の必要な世帯にお互いの取り組み等を周知できるよう、横のつながりを強化していく。 都営桜一丁目アパートを拠点に、移動販売と居場所づくりを継続的に実施した。また、同アパートの移転に伴い、移転先の下馬地区と連携を取りながら、出張相談会を実施した。
経 堂	子育て支援者ネットワークにて、活動団体を知る・相談ができる・地域とつながることを目的とした「こども天国」を経堂コルティにて開催し、子育て世代が相互につながるとともに、子育て団体同士の連携強化に努めた。 有料老人ホームのスペースを借り、子どもからお年寄りまで誰でも参加できる地域の居場所「街なかステーションきょう DO」を定期開催した。地区社協の情報発信、民生委員をはじめ地域福祉推進員によるよろず相談会を実施した。 また、町会・NPO 法人主催の古着古布回収とのタイアップにより、困窮世帯への支援活動であるフードドライブを開催したとともに、地域で気になる“ちょっとした”困りごと相談も併せて行った。
下 馬	地域福祉推進員と関係団体・機関との協力により、サロンのぞわ、サロン下馬和楽、一丁目カフェ、音楽交流会を定期実施することで住民の閉じこもり防止、つながりづくり、ゆるやかな見守り活動に努めた。 また、子育て世帯の孤立防止を目的に、子育て関係団体ネットワーク主催で子育てサロンやおでかけひろば、児童館などを対象として「子どもとお出かけスタンプラリー」を実施した。スタンプラリーをきっかけに初めて居場所を利用する世帯が多くあり、効果を挙げた。
上 馬	子育て支援者ネットワーク会議を開催し、子育て関係団体の横のネットワークづくり

	や、子育てに関する課題の情報交換・共有に努めた。子育てに必要な情報が入りづらいという課題から、子育てマップを作成した。マップの活用方法について、今後検討していく。 地区サポーターの集まりである「なんじゃもんじゃの会」を月1回開催し、ボランティアに関する情報交換や上馬地区の課題に合わせた取り組みについて協議した。また、活動のなかった上馬5丁目で誰でも気軽に参加できる居場所として、「5丁目カフェ」を毎月開催しており、参加者はもちろんのこと、地区サポーターにとっても活躍できる参加支援の場として確立した。
梅 丘	フードドライブの開催を始めて4年目となり、支援の必要性を感じる方には声掛けや、ぶらっとホーム世田谷への紹介ができる関係を築くことができ相談支援につながっている。また、フードドライブ及び地域協力者（地区内大手小売店）により提供された食材を利用し、参加費無料の食事会（「みんなで一緒に食事会」）を3回開催した。食の支援を通じた生活支援をはじめ、認知症アクション講座を踏まえた多世代交流等複数の目的を持っている。
代 沢	地区内に児童館がなく、子どもの学習支援・食の支援や音楽を通じた交流の場として利用されている『学びの居場所代沢ほっこりんルーム』や『子ども食堂代沢あおぞらキッチン』『みんなのおんがくスマイリーひろば』、地域カフェ空白エリアに『本を売らない本屋』の活動が定期的に展開され、顔の見える関係づくりの活動が充実した。 地区内の活動団体の継続的な活動支援に向け、地区社協で新たな事業「地区活動支援事業」が立ちあがった。活動団体の情報収集をすることで地区内の活動団体のネットワークを深め、情報共有することで活動の活性化を図り、活動団体相互に協力しあうシステムが構築されつつある。
新代田	「孤立を防ぎ助け合いのあるまち」「課題を抱える世帯を早期に適切な機関に繋げることでできるまち」を目指し、「美まもりやまカフェ」を月2回継続的に開催している。 今年度は、新たにまもりやまテラス調理室を活用して、「おにぎり食べよう会」を開催した。児童館を利用している小学生や一人暮らし高齢者へ声掛けし、参加に繋げ、多世代交流や食の支援の場が提供できた。更に手作りおもちゃコーナーでは、子育て中の母親へ民生委員、地区サポーターが子育て等の相談に対応している。稼働率の低い羽根木集会所の利活用会議に参加し、住民の活動の拠点を「地域の部室」と捉え、新たな取り組みに対して支援に努めている。
北 沢	地区高齢者見守りの観点で実施している「ココロンさくら」を月1回開催し、開始前に福祉の最新情報を参加者に提供している。地区社協メンバーが中心となって活動していることから、見守りや相談機能も備えている。令和6年10月には、特別講演会を企画し、在宅介護・看取りを考える機会を提供した。 令和4年から四者連携で「きらり☆きたざわ通信」を発行しており、地区内の各サロン訪問の際に配布し、各団体の状況確認と共に、相談機能の周知と見守り強化の啓発を図っている。
松 原	誰もが気軽に立ち寄れる居場所である「茶話やか松原」を世田谷区立保健医療福祉総合プラザにて、奇数月第4水曜に定例で開催。令和6年度から、区の課題解決予算を活用して福祉タクシーの利用を開始したことで、今まで参加が難しかった方も参加できるようになり、参加者が増加した。 また、地域でのちょっとした困りごとを、住民同士の力で解決する「松原ちょこっとサービス」も地区サポーターを中心に検討を重ねながら継続中。男性の居場所づくりで展開している「おとこ塾」の講座を地区内の高齢者団体や関係機関と連携をしながら2回実施し、事業のPRと共に男性の地域参加促進等に努めた。 三者事業として、週2回、まちセン敷地内にてラジオ体操も継続開催中。幼児連れ親子

	から高齢者まで、幅広い年齢の参加があり、通算 100 回の参加者も続々出ており、気軽な顔の見える居場所として定着しつつある。
松 沢	地区内のカフェを会場として地区社協メンバーが中心となって開催している居場所「おしゃべり★カフェ」（赤堤 1 丁目の「カフェ・アンキミカ」にて毎月第 1 火曜日、赤堤 5 丁目の「喫茶 YOU・遊」にて毎月第 2 水曜日）の活動では、参加者のちょっとした相談を受け、課題発見の場となっており、専門機関との連携により、必要なサービスにつながる場にもなっている。 また、広い圏域での活動から、小エリアでの活動の展開を目的に、地区内で活動する地区サポーターが中心となって居場所の検討を進めたところ、地区内に新たに 4 か所展開され、身近な場所での顔の見える関係づくりが広がっている。
奥 沢	住民・三者をはじめとする関係機関と連携を図り、食で応援プロジェクトを実施し、地区内の食を必要とする方へ食品配付を行った。生活課題や困りごとを把握し、住民・地区内の団体と連携して必要な支援へ繋げている。また SDGs の観点も踏まえて賞味期限が近い食品等をお渡しする「ご自由にどうぞ」を行い、食で応援プロジェクトの周知と共に、食品を受け取ることのハードルを下げる等、支援を必要とする方が受け取りの申し込みがしやすくなるような取り組みを行った。 子どもの居場所づくりでは、地域福祉推進員・地区サポーター等のボランティアや児童館と共に、子どもの居場所「なかよし子どもスペース」を昨年度から継続して開催している。毎月定期開催し、児童が気軽に来て遊ぶことのできる居場所づくりを行っている。 また、子育て世帯が地区内の子育てに関する取り組みを行っている団体等をまとめた「奥沢地区 親子でい子〜よ」を発行することで、地区内の子育て情報の見える化に取り組んだ。
九品仏	子どもが安心して過ごせる場所が少ないという地区課題の解決に向けて、子育て関係団体との連携強化に努めた。前年度に引き続き、奥沢子育て児童ひろばと連携して、「デリバリーひろば@九品仏」の開催及び支援を継続することで、子どもの居場所提供の取り組みを行った。 男性が気軽に参加できる集いの場所が少ないという地区課題の解決に向けて、男性に特化した居場所提供の取り組みとして「九品仏男 day 塾」を地区サポーターや関係団体と連携して実施した。
等々力	高齢者の居場所づくりの取り組みとして「高齢者お楽しみ交流会」を年 3 回開催した。 あんしんすこやかセンターと連携し、認知症の方の受け入れ態勢づくりを目的とした地域の居場所として「きまま茶屋」の取り組みを実施した。きまま茶屋には地域福祉推進員や地区サポーターにも参画いただき、認知症の方も参加できる居場所について検討した。また、近隣の方同士の見守りにつながることを目的とした「見守りパンフレット」を発行し、住民や関係団体に配付し、見守り体制の強化を図った。 等々力地区子育て関係団体ネットワーク会議を開催し、地区内の子育て世代の状況や困りごとの情報交換、課題解決を行った。そこから、団体や住民と連携を図り、おでかけ情報の作成・配付、親子の孤立予防・地域とのつながりづくりを目的に、玉堤リバーひろばを開催した。
上野毛	生きづらさを抱えた方への居場所支援として、地区内の農園を活用した「さわやか農園」プロジェクトを継続して開催している。住民と協働で季節の農作物の栽培や収穫を通して土に触れることにより、継続的な参加者もいる等居場所としての機能を果たしている。また、ぷらっとホーム世田谷と連携して、中町天祖神社を活用した就労準備支援プログラムを実施しており、参加者が地区内のサロンのスタッフとして活躍する等発展している。 上野毛地区子育てネットワーク会議を開催し、地区内の子育て世代の状況や困りごとの情報交換、課題解決を行っている。団体、住民と連携を図り、おでかけマップの配付、

	親子の孤立予防・地域とのつながりづくりを目的に、子育てファミリーのリフレッシュ Day を開催した。また、「がんばらない」をテーマとした離乳食講座をネットワーク団体、健康づくり課やまちづくりセンター等と連携して開催した。
用 賀	心に悩みを抱えた方の生活支援としての居場所「スペース 2020」を月に 1 回開催している。どなたでも気軽に参加できる居場所として、参加者同士の交流の機会となっている。地区サポーター、専門職も関わり、連携を図りながら、相談できる場としての機能も果たしている。 用賀地区子ども子育てネットワーク検討会を開催し、子育て支援団体と地区内の子育て世帯の状況や困りごとの情報交換、親子の孤立予防等の地区内の課題の共有と解決に向け、検討を行っている。また、各団体、住民と連携を図り、おでかけマップの配布、親子の孤立予防・地域とのつながりづくりを目的に、子育てファミリーのリフレッシュ Day を開催した。
二子玉川	地区社協と協力し、地域の課題解決に向けて、地域生活課題の共有と解決に向けて取り組んだ。子育て関係団体ネットワークでは、こども・子育てに関する地域課題の共有と解決に向けた検討の場を設け、地域の子育て支援団体や近隣の児童館・小児科医等と連携し、おでかけマップの作成・配布、子育てファミリーのリフレッシュ Day・子育て応援講座・こどもちょこっと料理塾等の事業を展開した。 公営住宅（区営玉川 3 丁目アパート）のコミュニティ再生を目的とした「スマイルひろば検討会」では、自治会や関係機関と協議を行い、課題解決に向けて様々な地域交流事業として、花壇の寄せ植え（春・秋）、七夕飾り、クリスマス交流会を開催した。
深 沢	子育ての孤立解消や地区内の子育て情報共有のため、子育て支援活動団体が集まり課題を解決する子育てネットワーク会議を開催した。子育てサロンや子ども食堂、児童館、地区内子育て支援活動団体、住民が参加協力し、子育てファミリーのリフレッシュ DAY を開催した。また、子育て・育児に関する悩みや不安を抱える世帯を対象とした「アンガーマネジメント」講座を五者連携事業として開催した。児童館で実施する中高生対象のフードパントリーに、食の応援としてフードドライブで集まった食材を渡して協力する「フードパントリー by フードドライブ」の取り組みを継続している。銭湯「栗の湯」を活用し、子育てサロンを実施する等、居場所づくりに取り組んでいる。五者連携事業として、高齢者や障害者の居場所「深沢カフェ」の取り組みを開始した。
祖師谷	「公社けやきの会」において「運動サロン」「おしゃべりけやき」を定期開催しており、公社祖師谷住宅住民の交流の場として定着している。買い物ツアーについては、住民ボランティアの協力のもと開催できたが、今後の実施方法については、課題も見えた。また、「男性の居場所づくり」と「よろず相談会」を兼ねた集いの場として「昔遊びと体力測定」や「スマホの相談会」を開催したことで、運動サロンなどには参加していなかった住民とつながる機会にもなった。 「祖師谷北部ふくし検討会」においては、主に祖師谷 5・6 丁目エリアの高齢者の生活課題である「買い物支援」や「集いの場づくり」等を協議している。買い物支援としては、地区内事業所の協力のもと買い物ツアーの開催や移動販売の誘致を実現できた。継続的な実施に向けて、今後さらに検討していく。集いの場づくりに関しては、「場所」がないことが課題であり、現在ある資源を活用した「場づくり」を引き続き検討していく。
成 城	都立松沢病院の看護師による個別相談「ふらりと相談会」を開催した。あんしんすこやかセンターとあんしん事業の相談ブースも併設し、介護保険や金銭管理、書類整理の相談に対応した。気軽に参加しやすいよう新たにミニ講演会も同時開催した。 成城 8・9 丁目の住民を対象とした、電球交換等ちょっとした困りごとに対応するプチサポを実施した。担い手である特別養護老人ホームの職員・障がい者通所施設職員・社協

	地区サポーターが対応した。 地域との関わりが少ない高齢者へのアプローチとして「ほっこりカード」（近隣の小学校や児童館へ通う子ども達が作成）を団地自治会の敬老事業と連携し、配布した。ゆるやかな見守りを促した。
船 橋	「高齢者を支えあう会」は、孤立防止と福祉的人材の開拓のために、分科会を通じた居場所づくりを実施した。コーヒーや歌謡曲を楽しみながらの茶話会「E ラウンジでひまつぶし」を立ち上げ、多くの参加があった。 また、全体会にて「E ラウンジでひまつぶし」の実施報告と、ちょっとした困りごとへの対応等の生活課題に対して、更なる展開を次年度から目指していくことを決めた。 「4丁目住宅自治会協議体」は、活動機会の不足や他者との交流機会がない等の生活課題について、ラジオ体操やウォーキング、休憩をしながらの茶話会を目的とした「午後のラジオ体操」を開催した。
喜多見	孤立している人や高齢化が進んでいる喜多見 2 丁目団地で誰もが参加できる居場所と気軽に相談ができる出張型相談窓口を四者連携により実施している。（だんだんの会、月 1 回）参加者が伸び悩んでおり、サロンでの呼びかけやチラシを工夫した。 宇奈根での魚屋の移動販売会は、継続実施している。また、買い物不便・交通不便エリアの支援の在り方を考えるために前年度実施した買い物支援検討会で世代を問わず買い物に不便を感じていること、野菜の移動販売の希望等を確認したことから、近隣農家の協力を得て、野菜の移動販売をだんだんの会で実施した。（3 回）
砧	「きぬた★手をつなごう会」では、「みんなの子育て広場」を開催し、子育てに関する情報の提供、おしゃべりや情報交換を通じた孤立防止の場を提供した。 大蔵住宅建て替え後のカーメスト大蔵の杜コミュニティーサロン和みにおいてお茶会を開催し、高齢者の悩みや困りごとを聞き取った。サロンに登録し活動を継続している。お茶会参加者から移動販売誘致の希望があり、話し合いの結果、買い物支援事業者が販売会を開始した。 砧スマホの日を月 1 回開催し、主に高齢者を対象にスマホや生活の困りごとの支援・情報提供、不安解消、孤立防止を行った。
上北沢	上北沢縁側プロジェクト「えんがわカフェ」を、松沢病院内の喫茶パイン及び体育館、八幡山ふれあいの家、上北沢ふれあいの家で年 3 回開催し、障害の有無に関わらず、誰もが気軽に参加できる居場所づくりを行った。また、精神障害当事者であるピアサポーターに研修講師や実行委員を依頼し、住民との関わりの機会を増やした。 子どもと地域のつながりをつくるネットワーク会議では、上北沢区民センターで実施中のフードドライブ事業の拡大に向けて周知方法や食品の配布先を検討し、地区内で食料の循環ができる仕組みづくりを行った。また参加団体の現状や課題などの情報交換を通し、中高生支援について検討した。
上祖師谷	粕谷 2 丁目アパート団地における住民同士のつながりや居場所づくりに取り組み、ローソンの協力を得て、定期的な移動販売と談話スペースの開催による買い物支援と交流の場を創出した。 あんすこが実施するラジオ体操に参加している有志で構成された「にれの会」では、アクションチームとして体操後の散歩など活動の充足について検討を行った。 あんすこと連携しながら、熱中症予防講座の開催や「いのちのバトン」の活用促進に取り組み、高齢者が安心して暮らせる地域づくりに努めた。
烏 山	買物困難者に対し、宅配店舗情報や公衆電話の位置等を紹介した『買物支援マップ』の改訂版（第 3 版）を発行した。 日常生活におけるデジタルの課題解決と、多世代交流の場を目指し、デジタルサポーターを中心とした「デジタルなんでも相談会」を月に 1 度開催をした。

	相談会に参加しているデジタルサポーターを中心に意見交換会を実施し、課題や方向性等を共有した。それを受け、令和7年4月から住民主体による居場所としてサロン「デジ活ちとから」を立ち上げ、今後を継続して活動をしていく事になった。
--	--

(5) 地域福祉コーディネート推進事業のスキルアップ

コミュニティソーシャルワークの専門性を高めるための専門研修を実施するとともに、都・区等が開講する研修に積極的に参加した。また、本部職員が地域事務所を訪問し、個別支援や地域づくりの取り組み、協議体の運営に関する進捗確認や助言指導等を適宜実施した。

研修	開催日等	人数	主な内容と講師
コミュニティソーシャルワーク研修 【全課常勤職員対象】	第1回 7月1日 第2回 2月7日 2月10日 2月17日	72名 23名 22名 21名	内容(第1回) ○今日的な地域福祉の課題と施策化の動向 ○世田谷区における重層的支援体制整備事業の体制 ○世田谷区社協におけるCSW機能の発揮について (第2回) 相談事例を通じたグループワーク 講師:地域社協課長、自立支援課長、事務局副参事
コミュニティソーシャルワーク研修 【地域社協課常勤職員対象】	10月29日 11月6日 11月12日	20名 28名 23名	内容:ゴールを見通した支援につなげることができる事例から、相談窓口での「気づき」を考察する。 講師:地域社協事務所長
地区担当新任職員研修	5月23日	10名	内容:地域資源開発事業概要・関連業務について
地域福祉支援員研修	5月30日 6月5日	8名 6名	内容:地域資源開発事業概要・関連業務について
実務研修	第1回 8月5日 8月15日 【ハイブリット形式】 第2回 1月10日	38名 31名 13名	内容:広報を考える 企画・進行:地域社協課広報検討チーム 内容:総務省の助成事業を活用したスマホ講座の開催 講師:NPO法人シニアSOHO 世田谷 木村奈津子氏、生田美子氏
テーマ別研修	12月10日	12名	内容:都営池尻二丁目アパートの実践(買い物支援、居場所づくり)見学、ワークショップ
各地区個別研修 (本部職員による訪問指導)	55回	計174名	内容:各地区における課題解決に向けた第2層協議体の運営に関する助言 ○指導や他地区の取り組み情報の共有
生活支援コーディネーター初任者研修 (実施主体:東京都福祉局 高齢者施策推進部 在宅支援課)	A 6月7、28日 B 7月5、29日 【オンライン】	8名	内容:住民主体の地域づくりの意義と考え方、理念と実践 ○地域づくりの全体像を理解する。
生活支援コーディネーター現任者研修Ⅰ (全6回) (実施主体:同上)	8月20日、9月12日、 10月8日、12月10日、 1月24日、2月10日	3名	内容:地域づくりの基本理念と全体像 ○協議の場づくりとネットワーキング ○協議の場の運営とファシリテーション ○地域アセスメントと行動計画の作成支援 ○資源開発とソーシャルサポートネット

生活支援コーディネーター現任者研修Ⅱ（フォローアップ研修） （実施主体：同上）	3月3日	1名	内容： ○現任者研修Ⅰの振り返り ○「相談したいこと」に関するピアカウンセリング ○総括ディスカッション
区市町村社協「地域福祉コーディネーター等養成研修」＜基礎編＞ （実施主体：東京都社会福祉協議会）	6月19～7月19日 【動画視聴】	3名	内容：地域福祉の動向と社協における地域福祉コーディネーターの意義と役割 ○地域福祉コーディネーターとしての実践
地域包括ケアの地区展開研修（基礎編） （実施主体：世田谷区）	4月17日～5月31日 【動画視聴】	11名	内容：地域包括ケアシステム 地域包括ケアの地区展開 ○あんしんすこやかセンターについて ○社会福祉協議会について ○児童館について ○認知症とともに生きる希望条例

別表 4 「I - 2 - (1)-⑤ 高齢者の新たな居場所づくり事業（「なごみの広場ちとふな」）
【区受託】関係

令和 6 年度 高齢者の新たな居場所づくり事業（「なごみの広場ちとふな」）

No	日 付	内 容	参加者
1	4 月 5 日	ヴァイオリン演奏 講師:特技ボランティア 横手 とよ子氏	23 名
2	4 月 9 日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	16 名
3	4 月 19 日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	12 名
4	4 月 23 日	囲碁講座 講師:株式会社方円企画 矢野 瑞季氏	8 名
5	5 月 10 日	スマホ講座 基礎講座 1 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名 地区サポーター:3 名	14 名
6	5 月 14 日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	15 名
7	5 月 21 日	アクリルたわしづくり講座 担当職員 2 名	4 名
8	5 月 24 日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	14 名
9	6 月 7 日	スマホ講座 基礎講座 2 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名 地区サポーター:2 名	13 名
10	6 月 11 日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	14 名
11	6 月 18 日	裂き布ぞうり作り講座 講師:NPO 法人えこひろば	5 名
12	6 月 21 日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	11 名
13	7 月 2 日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	16 名
14	7 月 5 日	スマホ講座 地図・乗換検索 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名 地区サポーター:2 名	12 名
15	7 月 19 日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	13 名
16	7 月 19 日	スマホ講座 QR コード 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名 地区サポーター:4 名	15 名
17	7 月 30 日	囲碁講座 講師:株式会社方円企画 矢野 瑞季氏	12 名
18	8 月 2 日	スマホ講座 動画・ラジオ 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名	10 名

19	8月6日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	12 名
20	8月20日	将棋講座 講師:日本将棋連盟 普及指導員六段 神谷 崇氏	10 名
21	9月3日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	16 名
22	9月6日	スマホ講座 カメラの使い方 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名	13 名
23	9月16日	やわらぎマッサージ ※敬老の日特別企画 NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 7 名 ※こどもおとなゴスペルサロンによるフラダンスと手作りプレゼント配布	82 名
24	9月17日	囲碁講座 講師:株式会社方円企画 矢野 瑞季氏	6 名
25	9月17日	裂き布ぞうり作り講座 講師:NPO 法人えこひろば	5 名
26	9月20日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	12 名
27	9月20日	スマホ講座 オリジナルカード 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名	11 名
28	10月1日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	15 名
29	10月1日	絵手紙講座 講師:日本絵手紙協会公認講師 関口 敏子氏	6 名
30	10月4日	スマホ講座 基礎編 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名 地区サポーター:2 名	11 名
31	10月15日	将棋講座 講師:日本将棋連盟 普及指導員六段 神谷 崇氏	9 名
32	10月18日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	14 名
33	10月18日	スマホ講座 基本講座Ⅱ 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名 地区サポーター:3 名	11 名
34	10月29日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	16 名
35	11月1日	スマホ講座 地図・乗換検索 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名 地区サポーター:1 名	7 名
36	11月15日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	12 名
37	11月15日	スマホ講座 防災・身を守る 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名 地区サポーター:1 名	11 名
38	11月19日	囲碁講座	11 名

		講師:株式会社方円企画 矢野 瑞季氏	
39	11月29日	低栄養予防講座 講師:雪印ビーンスターク株式会社	12名
40	12月3日	やわらぎマッサージ NP0 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者2名	16名
41	12月3日	絵手紙講座 講師:日本絵手紙協会公認講師 関口 敏子氏	4名
42	12月6日	将棋講座 講師:日本将棋連盟 普及指導員六段 神谷 崇氏	4名
43	12月13日	スマホ講座 年賀状・カレンダー 講師:NP0 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他2名 地区サポーター:3名	15名
44	12月17日	ヴァイオリン演奏 講師:特技ボランティア 横手 とよ子氏	17名
45	12月20日	やわらぎマッサージ NP0 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者2名	16名
46	12月20日	スマホ講座 カメラの上手な使い方 講師:NP0 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他2名 地区サポーター:2名	12名
47	1月7日	やわらぎマッサージ NP0 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者2名	16名
48	1月21日	囲碁講座 講師:株式会社方円企画 矢野 瑞季氏	13名
49	1月31日	やわらぎマッサージ NP0 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者2名	16名
50	1月31日	スマホ講座 QRコード 講師:NP0 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他2名	10名
51	2月4日	やわらぎマッサージ NP0 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者2名	16名
52	2月7日	やわらぎマッサージ NP0 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者2名	16名
53	2月18日	演芸マジック de ショー 講師:特技ボランティア 世田谷マジッククラブ 石川 光一氏他4名	24名
54	2月21日	やわらぎマッサージ NP0 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者2名	16名
55	2月21日	スマホ講座 動画・ラジオ 講師:NP0 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他2名	14名
56	3月4日	やわらぎマッサージ NP0 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者2名	16名
57	3月7日	スマホ講座 防災・身を守る 講師:NP0 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他2名 地区サポーター:3名	11名
58	3月12日	体力測定と健康相談 ※千歳温水プールとのコラボ企画 講師:特技ボランティア看護師 波田野 淑恵氏、	15名

		日本水泳振興会 伴藤 正道氏	
59	3月18日	囲碁講座 講師:株式会社方円企画 矢野 瑞季氏	10名
60	3月21日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者2名	15名

その他個別相談（延件数）

4月:8件	5月:9件	6月:8件	7月:3件	8月:3件	9月:3件
10月:8件	11月:3件	12月:6件	1月:9件	2月:10件	3月:15件

活動報告・作品展の実施:8月13日～9月30日 作品展観覧者数:延440名

**別表5 「I - 2-(2)-② 地域・地区における交流・啓発
ア サロンリーダー交流会等の開催」関係**

(1) 世田谷地域

① 池尻地区

○三宿・池尻まちなか作品展

日程:2月4～9日(5日間) 参加者:延664名 会場:池尻まちづくりセンター2階活動フロアー、3階第2会議室 共催:四者連携 内容:作品展示、ワークショップ 出品状況:計170点

② 上町地区

○上町地区ふれあいカフェ

日程:9月7日 参加者:30名 会場:デイホーム世田谷

共催:サロンどんぐり会 内容:脳トレ教室、防犯講座、マリンバ演奏

○上町ふれあい作品展

日程:12月4日～12月6日(3日間) 参加団体:23団体 参加者:延180名

会場:上町まちづくりセンター3階活動フロアー 内容:作品展示、講習会

③ 経堂地区

○民生・児童委員・四者連携「経堂地区情報交換交流会」

日程:7月26日、31日、8月2日

参加者:8町会、町会役員・民生児童委員・日赤分団員 会場:経堂まちづくりセンター活動フロアー

内容:各地区の顔の見える関係づくりと地区課題の発掘、共有を図る。

④ 下馬・野沢地区

○サロン・ミニデイ交流会

日程:1月29日 参加者:13団体(サロン・ミニデイ・自主グループ代表)

内容:各団体の活動状況、困りごとについて

⑤ 上馬地区

○駒中支えあいルーム

・拠点連絡会

日程:6月25日 参加者:9団体10名(サロン・ミニデイ、子ども食堂)

内容:活動の情報共有等

・拠点大掃除会

日程:11月19日 参加者:5団体8名(サロン・ミニデイ、子ども食堂)

○上馬塩田ふれあいの家

・拠点連絡会

日程:6月26日 参加者:11団体16名(サロン・ミニデイ、子ども食堂)

内容:活動の情報共有等

・拠点大掃除会

日程:11月27日 参加者:11団体23名(サロン・ミニデイ、子ども食堂)

(2) 北沢地域

① 地域全体開催

○みんなのうたごえサロン2024

日程:7月4日 参加者:180名 会場:北沢タウンホール

※北沢地域内のサロンリーダーが中心となって実行委員会形式で開催。

② 新代田地区

○サロン・ミニデイ連絡会

日程:7月29日 参加者:15名(サロン・ミニデイ代表者等) 会場:新代田まちづくりセンター活動フロアー

日程:12月16日 参加者:17名(サロン・ミニデイ代表者等) 会場:新代田まちづくりセンター

○サロン・ミニデイ文化祭

日程:3月3日 参加者:60名 会場:新代田まちづくりセンター

③松原地区

○松原ふれあいルーム拠点連絡会

日程:10月31日、2月18日 参加団体:16団体

内容:各団体の活動状況、困りごと、拠点利用について

④松沢地区

・小エリア交流会5エリア実施

○ふれあいいきいきサロンまつざわ

日程:10月24日 参加者:13名

○松沢さくら会

日程:1月7日 参加者:22名

○まつざわ半纏木

日程:3月19日 参加者:17名

○桜上水5丁目さくら

日程:3月15日 参加者:66名

○桜上水四丁目町会さくらんぼサロン

日程:3月20日 参加者:22名

(3)玉川地域

①奥沢地区

○東玉川ふれあいルーム運営委員会

日程:毎月第3金曜日(計12回) 参加者:サロン代表者 会場:東玉川ふれあいルーム

内容:サロンの様子、気になる方の情報共有等

②上野毛地区

○サロン・ミニデイ等地域活動グループ交流会

日程:2月14日 参加者:18団体22名 内容:サロン運営時の課題、情報共有等

(4)砧地域

①地域全体開催

○砧地域支えあいフェスタ2024

日程:6月1日 参加団体:15団体 会場:祖師谷支えあいルーム 内容:作品展示、舞台発表 ほか

②祖師谷地区

○祖師谷支えあいルーム拠点運営会議

日程:①7月16日、②1月29日 参加者:①17名、②13名

③成城地区

○社協事業参加者交流会

日程:2月13日 参加者:39名 会場:砧総合支所集会室E 内容:活動報告、交流会

④船橋地区

○千歳ふれあいルーム拠点運営会議

日程:2月3日 参加者:5名

⑤喜多見地区

○サロン・ミニデイ・高齢者クラブ交流会

日程:3月19日 参加者:13団体17名 会場:喜多見東地区会館

内容:スローエアロビック体験、交流会

⑥砧地区

○砧くちなしふれあいの家拠点会議

日程:5月9日、6月3日、7月1日、8月5日、9月2日、11月1日、2月3日 参加団体:21団体

○くちなしふれあいDay

日程:10月7日 新規参加者:34名

(5) 烏山地域

開催なし

別表6 「I - 2-(5)-① 地区サポーター」関係

(1) 世田谷地域

① 上町地区

○スマホ交流会 全2回

日程:9月12日、2月26日 参加者:延20名 会場:特別養護老人ホームさくらほうむ、弦巻区民センター

内容:地域内の活動団体の運営者や参加者を対象とした、デジボラによるスマホを通じた交流会

○デジボラ親睦会 全3回

日程:7月29日、10月29日、3月11日 参加者:延18名 会場:上町まちづくりセンター活動フロアー

内容:スマホ等デジタルに関する高齢者の課題や地域課題、それに対する取り組み等について協議

② 経堂地区

○地区サポーター懇談会(あんすこ見守りボランティア交流会と共催)

日程:1月27日 参加者:6名 会場:経堂まちづくりセンター活動フロアー

③ 上馬地区

○地区サポーター定例会「なんじゃもんじゃの会」

日程:毎月第3火曜日 参加者:延11名 会場:ホスピア上馬

(2) 北沢地域

○地区サポーター講座&ミーティング(地区ごとに展開)

○講座&交流会:地区サポーターになることのきっかけづくりとして

○ミーティング:居住地区ごとに開催し、エリア内でどんな活動ができるか、新たな取り組みについて話し合った。

① 梅丘地区 (講座&ミーティング同時開催) 【全3回】

○講座&ミーティング 全2回 ※梅丘地区・代沢地区共催

日程:7月30日、12月12日 参加者:延10名 梅丘地区分 会場:代沢まちづくりセンター活動フロアー、すまいる梅丘

内容:障害者理解(社協職員による白杖の説明・点字体験)

すまいる梅丘の協力による車いす体験及び講話(梅丘・代沢合同開催)

○ふれあいサービス協力会員説明会

日程:2月19日 参加者:10名 会場:アライブ世田谷代田

内容:ふれあいサービス活動概要の紹介、協力会員による講話、地区サポーターの活動紹介

② 代沢地区 (講座&ミーティング同時開催) 【全3回】

○講座&ミーティング 全2回

日程:7月30日、12月12日 参加者:延16名 代沢地区分 会場:代沢まちづくりセンター活動フロアー、すまいる梅丘

内容:障害者理解(社協職員による白杖の説明・点字体験)

すまいる梅丘の協力による車いす体験及び講話(梅丘・代沢合同開催)

○ファミリーサポート援助会員説明会

日程:3月4日 参加者:4名 会場:代沢まちづくりセンター活動フロアー

内容:ファミリーサポート援助会員による講話、こども食堂等の紹介

③ 新代田地区

○美まもりやまカフェ開催前後、必要に応じてミーティングを開催

④ 北沢地区

○地区サポ説明会

日程:6月20日(木) 参加者:6名 会場:北沢まちづくりセンター活動フロアー

内容:サロン等支えあい活動のへ理解(地区サポ講座)

※7/4(木)開催のみんなのうたごえサロンでの地区サポ活動者体験)

⑤松原地区

○ミーティング 全11回

日程:毎月1回、第4木曜 参加者:延120名 会場:ギャラリーオーク

※・ちょこっとサービスマッチング実績 延3件

・地区サポミーティングの話し合いの中から、新規サロン発足(R6/5月～本で繋がる松原サロン)

○講座

・日程:7月25日 参加者:8名 会場:松原まちづくりセンター活動フロア

内容:アクション講座&懇談 認知症について学ぶ、新規地区サポも同時募集

⑥松沢地区

○ミーティング 地区サポーターミーティング

※地区サポーターが小エリアに分かれ4チームで開催 全53回 参加者:延430名

各チーム毎月1～2回開催

1) フリースペースゆりの木

内容:男性の居場所づくりを中心に検討、歩こう会の企画実施

2) 赤松おもしろランド

内容:多世代交流の場の実現をテーマにeスポーツやゲームを通じて仲間づくりの企画実施

3) さくら咲くささきの会

内容:高齢者の居場所づくりと多世代交流の検討と事業実施、困りごとの相談支援

4) YOROZU サポート CAFÉ

内容:地域の困りごとの相談と解決に向けた生活支援の検討

(3)玉川地域

○玉川シニアスマホクラブ(スマートフォン勉強会兼意見交換会)

内容:毎月、地区サポーターと自主勉強会を開催。サロンを対象に地区サポーターが出張してスマホ相談を実施した。

○地区活動入門講座(地区サポ懇談会)

日程:3月10日 参加者:17名

①用賀地区

○地区サポーター懇談会

内容:活動の紹介と意見交換、懇談会を実施した。

日程:8月2日 参加者:8名

②二子玉川地区

○ボランティア座談会(地区サポ交流会)

内容:活動の紹介と意見交換、あんすこ・ボランティアビューロー・社協に関する活動の情報提供

日程:3月11日 参加者:12名

その他:あんすこ、ボランティアビューローと共催

(4)砧地域

○地区サポーター交流会

内容:令和6年度の能登半島地震で災害VCに派遣された職員による講話、世田谷社協の災害福祉サポーターについて説明

日程:7月5日 参加者:16名

○地区活動入門講座

内容:地区でボランティア活動に参加するきっかけとして、地区サポーターによる「写真を上手に撮るコツ講座」を実施した。

日程:10月2日 参加者:12名

○子育て支援企画

内容:子育て世代が多い砦地域で子育てに協力してくれるボランティアを増やすため、児童館見学と子育てのお話・交流会を実施した。

日程:2月26日 参加者:12名 会場:山野児童館

(5) 烏山地域

○災害福祉サポーター安否確認訓練 全2回

・日程:7月22日 参加者:26名

・日程:3月18日 参加者:14名

○災害福祉サポーター研修・ミーティング

日程:3月7日 参加者:14名

○ふれあいサービス協力会員説明会

・日程:7月4日 参加者:2名 会場:上北沢ふれあいの家

・日程:7月10日 参加者:1名 会場:上祖師谷まちづくりセンター 活動フロアー

・日程:7月12日 参加者:1名 会場:烏山まちづくりセンター 活動フロアー

内容:ふれあいサービス活動概要の紹介

資料

1 役員名簿

任期：令和5年定時評議員会終結時から令和7年定時評議員会の終結時まで

(定数：理事23～25名、監事3名)

※令和7年3月31日現在(順不同)

役 職	氏 名	選 任 区 分
会 長	吉 村 俊 雄	玉川地域社協福祉推進協議会 会長
副 会 長	鈴 木 賢 治	世田谷地域社協福祉推進協議会 会長
副 会 長	岡 崎 克 美	北沢地域社協福祉推進協議会 会長
副 会 長	西 崎 守	砧地域社協福祉推進協議会 会長
副 会 長	高 橋 和 夫	烏山地域社協福祉推進協議会 会長
副 会 長	坂 本 雅 則	世田谷区民生委員・児童委員協議会 会長
副 会 長	欠 員	
常務理事	長 岡 光 春	世田谷区社会福祉協議会事務局長
理 事	白 須 勝 敏	世田谷地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	田 嶋 宏	世田谷地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	川 崎 恵美子	世田谷地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	松 岡 宏 武	世田谷地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	手 嶋 きみ子	北沢地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	田 中 京 子	北沢地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	須 藤 啓 子	北沢地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	小 林 喜美江	玉川地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	江 藤 眞理子	玉川地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	玉 川 稔	玉川地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	本 田 隆 志	玉川地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	綱 木 雅 敏	砧地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	石 井 敏 活	砧地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	水 野 貞	烏山地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	新 井 貞 次	烏山地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	横 山 康 博	ボランティア団体代表者
理 事	酒 井 健 治	社会福祉事業を営営する団体の役職員
監 事	近 造 廸 夫	地域の福祉関係者
監 事	板 谷 雅 光	社会福祉事業の知識経験等を有する者
監 事	丹 羽 克 裕	財務、会計及び経理の経験を有する者

2 評議員名簿

任期：令和3年定時評議員会終結時から令和7年定時評議員会の終結時まで

(定数60～65名)

※令和7年3月31日現在 (順不同)

(世田谷地域)

地 区	氏 名
池 尻	富 澤 美智代
	北 野 康 子
太 子 堂	大久保 梢
	山 崎 和 則
若 林	安 土 美智子
	芳 澤 容 子
上 町	村 上 知恵子
	西 垣 禮 子
経 堂	岡 庭 茂 行
	香 西 裕 子
野 沢	山 口 美恵子
	滝 嶋 秀 夫
下 馬	須 藤 和 代
	高 木 照 子
上 馬	吉 岡 榮 子
	谷 崎 茂 保
福祉施設 活動団体	高 橋 直 之

(北沢地域)

地 区	氏 名
梅 丘	重 田 朗 子
	滝 澤 葉 子
代 沢	都 崎 裕 子
	松 尾 照 子
新 代 田	河 野 清
	狩 野 千賀子
北 沢	増 山 晶 一
	欠 員
松 原	大 塚 紀 子
	池 田 紀 明
松 沢	上 田 啓 子
	中 村 佳壽子
福祉施設 活動団体	杉 山 真生子

(玉川地域)

地 区	氏 名
奥 沢	増 田 キヨ子
	染 野 和 夫
九 品 仏	清 水 益 子
	矢 嶋 禮 子
等 々 力	前 田 美智子
	野 村 君 子
上 野 毛	粕 谷 孝 一
	豊 田 和 江
用 賀	小 島 和 子
	鎌 田 嘉 次
二子玉川	高 橋 聰 子
	高 橋 節 子
深 沢	黒 木 勉
	榎 本 善 子
福祉施設 活動団体	杉 田 春 義

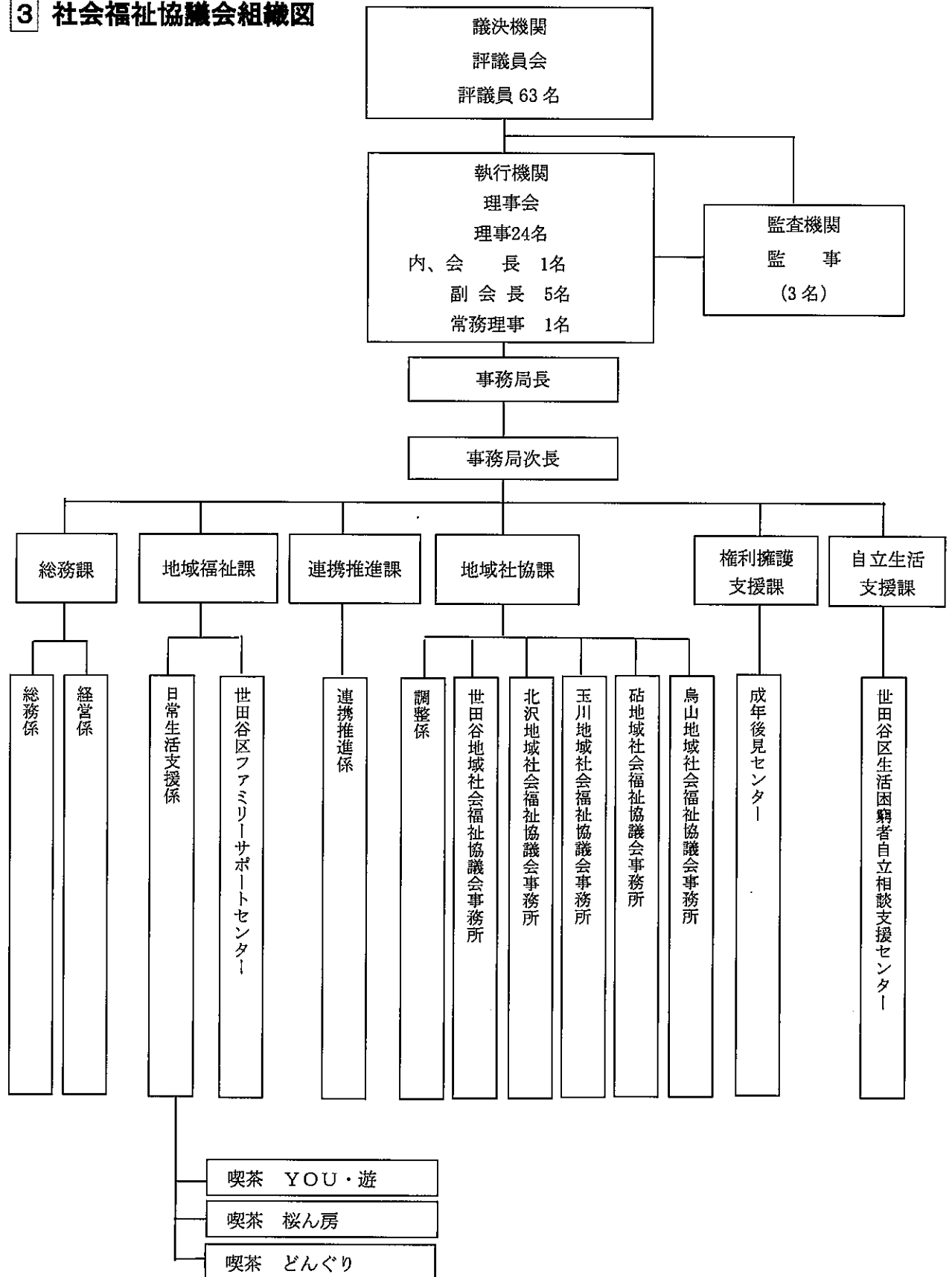
(砧地域)

地 区	氏 名
祖 師 谷	吉 岡 靖 之
	丸 山 晴 男
成 城	吉 川 百合子
	石 井 優 子
船 橋	妹 尾 廣 子
	原 島 二三代
喜 多 見	荒 川 和 茂
	岡 幸 子
砧	安 藤 久 信
	石 井 敏 春
福祉施設 活動団体	福 田 公 英

(烏山地域)

地 区	氏 名
上 北 沢	島 田 益 吉
	宮 坂 公 子
上祖師谷	原 島 十 一
	安 藤 正 一
烏 山	山 本 伸 子
	並 木 正 道
福祉施設 活動団体	杉 田 紀 子
	小 磯 満

3 社会福祉協議会組織図



(令和 7 年 3 月 31 日現在)

4 職員配置図

部署		事務局長	事務局次長 課長 副参事	センター長	所長 係長	事務職	計
事務局	常勤	1	3				4
	非常勤						
総務課	常勤		1		2	8	11
	非常勤					4	4
総務係	常勤		1		1	4	6
	非常勤					1	1
経営係	常勤				1	4	5
	非常勤					3	3
地域福祉課	常勤		1	課長が兼務	2	4	7
	非常勤					11	11
日常生活支援係	常勤		1		1	2	4
	非常勤					6	6
世田谷区ファミリーサポートセンター	常勤			課長が兼務	1	2	3
	非常勤					5	5
連携推進課 連携推進係	常勤		1		2 (2)	3	6 (2)
	非常勤				分課長、事務局副参事、事務係長	3	3
地域社協課	常勤		1 (1) 事務局次長兼事務職係		7	37	45 (1)
	非常勤					46	46
調整係	常勤				2	4	6
	非常勤					7	7
世田谷地域社協事務所	常勤				1	8	9
	非常勤					9	9
北沢地域社協事務所	常勤				1	7	8
	非常勤					7	7
玉川地域社協事務所	常勤				1	8	9
	非常勤					10	10
砧地域社協事務所	常勤				1	6	7
	非常勤					8	8
烏山地域社協事務所	常勤				1	4	5
	非常勤					5	5
権利擁護支援課 成年後見センター	常勤		1		2	6	9
	非常勤			1		16	17
自立生活支援課 世田谷区生活困窮者自立相談支援センター	常勤		1		2	11	14
	非常勤					17	17
合計（内数は除く）	常勤	1	8		15	69	93
	非常勤			1		97	98

（ ）は事務取扱または兼務者の内数

職層	職員数
事務局長(常勤)	1
事務局次長・課長・副参事	8
ファミリーサポートセンター長(常勤)	(兼務)
成年後見センター長(非常勤)	1
所長・係長	15
主任(常勤)	20
主事(常勤)	48
高年齢者雇用(常勤)	1
再雇用	(5)
専門員(非常勤)	30
地域福祉支援員(非常勤)	58
特別専門職高年齢者(非常勤)	9
合計（内数は除く）	191

（ ）は内数

(令和7年3月31日現在)

決算書

法人全体

法人単位資金収支計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	32,500,000	30,666,834	1,833,166	
	寄附金収入	8,505,000	12,505,065	△4,000,065	
	経常経費補助金収入	504,285,000	477,582,416	26,702,584	
	受託金収入	938,739,000	936,597,983	2,141,017	
	貸付事業収入	845,000	264,450	580,550	
	事業収入	95,170,000	95,488,663	△318,663	
	負担金収入	795,000	281,500	513,500	
	受取利息配当金収入	495,000	551,781	△56,781	
	その他の収入	740,000	1,102,087	△362,087	
事業活動収入計(1)		1,582,074,000	1,555,040,779	27,033,221	
支出	人件費支出	1,165,450,000	1,162,200,661	3,249,339	
	事業費支出	125,571,000	84,146,199	41,424,801	
	事務費支出	207,923,000	221,386,346	△13,463,346	
	貸付事業支出	870,000	387,850	482,150	
	助成金支出	98,270,000	77,029,752	21,240,248	
	その他の支出	20,000,000	19,511,500	488,500	
	流動資産評価損等による資金減少額	0	531,099	△531,099	
	事業活動支出計(2)	1,618,084,000	1,565,193,407	52,890,593	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△36,010,000	△10,152,628	△25,857,372	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	0	101,200	△101,200	
	施設整備等収入計(4)	0	101,200	△101,200	
	支出				
	固定資産取得支出	3,739,000	1,816,980	1,922,020	
	固定資産除却・廃棄支出	0	419,100	△419,100	
その他の活動による収支	ファイナンス・リース債務の返済支出	6,699,000	0	6,699,000	
	施設整備等支出計(5)	10,438,000	2,236,080	8,201,920	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,438,000	△2,134,880	△8,303,120	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	100,538,000	73,230,817	27,307,183	
	その他の活動による収入	0	25,000	△25,000	
	その他の活動収入計(7)	100,538,000	73,255,817	27,282,183	
	支出				
	積立資産支出	77,995,000	52,034,038	25,960,962	
その他の活動による収支	その他の活動による支出	25,000	25,000	0	
	その他の活動支出計(8)	78,020,000	52,059,038	25,960,962	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,518,000	21,196,779	1,321,221	
予備費支出(10)		10,000,000	-	10,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△33,930,000	8,909,271	△42,839,271	

前期末支払資金残高(12)	132,178,000	127,457,101	4,720,899	
当期末支払資金残高(11)+(12)	98,248,000	136,366,372	△38,118,372	

- ・賃借料支出(事務) 富士通マネージドデバイスサービスの科目修正
- ・租税公課支出 消費税の増
- ・ファイナンス・リース債務の返済支出 富士通マネージドデバイスサービスの科目修正

法人単位事業活動計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人: 社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業: 法人全体

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	30,666,834	31,404,010	△737,176
	寄附金収益	12,505,065	18,520,990	△6,015,925
	経常経費補助金収益	477,582,416	476,086,957	1,495,459
	受託金収益	936,597,983	842,365,884	94,232,099
	事業収益	95,488,663	86,597,708	8,890,955
	負担金収益	281,500	382,300	△100,800
	サービス活動収益計(1)	1,553,122,461	1,455,357,849	97,764,612
	費用			
	人件費	1,137,366,623	1,076,717,255	60,649,368
サービス活動増減の部	事業費	84,135,257	78,328,658	5,806,599
	事務費	221,386,346	168,282,165	53,104,181
	助成金費用	77,029,752	77,681,859	△652,107
	減価償却費	10,178,103	16,141,877	△5,963,774
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△21,903	△37,548	15,645
	徴収不能額	0	0	0
	徴収不能引当金繰入	125,133	449,482	△324,349
	サービス活動費用計(2)	1,530,199,311	1,417,563,748	112,635,563
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	22,923,150	37,794,101	△14,870,951
	収益			
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	551,781	496,327	55,454
	その他のサービス活動外収益	1,102,087	1,053,293	48,794
	サービス活動外収益計(4)	1,653,868	1,549,620	104,248
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,653,868	1,549,620	104,248
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	24,577,018	39,343,721	△14,766,703
	特別増減の部			
	収益			
	固定資産売却益	101,200	0	101,200
特別増減の部	その他の特別収益	46,924	250,000	△203,076
	特別収益計(8)	148,124	250,000	△101,876
	費用			
	固定資産売却損・処分損	419,262	0	419,262
	特別費用計(9)	419,262	0	419,262
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△271,138	250,000	△521,138
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	24,305,880	39,593,721	△15,287,841
	法人税、住民税及び事業税(12)	19,511,500	17,220,200	2,291,300
	法人税等調整額(13)	0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	4,794,380	22,373,521	△17,579,141
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	221,407,101	245,171,804	△23,764,703
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	226,201,481	267,545,325	△41,343,844
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	4,633,258	△4,633,258
	その他の積立金取崩額(19)	28,861,673	7,942,815	20,918,858
	その他の積立金積立額(20)	39,229,302	58,714,297	△19,484,995
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		215,833,852	221,407,101	△5,573,249

法人単位貸借対照表

令和7年03月31日現在

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業：法人全体

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	284,264,485	272,593,089	11,671,396	流動負債	200,522,097	187,646,099	12,875,998
現預金	131,324,656	128,284,982	3,039,674	事業未払金	81,399,997	96,658,389	△15,258,392
事業未収金	151,550,571	129,792,246	21,758,325	その他の未払金	0	990,000	△990,000
未収補助金	0	5,593,115	△5,593,115	未払消費税	41,200,401	7,602,300	33,598,101
原材料	210,066	199,124	10,942	未払法人税等	19,511,500	17,220,200	2,291,300
立替金	140,801	144,597	△3,796	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払費用	3,200,160	7,323,860	△4,123,700	預り金	920,382	3,595,343	△2,674,961
短期貸付金	249,400	1,233,400	△984,000	職員預り金	6,817,536	17,637,956	△10,820,420
仮払金	0	22,489	△22,489	賞与引当金	50,672,281	43,941,911	6,730,370
徴収不能引当金(流動資産)	△2,411,169	△724	△2,410,445				
固定資産	1,530,111,476	1,555,698,805	△25,587,329	固定負債	279,637,482	311,201,890	△31,564,408
基本財産	54,787,241	54,787,241	0	リース債務	0	0	0
土地	51,787,240	51,787,240	0	退職給付引当金	279,637,482	311,201,890	△31,564,408
建物	1	1	0	負債の部合計	480,159,579	498,847,989	△18,688,410
定期預金	3,000,000	3,000,000	0				
その他の固定資産	1,475,324,235	1,500,911,564	△25,587,329	純資産の部			
土地	94,104,000	94,104,000	0	基本金	56,408,440	56,408,440	0
建物	13,488,262	14,999,416	△1,511,154	土地	51,787,240	51,787,240	0
構築物	9,997	271,736	△261,739	建物	1,621,200	1,621,200	0
車輜運搬具	1,233,466	1,813,912	△580,446	預金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	10,889,167	16,781,358	△5,892,191	国庫補助金等特別積立金	0	21,903	△21,903
有形リース資産	0	0	0	その他の積立金	1,061,974,090	1,051,606,461	10,367,629
権利	56,260	79,540	△23,280	事業運営積立金	703,804,719	680,735,608	23,069,111
ソフトウェア	2,754,271	2,846,746	△92,475	地域支えあい積立金	66,008,011	66,008,011	0
退職給付引当資産	279,637,482	311,201,890	△31,564,408	拠点整備積立金	50,000,000	50,000,000	0
子ども福祉基金積立資産	91,545,251	93,118,519	△1,573,268	電算運用積立金	50,000,000	50,000,000	0
事業運営積立資産	703,804,719	680,735,608	23,069,111	子ども福祉基金積立金	91,545,251	93,118,519	△1,573,268
地域支えあい積立資産	66,008,011	66,008,011	0	権利擁護推進基金積立金	100,616,109	101,883,972	△1,267,863
拠点整備積立資産	50,000,000	50,000,000	0	シルバー資金融資積立金	0	9,860,351	△9,860,351
電算運用積立資産	50,000,000	50,000,000	0	次期繰越活動増減差額	215,833,852	221,407,101	△5,573,249
権利擁護推進基金積立資産	100,616,109	101,883,972	△1,267,863	(うち当期活動増減差額)	4,794,380	22,373,521	△17,579,141
シルバー資金融資積立資産	0	9,860,351	△9,860,351				
差入保証金	11,165,640	11,119,440	46,200				
長期貸付金	1,098,400	0	1,098,400				
徴収不能引当金(固定資産)	△1,086,800	△3,912,935	2,826,135	純資産の部合計	1,334,216,382	1,329,443,905	4,772,477
資産の部合計	1,814,375,961	1,828,291,894	△13,915,933	負債及び純資産の部合計	1,814,375,961	1,828,291,894	△13,915,933

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位:円)

勘定科目	社会福祉	収益	合 計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収入					
会費収入	30,666,834	0	30,666,834	0	30,666,834
寄附金収入	12,505,065	0	12,505,065	0	12,505,065
經常経費補助金収入	477,582,416	0	477,582,416	0	477,582,416
受託金収入	936,597,983	0	936,597,983	0	936,597,983
貸付事業収入	264,450	0	264,450	0	264,450
事業収入	82,857,402	12,631,261	95,488,663	0	95,488,663
負担金収入	281,500	0	281,500	0	281,500
受取利息配当金収入	551,781	0	551,781	0	551,781
その他の収入	1,100,570	1,517	1,102,087	0	1,102,087
事業活動収入計(1)	1,542,408,001	12,632,778	1,555,040,779	0	1,555,040,779
事業活動による支出					
人件費支出	1,160,416,161	1,784,500	1,162,200,661	0	1,162,200,661
事業費支出	84,146,199	0	84,146,199	0	84,146,199
事務費支出	220,314,114	1,072,232	221,386,346	0	221,386,346
貸付事業支出	387,850	0	387,850	0	387,850
助成金支出	77,029,752	0	77,029,752	0	77,029,752
その他の支出	18,765,685	745,815	19,511,500	0	19,511,500
流動資産評価損等による資金減少額	531,099	0	531,099	0	531,099
事業活動支出計(2)	1,561,590,860	3,602,547	1,565,193,407	0	1,565,193,407
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△19,182,859	9,030,231	△10,152,628	0	△10,152,628
施設整備等収入	101,200	0	101,200	0	101,200
施設整備等収入計(4)	101,200	0	101,200	0	101,200
固定資産取得支出	1,816,980	0	1,816,980	0	1,816,980
固定資産売却・廃棄支出	419,100	0	419,100	0	419,100
施設整備等支出計(5)	2,236,080	0	2,236,080	0	2,236,080
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,134,880	0	△2,134,880	0	△2,134,880
積立資産取崩収入	73,230,817	0	73,230,817	0	73,230,817

資金収支内訳表

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：法人全体

勘定科目		社会福祉	収益	合計	内部取引消去	法人合計	(単位：円)	
他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	9,030,231	0	9,030,231	△9,030,231	0		
	その他の活動による収入	25,000	0	25,000	0	25,000		
	収入							
	の活動							
に	その他の活動収入計(7)	82,286,048	0	82,286,048	△9,030,231	73,255,817		
	積立資産支出	52,034,038	0	52,034,038	0	52,034,038		
	事業区分間繰入金支出	0	9,030,231	9,030,231	△9,030,231	0		
	その他の活動による支出	25,000	0	25,000	0	25,000		
支出	支出							
	その他の活動支出計(8)	52,059,038	9,030,231	61,089,269	△9,030,231	52,059,038		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,227,010	△9,030,231	21,196,779	0	21,196,779		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	8,909,271	0	8,909,271	0	8,909,271		
前期繰下支払資金残高(11)		127,457,101	0	127,457,101	0	127,457,101		
当期末支払資金残高(10)+(11)		136,366,372	0	136,366,372	0	136,366,372		

事業活動内訳表

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：法人全体

勘定科目		社会福祉	収益	合計	内部取引消去	法人合計		
(単位：円)								
サービ ス活 動増 減の 部	会費収益	30,666,834	0	30,666,834	0	30,666,834		
	寄附金収益	12,505,065	0	12,505,065	0	12,505,065		
	経常経費補助金収益	477,582,416	0	477,582,416	0	477,582,416		
	受託金収益	936,597,983	0	936,597,983	0	936,597,983		
	事業収益	82,857,402	12,631,261	95,488,663	0	95,488,663		
	負担金収益	281,500	0	281,500	0	281,500		
	サービス活動収益計(1)	1,540,491,200	12,631,261	1,553,122,461	0	1,553,122,461		
	人件費	1,135,582,123	1,784,500	1,137,366,623	0	1,137,366,623		
	事業費	84,135,257	0	84,135,257	0	84,135,257		
	事務費	220,314,114	1,072,232	221,386,346	0	221,386,346		
	助成金費用	77,029,752	0	77,029,752	0	77,029,752		
	減価償却費	10,178,103	0	10,178,103	0	10,178,103		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△21,903	0	△21,903	0	△21,903		
サービ ス活 動外 増減 の部	繰取不能引当金繰入	125,133	0	125,133	0	125,133		
	サービス活動費用計(2)	1,527,342,579	2,856,732	1,530,199,311	0	1,530,199,311		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,148,621	9,774,529	22,923,150	0	22,923,150		
	受取利息配当金収益	551,781	0	551,781	0	551,781		
	その他のサービス活動外収益	1,100,570	1,517	1,102,087	0	1,102,087		
	サービス活動外収益計(4)	1,652,351	1,517	1,653,868	0	1,653,868		
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,652,351	1,517	1,653,868	0	1,653,868		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,800,972	9,776,046	24,577,018	0	24,577,018		
	固定資産売却益	101,200	0	101,200	0	101,200		
	事業区分間繰入金収益	9,030,231	0	9,030,231	△9,030,231	0		
	その他の特別収益	46,924	0	46,924	0	46,924		
	特別増							

事業活動内訳表
(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：法人全体

勘定科目		社会福祉	収益	合計	内部取引消去	法人合計		
減収の部								
増収の部								
特別収益計(8)		9,178,355	0	9,178,355	△9,030,231	148,124		
固定資産売却損・処分損		419,262	0	419,262	0	419,262		
事業区分間繰入金費用		0	9,030,231	9,030,231	△9,030,231	0		
費用								
特別費用計(9)		419,262	9,030,231	9,449,493	△9,030,231	419,262		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		8,759,093	△9,030,231	△271,138	0	△271,138		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		23,560,065	745,815	24,305,880	0	24,305,880		
法人税、住民税及び事業税(12)		18,765,685	745,815	19,511,500	0	19,511,500		
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		4,794,380	0	4,794,380	0	4,794,380		
繰越活動増減差額(15)		221,407,101	0	221,407,101	0	221,407,101		
当期未繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		226,201,481	0	226,201,481	0	226,201,481		
増減								
基本金取崩額(17)		0	0	0	0	0		
基金取崩額(18)		0	0	0	0	0		
その他の積立金取崩額(19)		28,861,673	0	28,861,673	0	28,861,673		
その他の積立金積立額(20)		39,229,302	0	39,229,302	0	39,229,302		
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)+(20)		215,833,852	0	215,833,852	0	215,833,852		

(単位：円)

貸借対照表内訳表
令和7年03月31日現在法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目	社会福祉	収益	合計	内部取引消去	法人合計		
流動資産							
現預金	282,770,139	1,494,346	284,264,485	0	284,264,485		
事業未収金	129,900,293	1,424,363	131,324,656	0	131,324,656		
原材料	151,550,571	0	151,550,571	0	151,550,571		
立替金	210,066	0	210,066	0	210,066		
前払費用	70,818	69,983	140,801	0	140,801		
短期貸付金	3,200,160	0	3,200,160	0	3,200,160		
徴収不能引当金(流動資産)	249,400	0	249,400	0	249,400		
	△2,411,169	0	△2,411,169	0	△2,411,169		
固定資産	1,530,111,476	0	1,530,111,476	0	1,530,111,476		
基本財産	54,787,241	0	54,787,241	0	54,787,241		
土地	51,787,240	0	51,787,240	0	51,787,240		
建物	1	0	1	0	1		
定期預金	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000		
その他の固定資産	1,475,324,235	0	1,475,324,235	0	1,475,324,235		
土地	94,104,000	0	94,104,000	0	94,104,000		
建物	13,488,262	0	13,488,262	0	13,488,262		
構築物	9,997	0	9,997	0	9,997		
車輛運搬具	1,233,466	0	1,233,466	0	1,233,466		
器具及び備品	10,889,167	0	10,889,167	0	10,889,167		
権利	56,260	0	56,260	0	56,260		
ソフトウェア	2,754,271	0	2,754,271	0	2,754,271		
退職給付引当資産	279,637,482	0	279,637,482	0	279,637,482		
子ども福祉基金積立資産	91,545,251	0	91,545,251	0	91,545,251		
事業運営積立資産	703,804,719	0	703,804,719	0	703,804,719		
地域支えあい積立資産	66,008,011	0	66,008,011	0	66,008,011		
拠点整備積立資産	50,000,000	0	50,000,000	0	50,000,000		
電算運用積立資産	50,000,000	0	50,000,000	0	50,000,000		
権利擁護推進基金積立資産	100,616,109	0	100,616,109	0	100,616,109		
差入保証金	11,165,640	0	11,165,640	0	11,165,640		
長期貸付金	1,098,400	0	1,098,400	0	1,098,400		
徴収不能引当金(固定資産)	△1,086,800	0	△1,086,800	0	△1,086,800		
資産の部合計	1,812,881,615	1,494,346	1,814,375,961	0	1,814,375,961		
流動負債	199,027,751	1,494,346	200,522,097	0	200,522,097		
事業未払金	81,377,933	22,064	81,399,997	0	81,399,997		

貸借対照表内訳表
令和7年03月31日現在

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：法人全体

勘定科目		社会福祉	収益	合 計		内部取引消去	法人合計		
									(単位：円)
未払消費税		40,475,934	724,467	41,200,401	0	0	41,200,401		
未払法人税等		18,765,685	745,815	19,511,500	0	0	19,511,500		
預り金		918,382	2,000	920,382	0	0	920,382		
職員預り金		6,817,536	0	6,817,536	0	0	6,817,536		
賞与引当金		50,672,281	0	50,672,281	0	0	50,672,281		
固定負債		279,637,482	0	279,637,482	0	0	279,637,482		
退職給付引当金		279,637,482	0	279,637,482	0	0	279,637,482		
負債の部合計		478,665,233	1,494,346	480,159,579	0	0	480,159,579		
基本金		56,408,440	0	56,408,440	0	0	56,408,440		
土地		51,787,240	0	51,787,240	0	0	51,787,240		
建物		1,621,200	0	1,621,200	0	0	1,621,200		
預金		3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000		
その他の積立金		1,061,974,090	0	1,061,974,090	0	0	1,061,974,090		
事業運営積立金		703,804,719	0	703,804,719	0	0	703,804,719		
地域支えあい積立金		66,008,011	0	66,008,011	0	0	66,008,011		
拠点整備積立金		50,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000		
電算運用積立金		50,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000		
子ども福祉基金積立金		91,545,251	0	91,545,251	0	0	91,545,251		
権利擁護推進基金積立金		100,616,109	0	100,616,109	0	0	100,616,109		
次期繰越活動増減差額		215,833,852	0	215,833,852	0	0	215,833,852		
(うち当期活動増減差額)		4,794,380	0	4,794,380	0	0	4,794,380		
純資産の部合計		1,334,216,382	0	1,334,216,382	0	0	1,334,216,382		
負債及び純資産の部合計		1,812,881,615	1,494,346	1,814,375,961	0	0	1,814,375,961		

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①有価証券は、移動平均法に基づく原価法による。
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券のうち、市場価格のあるものについては時価とする。
- ③満期保有目的の債券は、償却原価法により評価する。

(2) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産
当法人は、定額法による減価償却を実施している。
- ②無形固定資産
当法人は、定額法による減価償却を実施している。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、金銭債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(4) 賞与引当金の計上基準

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、支給予定額のうち当該事業年度に帰属する期間に相当する金額を見積り計上している。

(5) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、退職一時金の支払いに備えるため、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額から中小企業退職金共済より支給される額を差し引いた額を計上している。

(6) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員退職手当支給規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。
これに備えるため、中小企業退職金共済に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
公益事業は、地域福祉事業と一体的に実施しており、社会福祉事業の地域福祉推進事業拠点区分に含めて開示していることから作成を省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①地域福祉推進事業拠点(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業」
 - 「地域福祉事業」
 - ②生活自立支援事業拠点(社会福祉事業)
 - 「生活困窮者自立相談支援事業」
 - 「貸付金等事業」
 - ③権利擁護事業拠点(社会福祉事業)
 - 「成年後見推進事業」
 - ④自動販売機設置事業拠点(収益事業)
 - 「自動販売機設置事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	51,787,240	0	0	51,787,240
建物	1	0	0	1
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	54,787,241	0	0	54,787,241

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,621,200	1,621,199	1
建物(その他の固定資産)	36,101,068	22,612,816	13,488,262
建物	21,539,011	9,746,397	11,792,614
建物付属設備	14,562,057	12,866,409	1,695,648
構築物	4,961,812	4,951,815	9,997
車輛運搬具	10,977,966	9,744,500	1,233,466
器具及び備品	43,680,635	32,791,468	10,889,167
合 計	133,443,749	94,334,604	39,109,155

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
東日本高速道路株式会社第75回社債	100,000,000	97,470,000	△2,530,000
合 計	100,000,000	97,470,000	△2,530,000

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 短期貸付金

短期貸付金は、生活自立支援事業における貸付金であり、貸付時に資金支出を認識することから、資金の範囲から除いている。短期貸付金の非資金残高は以下のとおりである。

	当年度末	前年度末
非資金残高	249,400円	1,233,400円
合計(貸借対照表残高)	249,400円	1,233,400円

(2) サブスクリプション型サービス契約の関係

サブスクリプション型サービス契約のうち解約不能のものにかかる未経過利用料

1年以内	13,655,400円
1年超	45,346,224円
計	59,001,624円

事業区分別

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

勘 定 科 目		地域福祉推進事業	生活自立支援事業	権利擁護事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	(単位：円)
事業活動による収入	会費収入	26,626,840	148,532	3,891,462	30,666,834	0	30,666,834	
	寄附金収入	9,063,265	11,000	3,430,800	12,505,065	0	12,505,065	
	経常経費補助金収入	438,271,243	12,846,473	26,464,700	477,582,416	0	477,582,416	
	受託金収入	504,400,136	341,318,192	90,879,655	936,597,983	0	936,597,983	
	貸付事業収入	0	264,450	0	264,450	0	264,450	
	事業収入	34,072,140	0	48,785,262	82,857,402	0	82,857,402	
	負担金収入	281,500	0	0	281,500	0	281,500	
	受取利息配当金収入	551,781	0	0	551,781	0	551,781	
	その他の収入	1,041,662	23,268	35,640	1,100,570	0	1,100,570	
	事業活動収入計(1)	1,014,308,567	354,611,915	173,487,519	1,542,408,001	0	1,542,408,001	
事業活動による支出	人件費支出	798,693,218	202,478,301	159,244,642	1,160,416,161	0	1,160,416,161	
	事業費支出	63,091,703	9,984,135	11,070,361	84,146,199	0	84,146,199	
	事務費支出	127,597,200	72,498,596	20,218,318	220,314,114	0	220,314,114	
	貸付事業支出	0	387,850	0	387,850	0	387,850	
	助成金支出	74,824,425	1,560,000	645,327	77,029,752	0	77,029,752	
	その他の支出	11,615,927	6,038,227	1,111,531	18,765,685	0	18,765,685	
	流動資産評価損等による資金減少額	0	0	531,099	531,099	0	531,099	
	事業活動支出計(2)	1,075,822,473	292,947,109	192,821,278	1,561,590,860	0	1,561,590,860	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△61,513,906	61,664,806	△19,333,759	△19,182,859	0	△19,182,859	
	固定資産売却収入	101,200	0	0	101,200	0	101,200	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	101,200	0	0	101,200	0	101,200	
	固定資産取得支出	309,100	242,880	1,265,000	1,816,980	0	1,816,980	
	固定資産売却・廃棄支出	419,100	0	0	419,100	0	419,100	
	施設整備等支出計(5)	728,200	242,880	1,265,000	2,236,080	0	2,236,080	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△627,000	△242,880	△1,265,000	△2,134,880	0	△2,134,880	
	剰立資産取崩収入	52,442,252	9,860,351	10,928,214	73,230,817	0	73,230,817	
	施設整備等による収入							
	施設整備等による支出							
	施設整備等による収入							
	施設整備等による支出							

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

勘 定 科 目		地域福祉推進事業	生活自立支援事業	権利擁護事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
の 他 の 活 動 に よ る 収 入	事業区分間繰入金収入	0	0	9,030,231	9,030,231	0	9,030,231	
	拠点区分間繰入金収入	53,778,424	1,573,268	9,860,351	65,212,043	△65,212,043	0	
	その他の活動による収入	25,000	0	0	25,000	0	25,000	
	その他の活動収入計(7)	106,245,676	11,433,619	29,818,796	147,498,091	△65,212,043	82,286,048	
の 他 の 活 動 に よ る 支 出	積立資産支出	42,373,687	0	9,660,351	52,034,038	0	52,034,038	
	拠点区分間繰入金支出	1,573,268	63,638,775	0	65,212,043	△65,212,043	0	
	その他の活動による支出	25,000	0	0	25,000	0	25,000	
	その他の活動支出計(8)	43,971,955	63,638,775	9,660,351	117,271,081	△65,212,043	52,059,038	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		62,273,721	△52,205,156	20,158,445	30,227,010	0	30,227,010	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		132,815	9,216,770	△440,314	8,909,271	0	8,909,271	
前期繰上支払資金残高(11)		96,038,363	23,778,424	7,640,314	127,457,101	0	127,457,101	
当期末支払資金残高(10)+(11)		96,171,178	32,995,194	7,200,000	136,366,372	0	136,366,372	

(単位：円)

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

勘 定 科 目		地域福祉推進事業	生活自立支援事業	権利擁護事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	(単位：円)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	会費収益	26,626,840	148,532	3,891,462	30,666,834	0	30,666,834		
	寄附金収益	9,063,265	11,000	3,430,800	12,505,065	0	12,505,065		
	経常経費補助金収益	438,271,243	12,846,473	26,464,700	477,582,416	0	477,582,416		
	受託金収益	504,400,136	341,318,192	90,879,655	936,597,983	0	936,597,983		
	事業収益	34,072,140	0	48,785,262	82,857,402	0	82,857,402		
	負担金収益	281,500	0	0	281,500	0	281,500		
	サービス活動収益計(1)	1,012,715,124	354,324,197	173,451,879	1,540,491,200	0	1,540,491,200		
	人件費	771,229,288	204,357,277	159,995,558	1,135,582,123	0	1,135,582,123		
	事業費	63,080,761	9,984,135	11,070,361	84,135,257	0	84,135,257		
	事務費	127,597,200	72,498,596	20,218,318	220,314,114	0	220,314,114		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	助成金費用	74,824,425	1,560,000	645,327	77,029,752	0	77,029,752		
	減価償却費	5,550,050	4,143,539	484,514	10,178,103	0	10,178,103		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△21,903	0	0	△21,903	0	△21,903		
	徴収不能引当金繰入	0	123,658	1,475	125,133	0	125,133		
	サービス活動費用計(2)	1,042,259,821	292,667,205	192,415,553	1,527,342,579	0	1,527,342,579		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△29,544,697	61,656,992	△18,963,674	13,148,621	0	13,148,621		
	受取利息配当金収益	551,781	0	0	551,781	0	551,781		
	その他のサービス活動外収益	1,041,662	23,268	35,640	1,100,570	0	1,100,570		
	サービス活動外収益計(4)	1,593,443	23,268	35,640	1,652,351	0	1,652,351		
	サービス活動外増減費用								
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,593,443	23,268	35,640	1,652,351	0	1,652,351		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△27,951,254	61,680,260	△18,928,034	14,800,972	0	14,800,972		
	固定資産売却益	101,200	0	0	101,200	0	101,200		
	事業区分間繰入金収益	0	0	9,030,231	9,030,231	0	9,030,231		
増	増	53,778,424	1,573,268	9,860,351	65,212,043	△65,212,043	0		

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目	地域福祉推進事業	生活自立支援事業	権利擁護事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
減価償却の部							
その他の特別収益	46,924	0	0	46,924	0	46,924	
特別収益計(8)	53,926,548	1,573,268	18,890,582	74,390,398	△65,212,043	9,178,355	
固定資産売却損・処分損	419,262	0	0	419,262	0	419,262	
費用配点区分間繰入金費用	1,573,268	63,638,775	0	65,212,043	△65,212,043	0	
特別費用計(9)	1,992,530	63,638,775	0	65,631,305	△65,212,043	419,262	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	51,934,018	△62,065,507	18,890,582	8,759,093	0	8,759,093	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	23,982,764	△385,247	△37,452	23,560,065	0	23,560,065	
法人税、住民税及び事業税(12)	11,615,927	6,038,227	1,111,531	18,765,685	0	18,765,685	
法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	12,366,837	△6,423,474	△1,148,983	4,794,380	0	4,794,380	
繰越活動増減差額の部							
前期繰越活動増減差額(15)	189,176,564	32,338,929	△108,392	221,407,101	0	221,407,101	
当期繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	201,543,401	25,915,455	△1,257,375	226,201,481	0	226,201,481	
増減の部							
基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額(18)	0	0	0	0	0	0	
その他の積立金取崩額(19)	8,073,108	9,860,351	10,928,214	28,861,673	0	28,861,673	
その他の積立金積立額(20)	29,568,951	0	9,660,351	39,229,302	0	39,229,302	
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	180,047,558	35,775,806	10,488	215,833,852	0	215,833,852	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和7年03月31日現在

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目	地域福祉推進事業	生活自立支援事業	権利擁護事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
流動資産	194,065,691	70,957,184	17,747,264	282,770,139	0	282,770,139	
現預金	114,604,351	12,887,910	2,408,032	129,900,293	0	129,900,293	
事業未収金	77,487,534	57,054,274	17,008,763	151,550,571	0	151,550,571	
原材料	210,066	0	0	210,066	0	210,066	
立替金	0	0	70,818	70,818	0	70,818	
前払費用	1,763,740	765,600	670,820	3,200,160	0	3,200,160	
短期貸付金	0	249,400	0	249,400	0	249,400	
徴収不能引当金(流動資産)	0	0	△2,411,169	△2,411,169	0	△2,411,169	
固定資産	1,415,368,589	11,277,557	103,465,330	1,530,111,476	0	1,530,111,476	
基本財産	54,787,241	0	0	54,787,241	0	54,787,241	
土地	51,787,240	0	0	51,787,240	0	51,787,240	
建物	1	0	0	1	0	1	
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000	
その他の固定資産	1,360,581,348	11,277,557	103,465,330	1,475,324,235	0	1,475,324,235	
土地	94,104,000	0	0	94,104,000	0	94,104,000	
建物	12,995,470	492,792	0	13,488,262	0	13,488,262	
構築物	9,997	0	0	9,997	0	9,997	
車輛運搬具	869,575	363,891	0	1,233,466	0	1,233,466	
器具及び備品	2,718,725	6,833,274	1,337,168	10,889,167	0	10,889,167	
権利	56,260	0	0	56,260	0	56,260	
ソフトウェア	1,242,218	0	1,512,053	2,754,271	0	2,754,271	
退職給付引当資産	279,637,482	0	0	279,637,482	0	279,637,482	
子ども福祉基金積立資産	91,545,251	0	0	91,545,251	0	91,545,251	
事業運営積立資産	703,804,719	0	0	703,804,719	0	703,804,719	
地域支えあい積立資産	66,008,011	0	0	66,008,011	0	66,008,011	
拠点整備積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000	0	50,000,000	
電算運用積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000	0	50,000,000	
権利擁護推進基金積立資産	0	0	100,616,109	100,616,109	0	100,616,109	
差入保証金	7,589,640	3,576,000	0	11,165,640	0	11,165,640	
長期貸付金	0	1,098,400	0	1,098,400	0	1,098,400	
徴収不能引当金(固定資産)	0	△1,086,800	0	△1,086,800	0	△1,086,800	
資産の部合計	1,609,434,280	82,234,741	121,212,594	1,812,881,615	0	1,812,881,615	
流動負債	131,982,819	46,458,935	20,585,997	199,027,751	0	199,027,751	
事業未払金	61,176,919	14,585,319	5,615,695	81,377,933	0	81,377,933	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和7年03月31日現在

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目	地域福祉推進事業	生活自立支援事業	権利擁護事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
未払消費税	18,032,771	16,236,394	6,206,769	40,475,934	0	40,475,934	
未払法人税等	11,615,927	6,038,227	1,111,531	18,765,685	0	18,765,685	
預り金	41,294	852,650	24,438	918,382	0	918,382	
職員預り金	6,817,536	0	0	6,817,536	0	6,817,536	
賞与引当金	34,298,372	8,746,345	7,627,564	50,672,281	0	50,672,281	
固定負債	279,637,482	0	0	279,637,482	0	279,637,482	
退職給付引当金	279,637,482	0	0	279,637,482	0	279,637,482	
負債の部合計	411,620,301	46,458,935	20,585,997	478,665,233	0	478,665,233	
基本金	56,408,440	0	0	56,408,440	0	56,408,440	
土地	51,787,240	0	0	51,787,240	0	51,787,240	
建物	1,621,200	0	0	1,621,200	0	1,621,200	
預金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000	
その他の積立金	961,357,981	0	100,616,109	1,061,974,090	0	1,061,974,090	
事業運営積立金	703,804,719	0	0	703,804,719	0	703,804,719	
地域支えあい積立金	66,008,011	0	0	66,008,011	0	66,008,011	
拠点整備積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	0	50,000,000	
電算運用積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	0	50,000,000	
子ども福祉基金積立金	91,545,251	0	0	91,545,251	0	91,545,251	
権利擁護推進基金積立金	0	0	100,616,109	100,616,109	0	100,616,109	
次期繰越活動増減差額	180,047,558	35,775,806	10,488	215,833,852	0	215,833,852	
(うち当期活動増減差額)	12,366,837	△6,423,474	△1,148,983	4,794,380	0	4,794,380	
純資産の部合計	1,197,813,979	35,775,806	100,626,597	1,334,216,382	0	1,334,216,382	
負債及び純資産の部合計	1,609,434,280	82,234,741	121,212,594	1,812,881,615	0	1,812,881,615	

収益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：収益

勘定科目		自動販売機設置 事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計				(単位：円)
事業活動による収入	事業収入	12,631,261	12,631,261	0	12,631,261				
	その他の収入	1,517	1,517	0	1,517				
	事業活動収入計(1)	12,632,778	12,632,778	0	12,632,778				
	人件費支出	1,784,500	1,784,500	0	1,784,500				
	事務費支出 その他の支出	1,072,232 745,815	1,072,232 745,815	0 0	1,072,232 745,815				
事業活動による支出	事業活動支出計(2)	3,602,547	3,602,547	0	3,602,547				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,030,231	9,030,231	0	9,030,231				
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0				
	施設整備等収入								
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0				
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0				
	事業区分間繰入金支出	9,030,231	9,030,231	0	9,030,231				

収益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：収益

勘定科目		自動販売機設置 事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計		
よ る 支 出 支							
	その他の活動支出計(8)	9,030,231	9,030,231	0	9,030,231		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,030,231	△9,030,231	0	△9,030,231		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0		
	前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0		

(単位：円)

収益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：収益

勘定科目		自動販売機設置 事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計				(単位：円)
サービス活動増減の費用	事業収益	12,631,261	12,631,261	0	12,631,261				
	サービス活動収益計(1)	12,631,261	12,631,261	0	12,631,261				
	人件費	1,784,500	1,784,500	0	1,784,500				
	事務費	1,072,232	1,072,232	0	1,072,232				
	サービス活動費用計(2)	2,856,732	2,856,732	0	2,856,732				
サービス活動外増減の費用	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,774,529	9,774,529	0	9,774,529				
	その他のサービス活動外収益	1,517	1,517	0	1,517				
	サービス活動外収益計(4)	1,517	1,517	0	1,517				
	サービス活動外増減差額(5)	0	0	0	0				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,517	1,517	0	1,517				
経常増減差額の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,776,046	9,776,046	0	9,776,046				
	特別増減差額の部								
	特別増減差額(8)	0	0	0	0				

収益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：収益

(単位：円)

勘定科目	自動販売機設置 事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計				
事業区分間繰入金費用	9,030,231	9,030,231	0	9,030,231				
費用								
特別費用計(9)	9,030,231	9,030,231	0	9,030,231				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△9,030,231	△9,030,231	0	△9,030,231				
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	745,815	745,815	0	745,815				
法人税、住民税及び事業税(12)	745,815	745,815	0	745,815				
法人税等調整額(13)	0	0	0	0				
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	0	0	0	0				
繰前期繰越活動増減差額(15)	0	0	0	0				
当期繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	0	0	0	0				
増減								
増	0	0	0	0				
減	0	0	0	0				
基金取崩額(17)	0	0	0	0				
基金取崩額(18)	0	0	0	0				
その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	0				
その他の積立金積立額(20)	0	0	0	0				
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	0	0	0	0				

収益事業区分 貸借対照表内訳表

令和7年03月31日現在

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：収益

(単位：円)

勘定科目	自動販売機設置 事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計			
流動資産	1,494,346	1,494,346	0	1,494,346			
現預金	1,424,363	1,424,363	0	1,424,363			
立替金	69,983	69,983	0	69,983			
固定資産	0	0	0	0			
資産の部合計	1,494,346	1,494,346	0	1,494,346			
流動負債	1,494,346	1,494,346	0	1,494,346			
事業未払金	22,064	22,064	0	22,064			
未払消費税	724,467	724,467	0	724,467			
未払法人税等	745,815	745,815	0	745,815			
預り金	2,000	2,000	0	2,000			
負債の部合計	1,494,346	1,494,346	0	1,494,346			
純資産の部合計	0	0	0	0			
負債及び純資産の部合計	1,494,346	1,494,346	0	1,494,346			

拐点区分別

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	30,971,000	26,626,840	4,344,160	
	社協会費収入	30,152,000	25,993,840	4,158,160	
	利用会員会費収入	819,000	633,000	186,000	
	寄附金収入	6,664,000	9,063,265	△2,399,265	
	経常経費寄附金収入	6,664,000	9,063,265	△2,399,265	
	経常経費補助金収入	464,231,000	438,271,243	25,959,757	
	区補助金収入	422,393,000	399,605,568	22,787,432	
	世田谷区補助金収入	351,364,000	345,578,333	5,785,667	
	ミニデイ補助金収入	6,410,000	4,223,000	2,187,000	
	子ども食堂補助金収入	64,619,000	49,804,235	14,814,765	
	その他の補助金収入	635,000	449,500	185,500	
	障害者雇用調整金収入	435,000	449,500	△14,500	
	特定求職者雇用開発助成金収入	200,000	0	200,000	
	共同募金配分金収入	41,203,000	38,216,175	2,986,825	
	一般募金配分金収入	5,580,000	5,580,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	33,554,000	31,810,075	1,743,925	
	共同募金交付金収入	2,069,000	826,100	1,242,900	
	受託金収入	505,039,000	504,400,136	638,864	
	区受託金収入	505,014,000	504,395,136	618,864	
	地域資源開発受託金収入	406,437,000	406,437,800	△800	
	高齢者居場所支援受託金収入	7,792,000	7,792,000	0	
	はりきゅう等受付業務受託金収入	6,436,000	6,435,904	96	
	日常生活支援受託金収入	9,409,000	8,789,760	619,240	
	ファミサポ受託金収入	74,940,000	74,939,672	328	
	東社協受託金収入	25,000	5,000	20,000	
	ひとり親職業訓練促進資金受託金収入	25,000	5,000	20,000	
	事業収入	40,504,000	34,072,140	6,431,860	
	利用料収入	17,190,000	11,145,940	6,044,060	
	ふれあいサービス利用料収入	16,866,000	10,914,940	5,951,060	
	日常生活支援利用料収入	324,000	231,000	93,000	
	広告料収入	132,000	110,000	22,000	
	ホームページ広告料収入	132,000	110,000	22,000	
	売上金収入	23,182,000	22,816,200	365,800	
	福祉喫茶事業収入	23,182,000	22,816,200	365,800	
	負担金収入	795,000	281,500	513,500	
	負担金収入	795,000	281,500	513,500	
	行事参加者負担金収入	45,000	4,000	41,000	
	研修参加者負担金収入	750,000	277,500	472,500	
	受取利息配当金収入	495,000	551,781	△56,781	
	受取利息配当金収入	495,000	551,781	△56,781	
	その他の収入	740,000	1,041,662	△301,662	
	受入研修費収入	452,000	322,000	130,000	
	受取保険金収入	1,000	0	1,000	
	雑収入	287,000	719,662	△432,662	
	事業活動収入計(I)	1,049,439,000	1,014,308,567	35,130,433	
支出	人件費支出	808,196,000	798,693,218	9,502,782	
	役員報酬支出	300,000	300,000	0	
	職員給料支出	317,307,000	307,989,691	9,317,309	

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人: 社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業: 社会福祉

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	職員給料支出	317,307,000	307,989,691	9,317,309	
	職員賞与支出	99,481,000	110,305,071	△10,824,071	
	非常勤職員給与支出	220,999,000	210,952,683	10,046,317	
	非常勤職員給与支出	189,346,000	183,896,400	5,449,600	
	臨時職員賃金支出	31,653,000	27,056,283	4,596,717	
	派遣職員費支出	4,604,000	4,441,412	162,588	
	退職給付支出	66,121,000	67,310,024	△1,189,024	
	退職共済掛金支出(中退共)	16,386,000	16,441,040	△55,040	
	退職給付支出(法人独自)	49,735,000	50,868,984	△1,133,984	
	法定福利費支出	99,384,000	97,394,337	1,989,663	
	法定福利費支出	99,384,000	97,394,337	1,989,663	
	事業費支出	90,304,000	63,091,703	27,212,297	
	諸謝金支出	2,819,000	703,050	2,115,950	
	諸謝金支出	2,819,000	703,050	2,115,950	
	旅費交通費支出	1,113,000	682,552	430,448	
	消耗器具備品費支出	11,833,000	6,650,489	5,182,511	
	消耗器具備品費支出	11,833,000	6,650,489	5,182,511	
	印刷製本費支出	2,528,000	1,117,215	1,410,785	
	水道光熱費支出	5,003,000	4,178,587	824,413	
	燃料費支出	113,000	63,358	49,642	
	修繕費支出	406,000	259,562	146,438	
	通信運搬費支出	10,733,000	6,098,368	4,634,632	
	会議費支出	842,000	132,010	709,990	
	広報費支出	7,838,000	4,511,995	3,326,005	
	業務委託費支出	7,744,000	6,795,743	948,257	
	手数料支出	3,574,000	3,019,992	554,008	
	保険料支出	4,986,000	4,828,193	157,807	
	賃借料支出	980,000	421,400	558,600	
	援護費支出	5,807,000	4,066,000	1,741,000	
	原材料費支出	8,652,000	8,170,284	481,716	
	緊急援護費支出	850,000	345,000	505,000	
	協力会員活動費支出	14,039,000	10,600,998	3,438,002	
	雑支出	444,000	446,907	△2,907	
	事務費支出	117,843,000	127,597,200	△9,754,200	
	福利厚生費支出	3,353,000	2,329,950	1,023,050	
	旅費交通費支出	4,270,000	3,325,536	944,464	
	旅費交通費支出	4,270,000	3,325,536	944,464	
	研修研究費支出	438,000	302,900	135,100	
	事務消耗品費支出	4,104,000	3,791,148	312,852	
	事務消耗品費支出	4,104,000	3,791,148	312,852	
	印刷製本費支出	6,156,000	4,104,443	2,051,557	
	水道光熱費支出	4,017,000	3,227,168	789,832	
	燃料費支出	178,000	109,188	68,812	
	修繕費支出	532,000	871,880	△339,880	
	通信運搬費支出	9,975,000	7,615,266	2,359,734	
	会議費支出	142,000	71,769	70,231	
	広報費支出	1,041,000	1,040,900	100	
	業務委託費支出	28,209,000	26,340,710	1,868,290	

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	手数料支出	16,308,000	14,953,721	1,354,279	
	保険料支出	1,291,000	1,041,671	249,329	
	賃借料支出	5,327,000	10,189,049	△4,862,049	
	土地・建物賃借料支出	22,318,000	22,383,562	△65,562	
	租税公課支出	7,336,000	23,722,159	△16,386,159	
	消費税・印紙税及び自動車税	7,336,000	23,722,159	△16,386,159	
	保守料支出	154,000	309,870	△155,870	
	渉外費支出	1,220,000	753,080	466,920	
	諸会費支出	659,000	657,480	1,520	
	謝礼金支出	756,000	428,396	327,604	
	謝礼金支出	756,000	428,396	327,604	
	雑支出	59,000	27,354	31,646	
	助成金支出	95,040,000	74,824,425	20,215,575	
	地域支えあい活動助成金支出	19,202,000	14,758,620	4,443,380	
	サロン助成金支出	12,432,000	10,310,720	2,121,280	
	ミニデイ助成金支出	6,770,000	4,447,900	2,322,100	
	福祉活動団体助成金支出	75,838,000	60,065,805	15,772,195	
	福祉活動団体助成金支出	51,108,000	35,679,389	15,428,611	
	法外援護団体助成金支出	3,070,000	2,880,000	190,000	
	地区社協活動助成金支出	17,446,000	17,445,916	84	
	団体支援助成金支出	4,214,000	4,060,500	153,500	
	その他の支出	11,640,000	11,615,927	24,073	
	法人税、住民税及び事業税支出	11,640,000	11,615,927	24,073	
	事業活動支出計(2)	1,123,023,000	1,075,822,473	47,200,527	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△73,584,000	△61,513,906	△12,070,094	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	0	101,200	△101,200	
	器具及び備品売却収入	0	101,200	△101,200	
	施設整備等収入計(4)	0	101,200	△101,200	
	支出				
	固定資産取得支出	1,294,000	309,100	984,900	
	車輛運搬具取得支出	128,000	127,600	400	
	器具及び備品取得支出	182,000	181,500	500	
	ソフトウェア取得支出	984,000	0	984,000	
	固定資産除却・廃棄支出	0	419,100	△419,100	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	65,220,000	52,442,252	12,777,748	
	子ども福祉基金積立資産取崩収入	2,547,000	1,573,268	973,732	
	事業運営積立資産取崩収入	11,942,000	6,499,840	5,442,160	
	地域支えあい積立資産取崩収入	1,342,000	0	1,342,000	
	電算運用積立資産取崩収入	5,881,000	0	5,881,000	
	退職給付引当資産取崩収入	43,508,000	44,369,144	△861,144	
	事業区分間繰入金収入	9,611,000	0	9,611,000	
	収益事業区分間繰入金収入	9,611,000	0	9,611,000	
	拠点区分間繰入金収入	82,168,000	53,778,424	28,389,576	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	支出				
	生活自立支援事業拠点区分間繰入金収入	76,685,000	53,778,424	22,906,576	
	施設整備等支出計(5)	6,860,000	728,200	6,131,800	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,860,000	△627,000	△6,233,000	
	収入				
	積立資産取崩収入	65,220,000	52,442,252	12,777,748	
	子ども福祉基金積立資産取崩収入	2,547,000	1,573,268	973,732	
	事業運営積立資産取崩収入	11,942,000	6,499,840	5,442,160	
	地域支えあい積立資産取崩収入	1,342,000	0	1,342,000	
	電算運用積立資産取崩収入	5,881,000	0	5,881,000	
	退職給付引当資産取崩収入	43,508,000	44,369,144	△861,144	
	事業区分間繰入金収入	9,611,000	0	9,611,000	
	収益事業区分間繰入金収入	9,611,000	0	9,611,000	
	拠点区分間繰入金収入	82,168,000	53,778,424	28,389,576	
	生活自立支援事業拠点区分間繰入金収入	76,685,000	53,778,424	22,906,576	

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人: 社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業: 社会福祉

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
収入	権利擁護事業拠点区分間繰入金収入	5,483,000	0	5,483,000	
	その他の活動による収入	0	25,000	△25,000	
	差入保証金返還収入	0	25,000	△25,000	
	その他の活動収入計(7)	156,999,000	106,245,676	50,753,324	
支出	積立資産支出	68,134,000	42,373,687	25,760,313	
	事業運営積立資産支出	56,108,000	29,568,951	26,539,049	
	退職給付引当資産支出	12,026,000	12,804,736	△778,736	
	拠点区分間繰入金支出	8,547,000	1,573,268	6,973,732	
	生活自立支援事業拠点区分間繰入金支出	2,547,000	1,573,268	973,732	
	権利擁護事業拠点区分間繰入金支出	6,000,000	0	6,000,000	
	その他の活動による支出	25,000	25,000	0	
	差入保証金支出	25,000	25,000	0	
	その他の活動支出計(8)	76,706,000	43,971,955	32,734,045	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		80,293,000	62,273,721	18,019,279	
予備費支出(10)		10,000,000	-	10,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△10,151,000	132,815	△10,283,815	
前期末支払資金残高(12)		108,399,000	96,038,363	12,360,637	
当期末支払資金残高(11)+(12)		98,248,000	96,171,178	2,076,822	

- ・利用料収入 ふれあいサービス利用者数減による活動数の減
- ・諸謝金支出 住民等への依頼による減
- ・消耗器具備品費支出 在庫物品の活用、参加者減による資料等の減
- ・印刷製本費支出 在庫の活用、単価・作成部数変更による減
- ・通信運搬費支出 想定より発送対象者が少なかったことによる減
- ・広報費支出 発行物の見直し、仕様変更による減
- ・支援費支出 見舞金対象者が当初見込みより少なかったことによる減
- ・協力会員活動費支出 ふれあいサービス利用者数減による活動数の減
- ・印刷製本費支出(事務) 入札による減、発行物の見直し、仕様変更による減
- ・賃借料支出(事務) 富士通マネージドデバイスサービスの科目修正
- ・租税公課支出 消費税による増
- ・ファイナンス・リース債務の返済支出 富士通マネージドデバイスサービスの科目修正

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	会費収益	26,626,840	26,963,319	△336,479
	社協会費収益	25,993,840	26,334,319	△340,479
	利用会員会費収益	633,000	629,000	4,000
	寄附金収益	9,063,265	13,925,211	△4,861,946
	経常経費寄附金収益	9,063,265	13,925,211	△4,861,946
	経常経費補助金収益	438,271,243	438,381,205	△109,962
	区補助金収益	399,605,568	403,960,901	△4,355,333
	世田谷区補助金収益	345,578,333	346,178,864	△600,531
	ミニデイ補助金収益	4,223,000	4,365,000	△142,000
	子ども食堂補助金収益	49,804,235	53,417,037	△3,612,802
	その他の補助金収益	449,500	104,130	345,370
	障害者雇用調整金収益	449,500	54,000	395,500
	特定求職者雇用開発助成金収益	0	50,130	△50,130
	共同募金配分金収益	38,216,175	34,316,174	3,900,001
	一般募金配分金収益	5,580,000	2,100,000	3,480,000
	歳末たすけあい配分金収益	31,810,075	31,548,968	261,107
	共同募金交付金収益	826,100	667,206	158,894
	受託金収益	504,400,136	420,786,095	83,614,041
	区受託金収益	504,395,136	420,781,095	83,614,041
	地域資源開発受託金収益	406,437,800	342,629,000	63,808,800
	高齢者居場所支援受託金収益	7,792,000	7,128,000	664,000
	はりきゅう等受付業務受託金収益	6,435,904	0	6,435,904
	日常生活支援受託金収益	8,789,760	8,166,730	623,030
	ファミサポ受託金収益	74,939,672	62,857,365	12,082,307
	東社協受託金収益	5,000	5,000	0
	ひとり親職業訓練促進資金受託金収益	5,000	5,000	0
	事業収益	34,072,140	27,873,140	6,199,000
	利用料収益	11,145,940	11,405,380	△259,440
	ふれあいサービス利用料収益	10,914,940	11,164,030	△249,090
	日常生活支援利用料収益	231,000	241,350	△10,350
費用	広告料収益	110,000	0	110,000
	ホームページ広告料収益	110,000	0	110,000
	売上金収益	22,816,200	16,467,760	6,348,440
	福祉喫茶事業収益	22,816,200	16,467,760	6,348,440
	負担金収益	281,500	323,300	△41,800
	負担金収益	281,500	323,300	△41,800
	行事参加者負担金収益	4,000	33,300	△29,300
	研修参加者負担金収益	277,500	290,000	△12,500
	サービス活動収益計(1)	1,012,715,124	928,252,270	84,462,854
	人件費	771,229,288	720,809,568	50,419,720
	役員報酬	300,000	250,000	50,000
	職員給料	307,989,691	300,150,287	7,839,404
	職員給料	307,989,691	300,150,287	7,839,404
	職員賞与	90,945,322	83,326,169	7,619,153
	賞与引当金繰入	34,298,372	30,197,894	4,100,478
	非常勤職員給与	204,397,277	183,525,486	20,871,791
	非常勤職員給与	177,340,994	159,621,575	17,719,419
	臨時職員賃金	27,056,283	23,903,911	3,152,372
	派遣職員費	4,441,412	0	4,441,412

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	退職給付費用	35,745,616	34,530,890	1,214,726
	退職共済掛金(中退共)	16,441,040	15,348,830	1,092,210
	退職給付費用(法人独自)	19,304,576	19,182,060	122,516
	法定福利費	93,111,598	88,828,842	4,282,756
	法定福利費支出	93,111,598	88,828,842	4,282,756
	事業費	63,080,761	54,710,539	8,370,222
	諸謝金	703,050	806,600	△103,550
	諸謝金	703,050	806,600	△103,550
	旅費交通費	682,552	593,488	89,064
	消耗器具備品費	6,650,489	5,894,711	755,778
	消耗器具備品費	6,650,489	5,894,711	755,778
	印刷製本費	1,117,215	1,742,740	△625,525
	水道光熱費	4,178,587	3,869,025	309,562
	燃料費	63,358	70,510	△7,152
	修繕費	259,562	248,630	10,932
	通信運搬費	6,098,368	5,224,205	874,163
	会議費	132,010	143,192	△11,182
	広報費	4,511,995	3,297,839	1,214,156
	業務委託費	6,795,743	6,387,886	407,857
	手数料	3,019,992	2,684,192	335,800
	保険料	4,828,193	4,103,329	724,864
	賃借料	421,400	133,160	288,240
	援護費	4,066,000	4,049,000	17,000
	原材料費	8,159,342	5,434,766	2,724,576
	緊急援護費	345,000	120,000	225,000
	協力会員活動費	10,600,998	9,903,268	697,730
	雑費	446,907	3,998	442,909
	事務費	127,597,200	100,754,197	26,843,003
	福利厚生費	2,329,950	2,203,525	126,425
	旅費交通費	3,325,536	2,841,902	483,634
	旅費交通費	3,325,536	2,841,902	483,634
	研修研究費	302,900	342,500	△39,600
	事務消耗品費	3,791,148	5,562,059	△1,770,911
	事務消耗品費	3,791,148	5,562,059	△1,770,911
	印刷製本費	4,104,443	3,871,249	233,194
	水道光熱費	3,227,168	3,345,403	△118,235
	燃料費	109,188	134,080	△24,892
	修繕費	871,880	164,827	707,053
	通信運搬費	7,615,266	8,207,396	△592,130
	会議費	71,769	45,595	26,174
	広報費	1,040,900	30,000	1,010,900
	業務委託費	26,340,710	25,393,916	946,794
	手数料	14,953,721	13,117,163	1,836,558
	保険料	1,041,671	1,035,049	6,622
	賃借料	10,189,049	4,764,725	5,424,324
	土地・建物賃借料	22,383,562	20,399,125	1,984,437
	租税公課	23,722,159	6,428,588	17,293,571
	消費税・印紙税及び自動車税	23,722,159	6,428,588	17,293,571
	保守料	309,870	99,000	210,870

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	渉外費	753,080	827,018	△73,938
	諸会費	657,480	619,480	38,000
	謝礼金	428,396	525,934	△97,538
	謝礼金	428,396	525,934	△97,538
	雑費	27,354	795,663	△768,309
	助成金費用	74,824,425	76,032,841	△1,208,416
	地域支えあい活動助成金費用	14,758,620	14,875,200	△116,580
	サロン助成金費用	10,310,720	10,257,150	53,570
	ミニデイ補助金助成金費用	4,447,900	4,618,050	△170,150
	福祉活動団体助成金費用	60,065,805	61,157,641	△1,091,836
	福祉活動団体助成金費用	35,679,389	38,782,191	△3,102,802
	法外援護団体助成金費用	2,880,000	2,650,000	230,000
	地区社協活動助成金	17,445,916	15,827,450	1,618,466
	団体支援助成金費用	4,060,500	3,898,000	162,500
	減価償却費	5,550,050	9,802,774	△4,252,724
	減価償却費	5,550,050	9,802,774	△4,252,724
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△21,903	△37,548	15,645
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△21,903	△37,548	15,645
	徴収不能引当金繰入	0	28	△28
サービス活動費用計(2)		1,042,259,821	962,072,399	80,187,422
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△29,544,697	△33,820,129	4,275,432
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	551,781	496,327	55,454
	受取利息配当金収益	551,781	496,327	55,454
	その他のサービス活動外収益	1,041,662	952,281	89,381
	受入研修費収益	322,000	415,000	△93,000
	雑収益	719,662	537,281	182,381
	サービス活動外収益計(4)	1,593,443	1,448,608	144,835
	費用			
サービス活動外費用計(5)		0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,593,443	1,448,608	144,835
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△27,951,254	△32,371,521	4,420,267
特別増減の部	固定資産売却益	101,200	0	101,200
	器具及び備品売却益	101,200	0	101,200
	事業区分間繰入金収益	0	5,636,546	△5,636,546
	収益事業区分間繰入金収益	0	5,636,546	△5,636,546
	拠点区分間繰入金収益	53,778,424	82,801,552	△29,023,128
	生活自立支援事業拠点区分間繰入金収益	53,778,424	72,123,791	△18,345,367
	権利擁護事業拠点区分間繰入金収益	0	10,677,761	△10,677,761
	拠点区分間固定資産移管収益	0	3,669,679	△3,669,679
	生活自立支援事業拠点区分間固定資産移管収益	0	3,669,679	△3,669,679
	その他の特別収益	46,924	0	46,924
	徴収不能引当金戻入益	724	0	724
	その他の特別収益	46,200	0	46,200
	特別収益計(8)	53,926,548	92,107,777	△38,181,229
	費用			
	固定資産売却損・処分損	419,262	0	419,262
	器具及び備品売却損・処分損	419,262	0	419,262
	拠点区分間繰入金費用	1,573,268	12,704,541	△11,131,273
	生活自立支援事業拠点区分間繰入金費用	1,573,268	1,291,469	281,799

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人: 社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業: 社会福祉

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	権利擁護事業拠点区分間繰入金費用	0	11,413,072	△11,413,072
	特別費用計(9)	1,992,530	12,704,541	△10,712,011
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	51,934,018	79,403,236	△27,469,218
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		23,982,764	47,031,715	△23,048,951
法人税、住民税及び事業税(12)		11,615,927	9,677,752	1,938,175
法人税等調整額(13)		0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		12,366,837	37,353,963	△24,987,126
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	189,176,564	201,314,775	△12,138,211
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	201,543,401	238,668,738	△37,125,337
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	8,073,108	4,588,865	3,484,243
	子ども福祉基金積立金取崩額	1,573,268	1,267,425	305,843
	事業運営積立金取崩額	6,499,840	3,321,440	3,178,400
	その他の積立金積立額(20)	29,568,951	54,081,039	△24,512,088
	子ども福祉基金積立金積立額	0	8,334,981	△8,334,981
	事業運営積立金積立額	29,568,951	45,746,058	△16,177,107
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		180,047,558	189,176,564	△9,129,006

地域福祉推進事業拠点区分 貸借対照表

令和7年03月31日現在

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業：社会福祉

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	194,065,691	204,416,428	△10,350,737	流動負債	131,982,819	138,377,559	△6,394,740
現預金	114,604,351	126,652,220	△12,047,869	事業未払金	61,176,919	78,907,876	△17,730,957
事業未収金	77,487,534	66,098,313	11,389,221	未払消費税	18,032,771	1,923,382	16,109,389
未収補助金	0	5,593,115	△5,593,115	未払法人税等	11,615,927	9,677,752	1,938,175
原材料	210,066	199,124	10,942	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
立替金	0	0	0	預り金	41,294	32,699	8,595
前払費用	1,763,740	5,851,891	△4,088,151	職員預り金	6,817,536	17,637,956	△10,820,420
仮払金	0	22,489	△22,489	賞与引当金	34,298,372	30,197,894	4,100,478
徴収不能引当金(流動資産)	0	△724	724				
固定資産	1,415,368,589	1,430,632,066	△15,263,477	固定負債	279,637,482	311,201,890	△31,564,408
基本財産	54,787,241	54,787,241	0	リース債務	0	0	0
土地	51,787,240	51,787,240	0	退職給付引当金	279,637,482	311,201,890	△31,564,408
建物	1	1	0	負債の部合計	411,620,301	449,579,449	△37,959,148
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	1,360,581,348	1,375,844,825	△15,263,477	基本金	56,408,440	56,408,440	0
土地	94,104,000	94,104,000	0	土地	51,787,240	51,787,240	0
建物	12,995,470	14,435,377	△1,439,907	建物	1,621,200	1,621,200	0
構築物	9,997	271,736	△261,739	預金	3,000,000	3,000,000	0
車輛運搬具	869,575	1,297,323	△427,748	国庫補助金等特別積立金	0	21,903	△21,903
器具及び備品	2,718,725	4,876,396	△2,157,671	その他の積立金	961,357,981	939,862,138	21,495,843
有形リース資産	0	0	0	事業運営積立金	703,804,719	680,735,608	23,069,111
権利	56,260	79,540	△23,280	地域支えあい積立金	66,008,011	66,008,011	0
ソフトウェア	1,242,218	2,172,985	△930,767	拠点整備積立金	50,000,000	50,000,000	0
退職給付引当資産	279,637,482	311,201,890	△31,564,408	電算運用積立金	50,000,000	50,000,000	0
子ども福祉基金積立資産	91,545,251	93,118,519	△1,573,268	子ども福祉基金積立金	91,545,251	93,118,519	△1,573,268
事業運営積立資産	703,804,719	680,735,608	23,069,111	次期繰越活動増減差額	180,047,558	189,176,564	△9,129,006
地域支えあい積立資産	66,008,011	66,008,011	0	(うち当期活動増減差額)	12,366,837	37,353,963	△24,987,126
拠点整備積立資産	50,000,000	50,000,000	0				
電算運用積立資産	50,000,000	50,000,000	0	純資産の部合計	1,197,813,979	1,185,469,045	12,344,934
差入保証金	7,589,640	7,543,440	46,200	負債及び純資産の部合計	1,609,434,280	1,635,048,494	△25,614,214
資産の部合計	1,609,434,280	1,635,048,494	△25,614,214				

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券は、移動平均法に基づく原価法による。
- ② 満期保有目的の債券以外の有価証券のうち、市場価格のあるものについては時価とする。
- ③ 満期保有目的の債券は、償却原価法により評価する。

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産
定額法による減価償却を実施している。
- ② 無形固定資産
定額法による減価償却を実施している。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

金銭債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(4) 賞与引当金の計上基準

決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、支給予定額のうち当該事業年度に帰属する期間に相当する金額を見積り計上している。

(5) 退職給付引当金の計上基準

退職一時金の支払いに備えるため、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額から中小企業退職金共済より支給される額を差し引いた額を計上している。

(6) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

法人として、職員退職手当支給規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。
これに備えるため、中小企業退職金共済に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉推進事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))
 - ① 法人運営事業
 - ② 地域福祉事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	51,787,240	0	0	51,787,240
建物	1	0	0	1
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	54,787,241	0	0	54,787,241

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,621,200	1,621,199	1
建物(その他の固定資産)	35,388,598	22,393,128	12,995,470
建物	21,539,011	9,746,397	11,792,614
建物付属設備	13,849,587	12,646,731	1,202,856
構築物	4,961,812	4,951,815	9,997
車輦運搬具	5,486,766	4,617,191	869,575

器具及び備品	21,174,100	18,455,375	2,718,725
合 計	104,021,074	74,431,836	29,589,238

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
東日本高速道路株式会社第75回社債	100,000,000	97,470,000	△2,530,000
合 計	100,000,000	97,470,000	△2,530,000

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) サブスクリプション型サービス契約の関係

サブスクリプション型サービス契約のうち解約不能のものにかかる未経過利用料

1年以内	11,391,600円
1年超	37,422,924円
計	48,814,524円

生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人: 社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業: 社会福祉

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	237,000	148,532	88,468	
	社協会費収入	237,000	148,532	88,468	
	寄附金収入	308,000	11,000	297,000	
	経常経費寄附金収入	308,000	11,000	297,000	
	経常経費補助金収入	12,864,000	12,846,473	17,527	
	区補助金収入	12,764,000	12,746,473	17,527	
	世田谷区補助金収入	12,764,000	12,746,473	17,527	
	共同募金配分金収入	100,000	100,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	100,000	100,000	0	
	受託金収入	341,279,000	341,318,192	△39,192	
	区受託金収入	292,470,000	292,469,192	808	
	生活困窮センター受託金収入	292,470,000	292,469,192	808	
	東社協受託金収入	48,809,000	48,849,000	△40,000	
	生活福祉資金受託金収入	48,809,000	48,849,000	△40,000	
	貸付事業収入	845,000	264,450	580,550	
	償還金収入	845,000	264,450	580,550	
	応急貸付償還金収入	845,000	264,450	580,550	
	その他の収入	0	23,268	△23,268	
	雑収入	0	23,268	△23,268	
	事業活動収入計(1)	355,533,000	354,611,915	921,085	
	支出				
	人件費支出	201,147,000	202,478,301	△1,331,301	
	職員給料支出	53,879,000	57,805,575	△3,926,575	
	職員給料支出	53,879,000	57,805,575	△3,926,575	
	職員賞与支出	17,569,000	21,103,023	△3,534,023	
	非常勤職員給与支出	74,770,000	72,920,058	1,849,942	
	非常勤職員給与支出	70,447,000	68,945,668	1,501,332	
	臨時職員賃金支出	4,323,000	3,974,390	348,610	
	派遣職員費支出	32,267,000	27,119,820	5,147,180	
	法定福利費支出	22,662,000	23,529,825	△867,825	
	法定福利費支出	22,662,000	23,529,825	△867,825	
	事業費支出	22,434,000	9,984,135	12,449,865	
	諸謝金支出	11,688,000	6,189,660	5,498,340	
	諸謝金支出	11,688,000	6,189,660	5,498,340	
	旅費交通費支出	2,502,000	884,778	1,617,222	
	消耗器具備品費支出	2,677,000	387,656	2,289,344	
	消耗器具備品費支出	2,677,000	387,656	2,289,344	
	燃料費支出	20,000	0	20,000	
	通信運搬費支出	859,000	583,959	275,041	
	会議費支出	537,000	437,964	99,036	
	業務委託費支出	1,480,000	310,255	1,169,745	
	手数料支出	173,000	124,718	48,282	
	保険料支出	468,000	467,150	850	
	賃借料支出	1,480,000	459,775	1,020,225	
	原材料費支出	378,000	112,830	265,170	
	緊急援護費支出	172,000	25,390	146,610	
	事務費支出	67,521,000	72,498,596	△4,977,596	
	福利厚生費支出	749,000	512,256	236,744	
	旅費交通費支出	2,344,000	737,093	1,606,907	

生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	旅費交通費支出	2,344,000	737,093	1,606,907	
	研修研究費支出	50,000	34,000	16,000	
	事務消耗品費支出	3,859,000	1,613,777	2,245,223	
	事務消耗品費支出	3,859,000	1,613,777	2,245,223	
	印刷製本費支出	3,444,000	2,157,075	1,286,925	
	水道光熱費支出	768,000	351,713	416,287	
	修繕費支出	345,000	762,685	△417,685	
	通信運搬費支出	9,224,000	5,954,880	3,269,120	
	業務委託費支出	15,904,000	19,549,979	△3,645,979	
	手数料支出	6,329,000	5,965,443	363,557	
	保険料支出	24,000	6,710	17,290	
	賃借料支出	3,363,000	2,675,193	687,807	
	土地・建物賃借料支出	10,753,000	10,622,824	130,176	
	租税公課支出	10,157,000	21,235,668	△11,078,668	
	消費税・印紙税及び自動車税	10,157,000	21,235,668	△11,078,668	
	保守料支出	189,000	188,100	900	
	諸会費支出	9,000	8,400	600	
	雑支出	10,000	122,800	△112,800	
	貸付事業支出	870,000	387,850	482,150	
	貸付金支出	870,000	387,850	482,150	
	応急貸付金支出	870,000	387,850	482,150	
	助成金支出	2,520,000	1,560,000	960,000	
	修学費用給付金支出	2,520,000	1,560,000	960,000	
	その他の支出	6,680,000	6,038,227	641,773	
	法人税、住民税及び事業税支出	6,680,000	6,038,227	641,773	
	事業活動支出計(2)	301,172,000	292,947,109	8,224,891	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	54,361,000	61,664,806	△7,303,806	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,179,000	242,880	936,120	
	車輛運搬具取得支出	122,000	121,880	120	
	器具及び備品取得支出	1,057,000	121,000	936,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	874,000	0	874,000	
その他の活動による収支	ファイナンス・リース債務の返済支出	874,000	0	874,000	
	施設整備等支出計(5)	2,053,000	242,880	1,810,120	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,053,000	△242,880	△1,810,120	
	収入				
	積立資産取崩収入	9,861,000	9,860,351	649	
	シルバー資金融資積立資産取崩収入	9,861,000	9,860,351	649	
	拠点区分間繰入金収入	2,547,000	1,573,268	973,732	
その他の活動による収支	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収入	2,547,000	1,573,268	973,732	
	その他の活動収入計(7)	12,408,000	11,433,619	974,381	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	88,495,000	63,638,775	24,856,225	
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金支出	76,685,000	53,778,424	22,906,576	
	権利擁護事業拠点区分間繰入金支出	11,810,000	9,860,351	1,949,649	
	その他の活動支出計(8)	88,495,000	63,638,775	24,856,225	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△76,087,000	△52,205,156	△23,881,844	
	予備費支出(10)	0	-	0	

生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
予備費支出(10)		-		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△23,779,000	9,216,770	△32,995,770	
前期末支払資金残高(12)	23,779,000	23,778,424	576	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	32,995,194	△32,995,194	

- ・ 諸謝金支出 セタゼミアドバイザー依頼回数への減
- ・ 旅費交通費支出 セタゼミボランティア数の減
- ・ 消耗器具備品費支出 在庫物品の活用による減
- ・ 業務委託費支出 講座内容の変更による減
- ・ 賃借料支出 携帯電話貸出サービス利用者数が当初見込みより減
- ・ 旅費交通費支出 職員が訪問時自転車を活用
- ・ 事務消耗品費支出 在庫物品の活用による減
- ・ 印刷製本費支出(事務) コピー数の減、科目変更による減
- ・ 通信運搬費支出(事務) 電話使用量の減
- ・ 業務委託費支出(事務) kintone伴走支援仕様の大幅変更による増
- ・ 租税公課支出 消費税による増

生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人: 社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業: 社会福祉

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	148,532	108,451	40,081
	社協会費収益	148,532	108,451	40,081
	寄附金収益	11,000	412,500	△401,500
	経常経費寄附金収益	11,000	412,500	△401,500
	経常経費補助金収益	12,846,473	14,545,953	△1,699,480
	区補助金収益	12,746,473	14,426,535	△1,680,062
	世田谷区補助金収益	12,746,473	14,426,535	△1,680,062
	共同募金配分金収益	100,000	119,418	△19,418
	歳末たすけあい配分金収益	100,000	119,418	△19,418
	受託金収益	341,318,192	333,418,584	7,899,608
	区受託金収益	292,469,192	279,149,569	13,319,623
	生活困窮センター受託金収益	292,469,192	279,149,569	13,319,623
	東社協受託金収益	48,849,000	54,269,015	△5,420,015
	生活福祉資金受託金収益	48,849,000	54,269,015	△5,420,015
	サービス活動収益計(1)	354,324,197	348,485,488	5,838,709
	費用			
サービス活動増減の部	人件費	204,357,277	209,389,262	△5,031,985
	職員給料	57,805,575	67,588,771	△9,783,196
	職員給料	57,805,575	67,588,771	△9,783,196
	職員賞与	17,601,586	18,556,170	△954,584
	賞与引当金繰入	8,746,345	6,867,369	1,878,976
	非常勤職員給与	70,528,074	65,181,185	5,346,889
	非常勤職員給与	66,553,684	61,272,225	5,281,459
	臨時職員賃金	3,974,390	3,908,960	65,430
	派遣職員費	27,119,820	27,035,454	84,366
	法定福利費	22,555,877	24,160,313	△1,604,436
	法定福利費支出	22,555,877	24,160,313	△1,604,436
	事業費	9,984,135	12,757,715	△2,773,580
	諸謝金	6,189,660	7,108,000	△918,340
	諸謝金	6,189,660	7,108,000	△918,340
	旅費交通費	884,778	1,355,320	△470,542
	消耗器具備品費	387,656	368,459	19,197
	消耗器具備品費	387,656	368,459	19,197
	燃料費	0	4,000	△4,000
	通信運搬費	583,959	576,983	6,976
	会議費	437,964	358,071	79,893
	業務委託費	310,255	1,698,890	△1,388,635
	手数料	124,718	73,513	51,205
	保険料	467,150	440,030	27,120
	賃借料	459,775	619,130	△159,355
	原材料費	112,830	102,719	10,111
	緊急援護費	25,390	52,600	△27,210
	事務費	72,498,596	46,655,156	25,843,440
	福利厚生費	512,256	524,841	△12,585
	旅費交通費	737,093	688,032	49,061
	旅費交通費	737,093	688,032	49,061
	研修研究費	34,000	25,000	9,000
	事務消耗品費	1,613,777	1,602,216	11,561
	事務消耗品費	1,613,777	1,602,216	11,561
	印刷製本費	2,157,075	1,272,620	884,455

生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人: 社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業: 社会福祉

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	水道光熱費	351,713	453,211	△101,498
	修繕費	762,685	366,561	396,124
	通信運搬費	5,954,880	6,189,127	△234,247
	広報費	0	357,500	△357,500
	業務委託費	19,549,979	7,722,434	11,827,545
	手数料	5,965,443	3,963,278	2,002,165
	保険料	6,710	1,000	5,710
	賃借料	2,675,193	2,322,236	352,957
	土地・建物賃借料	10,622,824	10,591,364	31,460
	租税公課	21,235,668	10,199,739	11,035,929
	消費税・印紙税及び自動車税	21,235,668	10,199,739	11,035,929
	保守料	188,100	105,600	82,500
	諸会費	8,400	8,400	0
	雑費	122,800	261,997	△139,197
	助成金費用	1,560,000	1,260,000	300,000
	修学費用給付金費用	1,560,000	1,260,000	300,000
	減価償却費	4,143,539	6,037,155	△1,893,616
	減価償却費	4,143,539	6,037,155	△1,893,616
	徴収不能引当金繰入	123,658	188,204	△64,546
	サービス活動費用計(2)	292,667,205	276,287,492	16,379,713
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		61,656,992	72,197,996	△10,541,004
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	23,268	0	23,268
	雑収益	23,268	0	23,268
	サービス活動外収益計(4)	23,268	0	23,268
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		23,268	0	23,268
経常増減差額(7)=(3)+(6)		61,680,260	72,197,996	△10,517,736
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	1,573,268	1,291,469	281,799
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収益	1,573,268	1,291,469	281,799
	特別収益計(8)	1,573,268	1,291,469	281,799
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	63,638,775	72,123,791	△8,485,016
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金費用	53,778,424	72,123,791	△18,345,367
	権利擁護事業拠点区分間繰入金費用	9,860,351	0	9,860,351
	拠点区分間固定資産移管費用	0	3,669,679	△3,669,679
	地域福祉推進事業拠点区分間固定資産移管費用	0	3,669,679	△3,669,679
	特別費用計(9)	63,638,775	75,793,470	△12,154,695
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△62,065,507	△74,502,001	12,436,494
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△385,247	△2,304,005	1,918,758
法人税、住民税及び事業税(12)		6,038,227	6,147,611	△109,384
法人税等調整額(13)		0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△6,423,474	△8,451,616	2,028,142
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	32,338,929	40,790,545	△8,451,616
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	25,915,455	32,338,929	△6,423,474
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	4,633,258	△4,633,258
	長期貸付基金取崩額	0	4,633,258	△4,633,258
その他の積立金取崩額(19)		9,860,351	0	9,860,351

生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
シルバー資金融資積立金取崩額	9,860,351	0	9,860,351
その他の積立金積立額(20)	0	4,633,258	△4,633,258
シルバー資金融資積立金積立額	0	4,633,258	△4,633,258
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	35,775,806	32,338,929	3,436,877

生活自立支援事業拠点区分 貸借対照表

令和7年03月31日現在

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	70,957,184	48,632,222	22,324,962	流動負債	46,458,935	30,487,767	15,971,168
現預金	12,887,910	10,465	12,877,445	事業未払金	14,585,319	9,905,136	4,680,183
事業未収金	57,054,274	46,617,062	10,437,212	その他の未払金	0	990,000	△990,000
立替金	0	5,695	△5,695	未払消費税	16,236,394	3,056,125	13,180,269
前払費用	765,600	765,600	0	未払法人税等	6,038,227	6,147,611	△109,384
短期貸付金	249,400	1,233,400	△984,000	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
仮払金	0	0	0	預り金	852,650	3,521,526	△2,668,876
				賞与引当金	8,746,345	6,867,369	1,878,976
固定資産	11,277,557	24,054,825	△12,777,268	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	11,277,557	24,054,825	△12,777,268	リース債務	0	0	0
建物	492,792	564,039	△71,247	負債の部合計	46,458,935	30,487,767	15,971,168
車輛運搬具	363,891	516,589	△152,698	純資産の部			
器具及び備品	6,833,274	10,509,988	△3,676,714	その他の積立金	0	9,860,351	△9,860,351
有形リース資産	0	0	0	シルバー資金融資積立金	0	9,860,351	△9,860,351
シルバー資金融資積立資産	0	9,860,351	△9,860,351	次期繰越活動増減差額	35,775,806	32,338,929	3,436,877
差入保証金	3,576,000	3,576,000	0	(うち当期活動増減差額)	△6,423,474	△8,451,616	2,028,142
長期貸付金	1,098,400	0	1,098,400	純資産の部合計	35,775,806	42,199,280	△6,423,474
徴収不能引当金(固定資産)	△1,086,800	△972,142	△114,658	負債及び純資産の部合計	82,234,741	72,687,047	9,547,694
資産の部合計	82,234,741	72,687,047	9,547,694				

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定額法による減価償却を実施している。

②無形固定資産

定額法による減価償却を実施している。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

金銭債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、支給予定額のうち当該事業年度に帰属する期間に相当する金額を見積り計上している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

退職一時金の支払いに備えるため、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額から中小企業退職金共済より支給される額を差し引いた額を計上している。

(5) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

法人として、職員退職手当支給規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

これに備えるため、中小企業退職金共済に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 生活自立支援事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))

①生活困窮者自立相談支援事業

②貸付金等事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	712,470	219,678	492,792
車両運搬具	5,491,200	5,127,309	363,891
器具及び備品	20,063,483	13,230,209	6,833,274
合 計	26,267,153	18,577,196	7,689,957

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 短期貸付金

短期貸付金は、生活自立支援事業における貸付金であり、貸付時に資金支出を認識することから、資金の範囲から除いている。短期貸付金の非資金残高は以下のとおりである。

	当年度末	前年度末
非資金残高	249,400円	1,233,400円
合計(貸借対照表残高)	249,400円	1,233,400円

(2) サブスクリプション型サービス契約の関係

サブスクリプション型サービス契約のうち解約不能のものにかかる未経過利用料

1 年以内	1,746,360円
1 年超	6,112,260円
計	7,858,620円

権利擁護事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,292,000	3,891,462	△2,599,462	
	社協会費収入	1,292,000	3,891,462	△2,599,462	
	寄附金収入	1,533,000	3,430,800	△1,897,800	
	經常経費寄附金収入	1,533,000	3,430,800	△1,897,800	
	經常経費補助金収入	27,190,000	26,464,700	725,300	
	区補助金収入	27,190,000	26,464,700	725,300	
	世田谷区補助金収入	26,294,000	25,846,270	447,730	
	成年後見事業補助金収入	896,000	618,430	277,570	
	受託金収入	92,421,000	90,879,655	1,541,345	
	区受託金収入	71,996,000	71,775,655	220,345	
	成年後見推進受託金収入	71,996,000	71,775,655	220,345	
	東社協受託金収入	20,425,000	19,104,000	1,321,000	
	地域福祉権利擁護受託金収入	20,425,000	19,104,000	1,321,000	
	事業収入	41,616,000	48,785,262	△7,169,262	
	利用料収入	41,506,000	48,619,712	△7,113,712	
	地権事業利用料収入	1,698,000	1,862,000	△164,000	
	任意後見・あんしん見守り利用料収入	686,000	581,026	104,974	
	法人後見業務報酬収入	32,426,000	39,822,686	△7,396,686	
	区民後見人監督報酬収入	6,696,000	6,354,000	342,000	
	資料・図書等頒布収入	110,000	165,550	△55,550	
	資料・図書等頒布収入	110,000	165,550	△55,550	
	その他の収入	0	35,640	△35,640	
	雑収入	0	35,640	△35,640	
	事業活動収入計(1)	164,052,000	173,487,519	△9,435,519	
支出	人件費支出	154,296,000	159,244,642	△4,948,642	
	職員給料支出	35,798,000	38,244,086	△2,446,086	
	職員給料支出	35,798,000	38,244,086	△2,446,086	
	職員給与支出	11,318,000	13,471,986	△2,153,986	
	非常勤職員給与支出	87,166,000	87,154,041	11,959	
	非常勤職員給与支出	78,403,000	79,034,185	△631,185	
	臨時職員賃金支出	8,763,000	8,119,856	643,144	
	法定福利費支出	20,014,000	20,374,529	△360,529	
	法定福利費支出	20,014,000	20,374,529	△360,529	
	事業費支出	12,833,000	11,070,361	1,762,639	
	諸謝金支出	7,612,000	6,819,500	792,500	
	諸謝金支出	7,612,000	6,819,500	792,500	
	旅費交通費支出	67,000	59,316	7,684	
	消耗器具備品費支出	195,000	166,101	28,899	
	消耗器具備品費支出	195,000	166,101	28,899	
	印刷製本費支出	33,000	0	33,000	
	通信運搬費支出	1,187,000	816,722	370,278	
	会議費支出	9,000	6,867	2,133	
	広報費支出	519,000	517,726	1,274	
	業務委託費支出	1,061,000	924,000	137,000	
	手数料支出	364,000	316,927	47,073	
	保険料支出	1,590,000	1,306,202	283,798	
	賃借料支出	148,000	137,000	11,000	
	後見人活動費支出	48,000	0	48,000	

権利擁護事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人: 社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業: 社会福祉

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	事務費支出	21,511,000	20,218,318	1,292,682	
	福利厚生費支出	640,000	469,558	170,442	
	旅費交通費支出	616,000	643,458	△27,458	
	旅費交通費支出	616,000	643,458	△27,458	
	研修研究費支出	4,000	0	4,000	
	事務消耗品費支出	1,440,000	1,360,358	79,642	
	事務消耗品費支出	1,440,000	1,360,358	79,642	
	印刷製本費支出	292,000	376,676	△84,676	
	水道光熱費支出	889,000	769,281	119,719	
	修繕費支出	36,000	7,974	28,026	
	通信運搬費支出	843,000	798,822	44,178	
	会議費支出	1,000	0	1,000	
	広報費支出	22,000	22,000	0	
	業務委託費支出	1,722,000	1,511,207	210,793	
	手数料支出	5,613,000	4,643,137	969,863	
	賃借料支出	1,368,000	1,295,181	72,819	
	租税公課支出	7,946,000	8,253,689	△307,689	
	消費税・印紙税及び自動車税	7,946,000	8,253,689	△307,689	
	渉外費支出	10,000	9,072	928	
	謝礼金支出	69,000	57,905	11,095	
	謝礼金支出	69,000	57,905	11,095	
	助成金支出	710,000	645,327	64,673	
	福祉活動団体助成金支出	75,000	11,255	63,745	
	団体支援助成金支出	75,000	11,255	63,745	
	区民後見人活動報酬助成金支出	635,000	634,072	928	
	その他の支出	1,100,000	1,111,531	△11,531	
	法人税、住民税及び事業税支出	1,100,000	1,111,531	△11,531	
	流動資産評価損等による資金減少額	0	531,099	△531,099	
	徴収不能額	0	531,099	△531,099	
	事業活動支出計(2)	190,450,000	192,821,278	△2,371,278	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△26,398,000	△19,333,759	△7,064,241	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	1,266,000	1,265,000	1,000	
	器具及び備品取得支出	138,000	137,500	500	
	ソフトウェア取得支出	1,128,000	1,127,500	500	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	259,000	0	259,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	259,000	0	259,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	施設整備等支出計(5)	1,525,000	1,265,000	260,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,525,000	△1,265,000	△260,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	25,457,000	10,928,214	14,528,786	
	権利擁護推進基金積立資産取崩収入	25,457,000	10,928,214	14,528,786	
	事業区分間繰入金収入	0	9,030,231	△9,030,231	
	収益事業区分間繰入金収入	0	9,030,231	△9,030,231	
	拠点区分間繰入金収入	17,810,000	9,860,351	7,949,649	
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収入	6,000,000	0	6,000,000	
	生活自立支援事業拠点区分間繰入金収入	11,810,000	9,860,351	1,949,649	

権利擁護事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	その他の活動収入計(7)	43,267,000	29,818,796	13,448,204	
	積立資産支出	9,861,000	9,660,351	200,649	
	権利擁護推進基金積立資産支出	9,861,000	9,660,351	200,649	
	拠点区分間繰入金支出	5,483,000	0	5,483,000	
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金支出	5,483,000	0	5,483,000	
	その他の活動支出計(8)	15,344,000	9,660,351	5,683,649	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	27,923,000	20,158,445	7,764,555	
予備費支出(10)		0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△440,314	440,314	
前期末支払資金残高(12)		0	7,640,314	△7,640,314	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	7,200,000	△7,200,000	

権利擁護事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	会費収益	3,891,462	4,332,240	△440,778
	社協会費収益	3,891,462	4,332,240	△440,778
	寄附金収益	3,430,800	4,183,279	△752,479
	経常経費寄附金収益	3,430,800	4,183,279	△752,479
	経常経費補助金収益	26,464,700	23,159,799	3,304,901
	区補助金収益	26,464,700	23,159,799	3,304,901
	世田谷区補助金収益	25,846,270	22,490,843	3,355,427
	成年後見事業補助金収益	618,430	668,956	△50,526
	受託金収益	90,879,655	88,161,205	2,718,450
	区受託金収益	71,775,655	67,736,205	4,039,450
	成年後見推進受託金収益	71,775,655	67,736,205	4,039,450
	東社協受託金収益	19,104,000	20,425,000	△1,321,000
	地域福祉権利擁護受託金収益	19,104,000	20,425,000	△1,321,000
	事業収益	48,785,262	50,210,568	△1,425,306
	利用料収益	48,619,712	50,037,318	△1,417,606
	地権事業利用料収益	1,862,000	2,231,500	△369,500
	任意後見・あんしん見守り利用料収益	581,026	528,818	52,208
	法人後見業務報酬収益	39,822,686	39,808,000	14,686
	区民後見人監督報酬収益	6,354,000	7,469,000	△1,115,000
	資料・図書等頒布収益	165,550	173,250	△7,700
	資料・図書等頒布収益	165,550	173,250	△7,700
	負担金収益	0	59,000	△59,000
	負担金収益	0	59,000	△59,000
	研修参加者負担金収益	0	59,000	△59,000
	サービス活動収益計(1)	173,451,879	170,106,091	3,345,788
費用	人件費	159,995,558	144,884,754	15,110,804
	職員給料	38,244,086	35,326,867	2,917,219
	職員給料	38,244,086	35,326,867	2,917,219
	職員賞与	10,896,060	9,621,037	1,275,023
	賞与引当金繰入	7,627,564	6,876,648	750,916
	非常勤職員給与	83,828,580	75,397,036	8,431,544
	非常勤職員給与	75,708,724	65,331,236	10,377,488
	臨時職員賃金	8,119,856	10,065,800	△1,945,944
	法定福利費	19,399,268	17,663,166	1,736,102
	法定福利費支出	19,399,268	17,663,166	1,736,102
	事業費	11,070,361	10,860,404	209,957
	諸謝金	6,819,500	6,750,750	68,750
	諸謝金	6,819,500	6,750,750	68,750
	旅費交通費	59,316	50,071	9,245
	消耗器具備品費	166,101	128,830	37,271
	消耗器具備品費	166,101	128,830	37,271
	通信運搬費	816,722	719,953	96,769
	会議費	6,867	10,927	△4,060
	広報費	517,726	465,850	51,876
	業務委託費	924,000	924,000	0
	手数料	316,927	224,921	92,006
	保険料	1,306,202	1,336,518	△30,316
	賃借料	137,000	248,584	△111,584
	事務費	20,218,318	20,111,195	107,123

権利擁護事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	福利厚生費	469,558	461,300	8,258
	旅費交通費	643,458	551,591	91,867
	旅費交通費	643,458	551,591	91,867
	研修研究費	0	9,000	△9,000
	事務消耗品費	1,360,358	1,989,538	△629,180
	事務消耗品費	1,360,358	1,989,538	△629,180
	印刷製本費	376,676	366,364	10,312
	水道光熱費	769,281	768,869	412
	修繕費	7,974	16,010	△8,036
	通信運搬費	798,822	877,517	△78,695
	広報費	22,000	22,000	0
	業務委託費	1,511,207	1,896,447	△385,240
	手数料	4,643,137	3,729,927	913,210
	賃借料	1,295,181	1,107,711	187,470
	租税公課	8,253,689	8,270,575	△16,886
	消費税・印紙税及び自動車税	8,253,689	8,270,575	△16,886
	渉外費	9,072	0	9,072
	謝礼金	57,905	44,346	13,559
	謝礼金	57,905	44,346	13,559
	助成金費用	645,327	389,018	256,309
	福祉活動団体助成金費用	11,255	9,105	2,150
	団体支援助成金費用	11,255	9,105	2,150
	区民後見人活動報酬助成金費用	634,072	379,913	254,159
	減価償却費	484,514	301,948	182,566
	減価償却費	484,514	301,948	182,566
	徴収不能額	0	0	0
	徴収不能額	0	0	0
	徴収不能引当金繰入	1,475	261,250	△259,775
	サービス活動費用計(2)	192,415,553	176,808,569	15,606,984
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△18,963,674	△6,702,478	△12,261,196
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	35,640	101,012	△65,372
	雑収益	35,640	101,012	△65,372
	サービス活動外収益計(4)	35,640	101,012	△65,372
	費用			
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	35,640	101,012	△65,372
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△18,928,034	△6,601,466	△12,326,568
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	9,030,231	0	9,030,231
	収益事業区分間繰入金収益	9,030,231	0	9,030,231
	拠点区分間繰入金収益	9,860,351	11,413,072	△1,552,721
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収益	0	11,413,072	△11,413,072
	生活自立支援事業拠点区分間繰入金収益	9,860,351	0	9,860,351
	その他の特別収益	0	250,000	△250,000
	徴収不能引当金戻入益	0	250,000	△250,000
	特別収益計(8)	18,890,582	11,663,072	7,227,510
	費用			
特別増減の部	拠点区分間繰入金費用	0	10,677,761	△10,677,761
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金費用	0	10,677,761	△10,677,761
	特別費用計(9)	0	10,677,761	△10,677,761

権利擁護事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人: 社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業: 社会福祉

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	18,890,582	985,311	17,905,271
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△37,452	△5,616,155	5,578,703
	法人税、住民税及び事業税(12)	1,111,531	912,671	198,860
	法人税等調整額(13)	0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△1,148,983	△6,528,826	5,379,843
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	△108,392	3,066,484	△3,174,876
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	△1,257,375	△3,462,342	2,204,967
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	10,928,214	3,353,950	7,574,264
	権利擁護推進基金積立金取崩額	10,928,214	3,353,950	7,574,264
	その他の積立金積立額(20)	9,660,351	0	9,660,351
	権利擁護推進基金積立金積立額	9,660,351	0	9,660,351
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	10,488	△108,392	118,880

権利擁護事業拠点区分 貸借対照表

令和7年03月31日現在

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,747,264	18,843,928	△1,096,664	流動負債	20,585,997	18,080,262	2,505,735
現預金	2,408,032	974,288	1,433,744	事業未払金	5,615,695	7,817,088	△2,201,393
事業未収金	17,008,763	17,076,871	△68,108	未払消費税	6,206,769	2,432,737	3,774,032
立替金	70,818	86,400	△15,582	未払法人税等	1,111,531	912,671	198,860
前払費用	670,820	706,369	△35,549	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
仮払金	0	0	0	預り金	24,438	41,118	△16,680
徴収不能引当金(流動資産)	△2,411,169	0	△2,411,169	賞与引当金	7,627,564	6,876,648	750,916
固定資産	103,465,330	101,011,914	2,453,416	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	103,465,330	101,011,914	2,453,416	リース債務	0	0	0
器具及び備品	1,337,168	1,394,974	△57,806	負債の部合計	20,585,997	18,080,262	2,505,735
有形リース資産	0	0	0	純資産の部			
ソフトウェア	1,512,053	673,761	838,292	その他の積立金	100,616,109	101,883,972	△1,267,863
権利擁護推進基金積立資産	100,616,109	101,883,972	△1,267,863	権利擁護推進基金積立金	100,616,109	101,883,972	△1,267,863
徴収不能引当金(固定資産)	0	△2,940,793	2,940,793	次期繰越活動増減差額	10,488	△108,392	118,880
				(うち当期活動増減差額)	△1,148,983	△6,528,826	5,379,843
				純資産の部合計	100,626,597	101,775,580	△1,148,983
資産の部合計	121,212,594	119,855,842	1,356,752	負債及び純資産の部合計	121,212,594	119,855,842	1,356,752

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定額法による減価償却を実施している。

②無形固定資産

定額法による減価償却を実施している。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

金銭債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、支給予定額のうち当該事業年度に帰属する期間に相当する金額を見積り計上している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

退職一時金の支払いに備えるため、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額から中小企業退職金共済より支給される額を差し引いた額を計上している。

(5) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

法人として、職員退職手当支給規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

これに備えるため、中小企業退職金共済に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 権利擁護事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2, 443, 052	1, 105, 884	1, 337, 168
合 計	2, 443, 052	1, 105, 884	1, 337, 168

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) サブスクリプション型サービス契約の関係

サブスクリプション型サービス契約のうち解約不能のものにかかる未経過利用料

1年以内	517, 440円
1年超	1, 811, 040円
計	2, 328, 480円

自動販売機設置事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業：収益

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	13,050,000	12,631,261	418,739	
	販売手数料収入	13,050,000	12,631,261	418,739	
	自動販売機販売手数料収入	13,050,000	12,631,261	418,739	
	その他の収入	0	1,517	△1,517	
	雑収入	0	1,517	△1,517	
	事業活動収入計(1)	13,050,000	12,632,778	417,222	
	支出				
	人件費支出	1,811,000	1,784,500	26,500	
	非常勤職員給与支出	1,555,000	1,528,500	26,500	
	非常勤職員給与支出	1,555,000	1,528,500	26,500	
	法定福利費支出	256,000	256,000	0	
	法定福利費支出	256,000	256,000	0	
	事務費支出	1,048,000	1,072,232	△24,232	
	事務消耗品費支出	16,000	14,757	1,243	
	事務消耗品費支出	16,000	14,757	1,243	
	印刷製本費支出	6,000	7,330	△1,330	
	水道光熱費支出	17,000	14,986	2,014	
	修繕費支出	1,000	155	845	
	通信運搬費支出	20,000	17,220	2,780	
	業務委託費支出	33,000	28,487	4,513	
	手数料支出	30,000	29,590	410	
	賃借料支出	14,000	13,362	638	
	租税公課支出	911,000	946,345	△35,345	
	消費税・印紙税及び自動車税	911,000	946,345	△35,345	
	その他の支出	580,000	745,815	△165,815	
	法人税、住民税及び事業税支出	580,000	745,815	△165,815	
	事業活動支出計(2)	3,439,000	3,602,547	△163,547	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,611,000	9,030,231	580,769	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	9,611,000	9,030,231	580,769	
	社会福祉事業区分間繰入金支出	9,611,000	9,030,231	580,769	
	その他の活動支出計(8)	9,611,000	9,030,231	580,769	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,611,000	△9,030,231	△580,769	
予備費支出(10)		0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

自動販売機設置事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人: 社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業: 収益

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	12,631,261	8,514,000	4,117,261
	販売手数料収益	12,631,261	8,514,000	4,117,261
	自動販売機販売手数料収益	12,631,261	8,514,000	4,117,261
	サービス活動収益計(1)	12,631,261	8,514,000	4,117,261
	費用			
	人件費	1,784,500	1,633,671	150,829
	非常勤職員給与	1,528,500	1,397,671	130,829
	非常勤職員給与	1,528,500	1,397,671	130,829
	法定福利費	256,000	236,000	20,000
	法定福利費支出	256,000	236,000	20,000
	事務費	1,072,232	761,617	310,615
	事務消耗品費	14,757	16,873	△2,116
	事務消耗品費	14,757	16,873	△2,116
	印刷製本費	7,330	7,782	△452
	水道光熱費	14,986	16,358	△1,372
	修繕費	155	65	90
	通信運搬費	17,220	15,811	1,409
	業務委託費	28,487	30,136	△1,649
	手数料	29,590	25,527	4,063
	賃借料	13,362	17,727	△4,365
	租税公課	946,345	631,338	315,007
	消費税・印紙税及び自動車税	946,345	631,338	315,007
	サービス活動費用計(2)	2,856,732	2,395,288	461,444
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,774,529	6,118,712	3,655,817
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	1,517	0	1,517
	雑収益	1,517	0	1,517
	サービス活動外収益計(4)	1,517	0	1,517
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,517	0	1,517
経常増減差額(7)=(3)+(6)		9,776,046	6,118,712	3,657,334
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	事業区分間繰入金費用	9,030,231	5,636,546	3,393,685
	社会福祉事業区分間繰入金費用	9,030,231	5,636,546	3,393,685
	特別費用計(9)	9,030,231	5,636,546	3,393,685
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△9,030,231	△5,636,546	△3,393,685
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		745,815	482,166	263,649
法人税、住民税及び事業税(12)		745,815	482,166	263,649
法人税等調整額(13)		0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	0	0	0
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		0	0	0

自動販売機設置事業拠点区分 貸借対照表

令和7年03月31日現在

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：収益

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,494,346	700,511	793,835	流動負債	1,494,346	700,511	793,835
現預金	1,424,363	648,009	776,354	事業未払金	22,064	28,289	△6,225
立替金	69,983	52,502	17,481	未払消費税	724,467	190,056	534,411
仮払金	0	0	0	未払法人税等	745,815	482,166	263,649
				預り金	2,000	0	2,000
固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,494,346	700,511	793,835
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	1,494,346	700,511	793,835	負債及び純資産の部合計	1,494,346	700,511	793,835

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定額法による減価償却を実施している。

②無形固定資産

定額法による減価償却を実施している。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

金銭債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、支給予定額のうち当該事業年度に帰属する期間に相当する金額を見積り計上している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

退職一時金の支払いに備えるため、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額から中小企業退職金共済より支給される額を差し引いた額を計上している。

(5) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

法人として、職員退職手当支給規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

これに備えるため、中小企業退職金共済に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 自動販売機設置事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊾))は、サービス区分が1つのため省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊿))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

附属明細書

寄附金収益明細書

別紙3(②)

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					地域福祉推進事業	生活自立支援事業	権利擁護事業
その他	経常	211	12,505,065	0	12,324,115	12,000	168,950
区分小計		211	12,505,065	0	12,324,115	12,000	168,950
合 計		211	12,505,065	0	12,324,115	12,000	168,950

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						地域福祉推進事業	生活自立支援事業	権利擁護事業
世田谷区 法人運営事業	経常 経費 補助 金	59,511,549	0	59,511,549	0	59,511,549	0	0
世田谷区 地域福祉事業		340,094,019	0	340,094,019	0	340,094,019	0	0
世田谷区 生活困窮者自立相談支援事業		10,055,000	0	10,055,000	0	0	10,055,000	
世田谷区 貸付金等事業		2,691,473	0	2,691,473	0	0	2,691,473	0
世田谷区 成年後見推進事業		26,464,700	0	26,464,700	0	0	0	26,464,700
東京都共同募金会 一般募金配分金		5,580,000	0	5,580,000	0	5,580,000	0	0
東京都共同募金会 歳末たすけあい配分金		31,910,075	0	31,910,075	0	31,810,075	100,000	0
東京都共同募金会 歳末たすけあい事務交付金		826,100	0	826,100	0	826,100	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者雇用調整金		449,500	0	449,500	0	449,500	0	0
東京労働局 特定求職者雇用開発助成金		0	0	0	0	0	0	0
合 計		477,582,416	0	477,582,416	0	438,271,243	12,846,473	26,464,700

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
(1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
収益	社会福祉	自動販売機収益	9,030,231	権利擁護事業拠点区分に充当

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

(2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉推進事業	生活自立支援事業	子ども福祉基金積立金	1,573,268	生活自立支援拠点区分「生・進学準備支援事業」に充当
生活自立支援事業	地域福祉推進事業	生活困窮センター受託金	15,128,094	法人運営に充当
生活自立支援事業	地域福祉推進事業	生活困窮センター受託金	14,871,906	法人運営に充当
生活自立支援事業	地域福祉推進事業	前期末支払資金残高	13,912	法人運営に充当
生活自立支援事業	地域福祉推進事業	前期末支払資金残高	395,596	法人運営に充当
生活自立支援事業	地域福祉推進事業	前期末支払資金残高	23,368,916	法人運営に充当
生活自立支援事業	権利擁護事業	シルバー資金融資積立金	9,860,351	権利擁護基金積立金に充当

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入及び取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳
			地域福祉推進事業
前年度末残高		56,408,440	56,408,440
	第一号基本金	56,408,440	56,408,440
	第二号基本金	0	0
	第三号基本金	0	0
第一号基本金			
	当期組入額	0	0
	計	0	0
	当期取崩額	0	0
	計	0	0
第二号基本金			
	当期組入額	0	0
	計	0	0
	当期取崩額	0	0
	計	0	0
第三号基本金			
	当期組入額	0	0
	計	0	0
	当期取崩額	0	0
	計	0	0
当期末残高		56,408,440	56,408,440
	第一号基本金	56,408,440	56,408,440
	第二号基本金	0	0
	第三号基本金	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には記載を省略する。
 2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
 3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人名 社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳	
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助		地域福祉推進事業	(単位:円)
前期繰越額					21,903		21,903
当期	合計	0	0	0	0		0
積立額	当期積立額 合計	0	0	0	0		0
取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上				21,903		21,903
当期取崩額	当期取崩額 合計				21,903		21,903
当期末残高					0		0

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人名 社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業区分 社会福祉

拠点区分 地域福祉推進事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A) うち国庫補助金等の額	当期増加額(B) うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C) うち国庫補助金等の額	当期減少額(D) うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D) うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F) うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F) うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産(有形固定資産)								
土地	51,787,240	0	0	0	51,787,240	0	51,787,240	0
建物	1	0	0	0	1	1,621,199	1,621,200	0
基本財産(有形固定資産) 計	51,787,241	0	0	0	51,787,241	1,621,199	53,408,440	0
基本財産 計	51,787,241	0	0	0	51,787,241	1,621,199	53,408,440	0
その他の固定資産(有形固定資産)								
土地	94,104,000	0	0	0	94,104,000	0	94,104,000	0
建物								
建物	12,438,784	0	646,170	0	11,792,614	9,746,397	21,539,011	0
建物付属設備	1,996,593	0	793,737	0	1,202,856	12,646,731	13,849,587	0
建物 計	14,435,377	0	1,439,907	0	12,995,470	22,393,128	35,388,598	0
構築物	271,736	0	261,739	0	9,997	4,951,815	4,961,812	0
車両運搬具	1,297,323	127,600	555,348	0	869,575	4,617,191	5,486,766	0
器具及び備品	4,876,396	181,500	2,339,009	162	2,718,725	18,455,375	21,174,100	187,740
その他の固定資産(有形固定資産) 計	114,984,832	309,100	4,596,003	162	110,697,767	50,417,509	161,115,276	187,740
その他の固定資産(無形固定資産)								
権利 等	79,540	0	23,280	0	56,260	176,540	232,800	0
ソフトウェア	2,172,985	0	930,767	0	1,242,218	17,714,142	18,956,360	0
その他の固定資産(無形固定資産) 計	2,252,525	0	954,047	0	1,298,478	17,890,682	19,189,160	0
その他の固定資産 計	117,237,357	309,100	5,550,050	162	111,996,245	68,308,191	180,304,436	187,740
基本財産及びその他の固定資産 計	169,024,598	309,100	5,550,050	162	163,783,486	69,929,390	233,712,876	187,740
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	21,903	0	21,903	0	0	0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人名	社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業区分	社会福祉
拠点区分	生活自立支援事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
建物付属設備	564,039	0	0	0	71,247	0	0	0	492,792	0	219,678	0	712,470	0	
建物 計	564,039	0	0	0	71,247	0	0	0	492,792	0	219,678	0	712,470	0	
車輦運搬具	516,589	0	121,880	0	274,578	0	0	0	363,891	0	5,127,309	0	5,491,200	0	
器具及び備品	10,509,988	0	121,000	0	3,797,714	0	0	0	6,833,274	0	13,230,209	0	20,053,483	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	11,590,616	0	242,880	0	4,143,539	0	0	0	7,689,957	0	18,577,196	0	26,267,153	0	
その他の固定資産 計	11,590,616	0	242,880	0	4,143,539	0	0	0	7,689,957	0	18,577,196	0	26,267,153	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	11,590,616	0	242,880	0	4,143,539	0	0	0	7,689,957	0	18,577,196	0	26,267,153	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(目) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人名 社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業区分 社会福祉

拠点区分 梅利福祉事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	1,394,974	0	137,500	0	195,306	0	0	0	1,337,168	0	1,105,884	0	2,443,052	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	1,394,974	0	137,500	0	195,306	0	0	0	1,337,168	0	1,105,884	0	2,443,052	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	673,761	0	1,127,500	0	289,208	0	0	0	1,512,053	0	8,702,047	0	10,214,100	0	
その他の固定資産(無形固定資産) 計	673,761	0	1,127,500	0	289,208	0	0	0	1,512,053	0	8,702,047	0	10,214,100	0	
その他の固定資産 計	2,068,735	0	1,265,000	0	484,514	0	0	0	2,849,221	0	9,807,931	0	12,657,152	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	2,068,735	0	1,265,000	0	484,514	0	0	0	2,849,221	0	9,807,931	0	12,657,152	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位:円)

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進事業

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金（ふれ未収）	724	0 (0)	0	724 (0)	0	対象債権の回収
賞与引当金	30,197,894	34,298,372 (0)	30,197,894	0 (0)	34,298,372	
退職給付引当金	311,201,890	12,804,736 (0)	44,369,144	0 (0)	279,637,482	
計	341,400,508	47,103,108 (0)	74,567,038	724 (0)	313,935,854	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

拠点区分 生活自立支援事業

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金(応急貸付)	972,142	123,658 (0)	9,000	0 (0)	1,086,800	
賞与引当金	6,867,369	8,746,345 (0)	6,867,369	0 (0)	8,746,345	
計	7,839,511	8,870,003 (0)	6,876,369	0 (0)	9,833,145	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
拠点区分 権利擁護事業

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金(流動資産)	0	2,942,268 (2,940,793)	531,099	0 (0)	2,411,169	
徴収不能引当金(固定資産)	2,940,793	0 (0)	0	2,940,793 (2,940,793)	0	徴収不能引当金 (流動資産)へ振替
賞与引当金	6,876,648	7,627,564 (0)	6,876,648	0 (0)	7,627,564	
計	9,817,441	10,569,832 (2,940,793)	7,407,747	2,940,793 (2,940,793)	10,038,733	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動による収支	会費収入	3,335,476	23,291,364	26,626,840	0	26,626,840		
	社協会費収入	3,335,476	22,658,364	25,993,840	0	25,993,840		
	利用会員会費収入	0	633,000	633,000	0	633,000		
	寄附金収入	1,653,152	7,410,113	9,063,265	0	9,063,265		
	経常経費寄附金収入	1,653,152	7,410,113	9,063,265	0	9,063,265		
	経常経費補助金収入	61,921,049	376,350,194	438,271,243	0	438,271,243		
	区補助金収入	59,511,549	340,094,019	399,605,568	0	399,605,568		
	世田谷区補助金収入	59,511,549	286,066,784	345,578,333	0	345,578,333		
	ミニデイレ補助金収入	0	4,223,000	4,223,000	0	4,223,000		
	子ども食堂補助金収入	0	49,804,235	49,804,235	0	49,804,235		
	その他の補助金収入	449,500	0	449,500	0	449,500		
	障害者雇用調整金収入	449,500	0	449,500	0	449,500		
	共同募金配分金収入	1,960,000	36,256,175	38,216,175	0	38,216,175		
	一般募金配分金収入	1,960,000	3,620,000	5,580,000	0	5,580,000		
	歳末たすけあい配分金収入	0	31,810,075	31,810,075	0	31,810,075		
	共同募金交付金収入	0	826,100	826,100	0	826,100		
	収受託金収入	5,000	504,395,136	504,400,136	0	504,400,136		
	区受託金収入	0	504,395,136	504,395,136	0	504,395,136		
	地域資源開発受託金収入	0	406,437,800	406,437,800	0	406,437,800		
	高齢者居場所支援受託金収入	0	7,792,000	7,792,000	0	7,792,000		
	はりきゅう等受付業務受託金収入	0	6,435,904	6,435,904	0	6,435,904		
	日常生活支援受託金収入	0	8,789,760	8,789,760	0	8,789,760		
	ファミサポ受託金収入	0	74,939,672	74,939,672	0	74,939,672		
	東社協受託金収入	5,000	0	5,000	0	5,000		
	ひとり親職業訓練促進資金受託金収入	5,000	0	5,000	0	5,000		
	事業収入	110,000	33,962,140	34,072,140	0	34,072,140		
	利用料収入	0	11,145,940	11,145,940	0	11,145,940		
	ふれあいサービス利用料収入	0	10,914,940	10,914,940	0	10,914,940		
	日常生活支援利用料収入	0	231,000	231,000	0	231,000		
	広告料収入	110,000	0	110,000	0	110,000		
	ホームページ広告料収入	110,000	0	110,000	0	110,000		
	売上金収入	0	22,816,200	22,816,200	0	22,816,200		
	福祉喫茶事業収入	0	22,816,200	22,816,200	0	22,816,200		

(単位：円)

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
収入	負担金収入	0	281,500	281,500	0	281,500		
	負担金収入	0	281,500	281,500	0	281,500		
	行事参加者負担金収入	0	4,000	4,000	0	4,000		
	研修参加者負担金収入	0	277,500	277,500	0	277,500		
	受取利息配当金収入	551,781	0	551,781	0	551,781		
	受取利息配当金収入	551,781	0	551,781	0	551,781		
	その他の収入	668,877	372,785	1,041,662	0	1,041,662		
	受入研修費収入	322,000	0	322,000	0	322,000		
	雑収入	346,877	372,785	719,662	0	719,662		
	事業活動収入計(1)	68,245,335	946,063,232	1,014,308,567	0	1,014,308,567		
	人件費支出	175,775,494	622,917,724	798,693,218	0	798,693,218		
	役員報酬支出	300,000	0	300,000	0	300,000		
	職員給料支出	57,690,008	250,299,683	307,989,691	0	307,989,691		
	職員給料支出	57,690,008	250,299,683	307,989,691	0	307,989,691		
	職員賞与支出	21,061,371	89,243,700	110,305,071	0	110,305,071		
支出	非常勤職員給与支出	10,493,642	200,459,041	210,952,683	0	210,952,683		
	非常勤職員給与支出	9,484,964	174,411,436	183,896,400	0	183,896,400		
	臨時職員賃金支出	1,008,678	26,047,605	27,056,283	0	27,056,283		
	派遣職員費支出	4,164,212	277,200	4,441,412	0	4,441,412		
	退職給付支出	67,310,024	0	67,310,024	0	67,310,024		
	退職共済掛金支出(中退共)	16,441,040	0	16,441,040	0	16,441,040		
	退職給付支出(法人独自)	50,868,984	0	50,868,984	0	50,868,984		
	法定福利費支出	14,756,237	82,638,100	97,394,337	0	97,394,337		
	法定福利費支出	14,756,237	82,638,100	97,394,337	0	97,394,337		
	事業費支出	2,799,051	60,292,652	63,091,703	0	63,091,703		
	諸謝金支出	0	703,050	703,050	0	703,050		
	諸謝金支出	0	703,050	703,050	0	703,050		
	旅費交通費支出	0	682,552	682,552	0	682,552		
	消耗器具備品費支出	7,184	6,643,305	6,650,489	0	6,650,489		
	消耗器具備品費支出	7,184	6,643,305	6,650,489	0	6,650,489		
	印刷製本費支出	0	1,117,215	1,117,215	0	1,117,215		
	水道光熱費支出	0	4,178,587	4,178,587	0	4,178,587		
	燃料費支出	0	63,358	63,358	0	63,358		

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目	法人運営事業	地域福祉事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
修繕費支出	0	259,562	259,562	0	259,562		
通信運搬費支出	219,794	5,878,574	6,098,368	0	6,098,368		
会議費支出	2,333	129,677	132,010	0	132,010		
広報費支出	2,205,610	2,306,385	4,511,995	0	4,511,995		
業務委託費支出	286,000	6,509,743	6,795,743	0	6,795,743		
手数料支出	61,520	2,958,472	3,019,992	0	3,019,992		
保険料支出	0	4,828,193	4,828,193	0	4,828,193		
賃借料支出	16,610	404,790	421,400	0	421,400		
支援費支出	0	4,066,000	4,066,000	0	4,066,000		
原材料費支出	0	8,170,284	8,170,284	0	8,170,284		
緊急支援費支出	0	345,000	345,000	0	345,000		
協力会員活動費支出	0	10,600,998	10,600,998	0	10,600,998		
雑支出	0	446,907	446,907	0	446,907		
事務費支出	34,789,905	92,807,295	127,597,200	0	127,597,200		
福利厚生費支出	414,424	1,915,526	2,329,950	0	2,329,950		
旅費交通費支出	673,318	2,652,218	3,325,536	0	3,325,536		
旅費交通費支出	673,318	2,652,218	3,325,536	0	3,325,536		
研修研究費支出	299,900	3,000	302,900	0	302,900		
事務消耗品費支出	1,558,017	2,233,131	3,791,148	0	3,791,148		
事務消耗品費支出	1,558,017	2,233,131	3,791,148	0	3,791,148		
印刷製本費支出	2,008,334	2,096,109	4,104,443	0	4,104,443		
水道光熱費支出	529,512	2,697,656	3,227,168	0	3,227,168		
燃料費支出	46,184	63,004	109,188	0	109,188		
修繕費支出	393,034	478,846	871,880	0	871,880		
通信運搬費支出	948,906	6,666,360	7,615,266	0	7,615,266		
会議費支出	25,602	46,167	71,769	0	71,769		
広報費支出	1,040,900	0	1,040,900	0	1,040,900		
業務委託費支出	17,602,475	8,738,235	26,340,710	0	26,340,710		
手数料支出	2,570,130	12,383,591	14,953,721	0	14,953,721		
保険料支出	284,042	757,629	1,041,671	0	1,041,671		
賃借料支出	5,308,323	4,880,726	10,189,049	0	10,189,049		
土地・建物賃借料支出	91,300	22,292,262	22,383,562	0	22,383,562		
租税公課支出	97,950	23,624,209	23,722,159	0	23,722,159		

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
支出	消費税・印紙税及び自動車税	97,950	23,624,209	23,722,159	0	23,722,159		
	保守料支出	78,870	231,000	309,870	0	309,870		
	渉外費支出	30,600	722,480	753,080	0	753,080		
	諸会費支出	570,480	87,000	657,480	0	657,480		
	謝礼金支出	200,250	228,146	428,396	0	428,396		
	謝礼金支出	200,250	228,146	428,396	0	428,396		
	雑支出	17,354	10,000	27,354	0	27,354		
	助成金支出	0	74,824,425	74,824,425	0	74,824,425		
	地域支えあい活動助成金支出	0	14,758,620	14,758,620	0	14,758,620		
	サロン助成金支出	0	10,310,720	10,310,720	0	10,310,720		
	ミニデイ助成金支出	0	4,447,900	4,447,900	0	4,447,900		
	福祉活動団体助成金支出	0	60,065,805	60,065,805	0	60,065,805		
	福祉活動団体助成金支出	0	35,679,389	35,679,389	0	35,679,389		
	法外援護団体助成金支出	0	2,880,000	2,880,000	0	2,880,000		
	地区社協活動助成金支出	0	17,445,916	17,445,916	0	17,445,916		
	団体支援助成金支出	0	4,060,500	4,060,500	0	4,060,500		
	その他の支出	0	11,615,927	11,615,927	0	11,615,927		
	法人税、住民税及び事業税支出	0	11,615,927	11,615,927	0	11,615,927		
	事業活動支出計(2)	213,364,450	862,458,023	1,075,822,473	0	1,075,822,473		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△145,119,115	83,605,209	△61,513,906	0	△61,513,906		
施設整備等による収支	固定資産売却収入	101,200	0	101,200	0	101,200		
	器具及び備品売却収入	101,200	0	101,200	0	101,200		
	施設整備等収入計(4)	101,200	0	101,200	0	101,200		
	固定資産取得支出	0	309,100	309,100	0	309,100		
	車輛運搬具取得支出	0	127,600	127,600	0	127,600		
	器具及び備品取得支出	0	181,500	181,500	0	181,500		
	固定資産除却・廃棄支出	419,100	0	419,100	0	419,100		
	器具及び備品除却・廃棄支出	419,100	0	419,100	0	419,100		
	施設整備等支出計(5)	419,100	309,100	728,200	0	728,200		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△317,900	△309,100	△627,000	0	△627,000		

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目	法人運営事業	地域福祉事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
積立資産取崩収入	52,442,252	0	52,442,252	0	52,442,252		
子ども福祉基金積立資産取崩収入	1,573,268	0	1,573,268	0	1,573,268		
事業運営積立資産取崩収入	6,499,840	0	6,499,840	0	6,499,840		
退職給付引当資産取崩収入	44,369,144	0	44,369,144	0	44,369,144		
拠点区分間繰入金収入	53,778,424	0	53,778,424	0	53,778,424		
生活自立支援事業拠点区分間繰入金収入	53,778,424	0	53,778,424	0	53,778,424		
サービス区分間繰入金収入	94,011,268	48,012,924	142,024,192	△142,024,192	0		
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	6,499,840	0	6,499,840	△6,499,840	0		
地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	87,511,428	48,012,924	135,524,352	△135,524,352	0		
その他の活動による収入	0	25,000	25,000	0	25,000		
差入保証金返還収入	0	25,000	25,000	0	25,000		
その他の活動収入計(7)	200,231,944	48,037,924	248,269,868	△142,024,192	106,245,676		
積立資産支出	42,373,687	0	42,373,687	0	42,373,687		
事業運営積立資産支出	29,568,951	0	29,568,951	0	29,568,951		
退職給付引当資産支出	12,804,736	0	12,804,736	0	12,804,736		
拠点区分間繰入金支出	1,573,268	0	1,573,268	0	1,573,268		
生活自立支援事業拠点区分間繰入金支出	1,573,268	0	1,573,268	0	1,573,268		
サービス区分間繰入金支出	6,499,840	135,524,352	142,024,192	△142,024,192	0		
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	6,499,840	87,511,428	94,011,268	△94,011,268	0		
地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	0	48,012,924	48,012,924	△48,012,924	0		
その他の活動による支出	0	25,000	25,000	0	25,000		
差入保証金支出	0	25,000	25,000	0	25,000		
その他の活動支出計(8)	50,446,795	135,549,352	185,996,147	△142,024,192	43,971,955		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	149,785,149	△87,511,428	62,273,721	0	62,273,721		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,348,134	△4,215,319	132,815	0	132,815		
前期末支払資金残高(11)	76,904,617	19,133,746	96,038,363	0	96,038,363		
当期末支払資金残高(10)+(11)	81,252,751	14,918,427	96,171,178	0	96,171,178		

生活自立支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		生活困窮者自立 相談支援事業	貸付金等事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動による収入	会費収入	0	148,532	148,532	0	148,532		
	社協会費収入	0	148,532	148,532	0	148,532		
	寄附金収入	11,000	0	11,000	0	11,000		
	経常経費寄附金収入	11,000	0	11,000	0	11,000		
	経常経費補助金収入	10,155,000	2,691,473	12,846,473	0	12,846,473		
	区補助金収入	10,055,000	2,691,473	12,746,473	0	12,746,473		
	世田谷区補助金収入	10,055,000	2,691,473	12,746,473	0	12,746,473		
	共同募金配分金収入	100,000	0	100,000	0	100,000		
	歳末たすけあい配分金収入	100,000	0	100,000	0	100,000		
	収受託金収入	341,318,192	0	341,318,192	0	341,318,192		
	区受託金収入	292,469,192	0	292,469,192	0	292,469,192		
	生活困窮センター受託金収入	292,469,192	0	292,469,192	0	292,469,192		
	東社協受託金収入	48,849,000	0	48,849,000	0	48,849,000		
	生活福祉資金受託金収入	48,849,000	0	48,849,000	0	48,849,000		
	貸付事業収入	0	264,450	264,450	0	264,450		
	償還金収入	0	264,450	264,450	0	264,450		
その他の収入	応急貸付償還金収入	0	264,450	264,450	0	264,450		
	その他の収入	20,798	2,470	23,268	0	23,268		
	雑収入	20,798	2,470	23,268	0	23,268		
	事業活動収入計(1)	351,504,990	3,106,925	354,611,915	0	354,611,915		
支出	人件費支出	199,786,828	2,691,473	202,478,301	0	202,478,301		
	職員給料支出	57,805,575	0	57,805,575	0	57,805,575		
	職員給料支出	57,805,575	0	57,805,575	0	57,805,575		
	職員賞与支出	21,103,023	0	21,103,023	0	21,103,023		
	非常勤職員給与支出	70,587,163	2,332,895	72,920,058	0	72,920,058		
	非常勤職員給与支出	66,612,773	2,332,895	68,945,668	0	68,945,668		
	臨時職員賃金支出	3,974,390	0	3,974,390	0	3,974,390		
	派遣職員費支出	27,119,820	0	27,119,820	0	27,119,820		
	法定福利費支出	23,171,247	358,578	23,529,825	0	23,529,825		
	法定福利費支出	23,171,247	358,578	23,529,825	0	23,529,825		
	法定福利費支出	9,959,245	24,890	9,984,135	0	9,984,135		
	事業費支出	6,189,660	0	6,189,660	0	6,189,660		
	諸謝金支出	6,189,660	0	6,189,660	0	6,189,660		
	諸謝金支出	6,189,660	0	6,189,660	0	6,189,660		
	支出計(2)	578,104,990	5,413,836	583,518,826	0	583,518,826		

生活自立支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目	生活困難者自立 相談支援事業	貸付金等事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
旅費交通費支出	884,778	0	884,778	0	884,778	
消耗器具備品費支出	387,656	0	387,656	0	387,656	
消耗器具備品費支出	387,656	0	387,656	0	387,656	
通信運搬費支出	583,959	0	583,959	0	583,959	
会議費支出	437,964	0	437,964	0	437,964	
業務委託費支出	310,255	0	310,255	0	310,255	
手数料支出	124,718	0	124,718	0	124,718	
保険料支出	467,150	0	467,150	0	467,150	
賃借料支出	459,775	0	459,775	0	459,775	
原材料費支出	112,830	0	112,830	0	112,830	
緊急援護費支出	500	24,890	25,390	0	25,390	
事務費支出	72,478,357	20,239	72,498,596	0	72,498,596	
福利厚生費支出	494,811	17,445	512,256	0	512,256	
旅費交通費支出	735,859	1,234	737,093	0	737,093	
旅費交通費支出	735,859	1,234	737,093	0	737,093	
研修研究費支出	34,000	0	34,000	0	34,000	
事務消耗品費支出	1,613,777	0	1,613,777	0	1,613,777	
事務消耗品費支出	1,613,777	0	1,613,777	0	1,613,777	
印刷製本費支出	2,157,075	0	2,157,075	0	2,157,075	
水道光熱費支出	351,713	0	351,713	0	351,713	
修繕費支出	762,685	0	762,685	0	762,685	
通信運搬費支出	5,954,120	760	5,954,880	0	5,954,880	
業務委託費支出	19,549,979	0	19,549,979	0	19,549,979	
手数料支出	5,965,243	200	5,965,443	0	5,965,443	
保険料支出	6,710	0	6,710	0	6,710	
賃借料支出	2,675,193	0	2,675,193	0	2,675,193	
土地・建物賃借料支出	10,622,824	0	10,622,824	0	10,622,824	
租税公課支出	21,235,068	600	21,235,668	0	21,235,668	
消費税・印紙税及び自動車税	21,235,068	600	21,235,668	0	21,235,668	
保守料支出	188,100	0	188,100	0	188,100	
諸会費支出	8,400	0	8,400	0	8,400	
雑支出	122,800	0	122,800	0	122,800	
貸付事業支出	0	387,850	387,850	0	387,850	

生活自立支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目		生活困窮者自立 相談支援事業	貸付金等事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
施設整備等による収入	貸付金支出	0	387,850	387,850	0	387,850	
	応急貸付金支出	0	387,850	387,850	0	387,850	
	助成金支出	1,560,000	0	1,560,000	0	1,560,000	
	修学費用給付金支出	1,560,000	0	1,560,000	0	1,560,000	
	その他の支出	6,038,227	0	6,038,227	0	6,038,227	
	法人税、住民税及び事業税支出	6,038,227	0	6,038,227	0	6,038,227	
	事業活動支出計(2)	289,822,657	3,124,452	292,947,109	0	292,947,109	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	61,882,333	△17,527	61,664,806	0	61,664,806	
	施設整備等収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
施設整備等による支出	固定資産取得支出	242,880	0	242,880	0	242,880	
	車両運搬具取得支出	121,880	0	121,880	0	121,880	
	器具及び備品取得支出	121,000	0	121,000	0	121,000	
	施設整備等支出計(5)	242,880	0	242,880	0	242,880	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△242,880	0	△242,880	0	△242,880	
	積立資産取崩収入	0	9,860,351	9,860,351	0	9,860,351	
	シルバークロニクル基金積立資産取崩収入	0	9,860,351	9,860,351	0	9,860,351	
	拠点区分間繰入金収入	1,573,268	0	1,573,268	0	1,573,268	
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収入	1,573,268	0	1,573,268	0	1,573,268	
	その他の活動収入(7)	1,573,268	9,860,351	11,433,619	0	11,433,619	
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金支出	53,764,512	9,874,263	63,638,775	0	63,638,775	
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金支出	53,764,512	13,912	53,778,424	0	53,778,424	
	権利擁護事業拠点区分間繰入金支出	0	9,860,351	9,860,351	0	9,860,351	
	その他の活動支出計(8)	53,764,512	9,874,263	63,638,775	0	63,638,775	
	その他の活動収支差額(9)=(7)-(8)	53,764,512	9,874,263	63,638,775	0	63,638,775	

生活自立支援事業拠点区分 資金収支明細書
(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目	生活困難者自立相談支援事業	貸付金等事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△52,191,244	△13,912	△52,205,156	0	△52,205,156		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	9,248,209	△31,439	9,216,770	0	9,216,770		
前期末支払資金残高(11)	23,764,512	13,912	23,778,424	0	23,778,424		
当期末支払資金残高(10)+(11)	33,012,721	△17,527	32,995,194	0	32,995,194		

積立金・積立資産明細書
(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事業運営積立金	680,735,608	29,568,951	6,499,840	703,804,719	
地域支えあい積立金	66,008,011	0	0	66,008,011	
拠点整備積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	
電算運用積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	
子ども福祉基金積立金	93,118,519	0	1,573,268	91,545,251	
計	939,862,138	29,568,951	8,073,108	961,357,981	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	311,201,890	12,804,736	44,369,144	279,637,482	
子ども福祉基金積立資産	93,118,519	0	1,573,268	91,545,251	
事業運営積立資産	680,735,608	29,568,951	6,499,840	703,804,719	
地域支えあい積立資産	66,008,011	0	0	66,008,011	
拠点整備積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000	
電算運用積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000	
計	1,251,064,028	42,373,687	52,442,252	1,240,995,463	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
拠点区分 生活自立支援事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
シルバー資金融資積立金	9,860,351	0	9,860,351	0	
計	9,860,351	0	9,860,351	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
シルバー資金融資積立資産	9,860,351	0	9,860,351	0	
計	9,860,351	0	9,860,351	0	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書
(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
拠点区分 権利擁護事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
権利擁護推進基金積立金	101,883,972	9,660,351	10,928,214	100,616,109	
計	101,883,972	9,660,351	10,928,214	100,616,109	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
権利擁護推進基金積立資産	101,883,972	9,660,351	10,928,214	100,616,109	
計	101,883,972	9,660,351	10,928,214	100,616,109	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉推進事業

サービス区分名

繰入元		繰入先		繰入金の財源	金額	使用目的等
法人運営事業	法人運営事業	法人運営事業	法人運営事業			
法人運営事業	法人運営事業	法人運営事業	法人運営事業	事業運営積立金	6,499,840	退職金の一部に充当
地域福祉事業	法人運営事業	法人運営事業	法人運営事業	地域資源開発受託金	805,510	法人運営に充当
地域福祉事業	法人運営事業	法人運営事業	法人運営事業	地域資源開発受託金	15,238,791	法人運営に充当
地域福祉事業	法人運営事業	法人運営事業	法人運営事業	地域資源開発受託金	48,455,379	法人運営に充当
地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	地域資源開発受託金	570,307	地域福祉推進事業に充当
地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	地域資源開発受託金	851,462	地域福祉推進事業に充当
地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	地域資源開発受託金	857,157	地域福祉推進事業に充当
地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	地域資源開発受託金	1,150,562	地域福祉推進事業に充当
地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	地域資源開発受託金	6,147,885	地域福祉推進事業に充当
地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	地域資源開発受託金	30,499,404	地域福祉推進事業に充当
地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	地域資源開発受託金	4,294,530	地域福祉推進事業に充当
地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	地域資源開発受託金	789,438	地域福祉推進事業に充当
地域福祉事業	法人運営事業	法人運営事業	法人運営事業	高齢者居場所支援受託金	2,109,751	法人運営に充当
地域福祉事業	法人運営事業	法人運営事業	法人運営事業	はりきゅう等受付業務受託金	2,617,964	法人運営に充当
地域福祉事業	法人運営事業	法人運営事業	法人運営事業	前期末支払資金残高	218,081	法人運営に充当
地域福祉事業	法人運営事業	法人運営事業	法人運営事業	前期末支払資金残高	265,751	法人運営に充当
地域福祉事業	法人運営事業	法人運営事業	法人運営事業	当期末支払資金残高	307,659	法人運営に充当
地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	支えあいサービス受託金	253,942	地域福祉推進事業に充当
地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	支えあいサービス受託金	1,250,335	地域福祉推進事業に充当
地域福祉事業	法人運営事業	法人運営事業	法人運営事業	前期末支払資金残高	2,644,910	法人運営に充当
地域福祉事業	法人運営事業	法人運営事業	法人運営事業	ファミサポ受託金	12,737,628	法人運営に充当
地域福祉事業	法人運営事業	法人運営事業	法人運営事業	前期末支払資金残高	2,110,004	法人運営に充当
地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	地域福祉事業	当期末支払資金残高	1,347,902	地域福祉推進事業に充当

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
拠点区分 権利擁護事業

拠点区分 権利擁護事業						(単位:円)
サービス区分名			繰入金の財源		使用目的等	
繰入元	繰入先					
成年後見推進事業	成年後見推進事業	権利擁護推進基金積立金			8,419,168	法人後見に充当
成年後見推進事業	成年後見推進事業	権利擁護推進基金積立金			2,509,046	法人後見に充当
成年後見推進事業	成年後見推進事業	成年後見推進受託金			12,398,726	法人後見に充当

(単位:円)

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

財産目録

財産目録
令和7年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 3
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現預金		—		—	—	131,324,656
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	402,810
小口現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	165,002
預貯金	三菱UFJ銀行世田谷支店他	—	運転資金として	—	—	130,756,844
事業未収金	(地域福祉推進事業)他	—	地域資源開発事業受託金他	—	—	151,550,571
未収補助金		—		—	—	0
原材料	(地域福祉推進事業)	—	福祉喫茶原材料	—	—	210,066
立替金	(収益事業)他	—	自動販売機電気料他	—	—	140,801
前払費用	(地域福祉推進事業)	—	損害保険料、事務所家賃	—	—	3,200,160
短期貸付金	(生活自立支援事業)	—	応急貸付金	—	—	249,400
仮払金		—		—	—	0
徴収不能引当金(流動資産)		—		—	—	△2,411,169
徴収不能引当金(ふれ未収)		—		—	—	0
徴収不能引当金(地権未収)	(権利擁護事業)	—	利用料収入	—	—	△1,000
徴収不能引当金(報酬未収)	(権利擁護事業)	—	後見監督報酬等	—	—	△2,410,169
流動資産合計						284,264,485
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(地域福祉推進事業)小林ふれあいの家(基本財産土地)	—	定款の目的事業である地域支えあい活動拠点	—	—	51,787,240
建物	(地域福祉推進事業)小林ふれあいの家(基本財産建物)	1997年度	定款の目的事業である地域支えあい活動拠点	1,621,200	1,621,199	1
定期預金	みずほ銀行世田谷支店	—	特段の指定がない	—	—	3,000,000
基本財産合計						54,787,241
(2) その他の固定資産						
土地	(地域福祉推進事業)上北沢ふれあいの家(土地)	—	定款の目的事業である地域支えあい活動拠点	—	—	94,104,000
建物	(地域福祉推進事業)上北沢ふれあいの家(建物)	—	定款の目的事業である地域支えあい活動拠点	—	—	13,488,262
建物	(地域福祉推進事業)上北沢ふれあいの家(建物)	2009年度	定款の目的事業である地域支えあい活動拠点	21,539,011	9,746,397	11,792,614
建物付属設備	(地域福祉推進事業)上北沢ふれあいの家 電気設備工事	2009年度	拠点設備	4,729,367	4,729,366	1
	(地域福祉推進事業)上北沢ふれあいの家 給排水設備	2009年度	拠点設備	5,708,422	5,708,421	1
	(地域福祉推進事業)上北沢ふれあいの家 空調設備工事	2009年度	拠点設備	714,388	714,387	1
	(地域福祉推進事業)サーバ室内UPSコンセント工事	2011年度	本部設備	249,900	231,609	18,291
	(地域福祉推進事業)本部3階倉庫内間仕切り工事	2015年度	本部設備	403,812	245,749	158,063
	(地域福祉推進事業)本部3階会議室① 間仕切り工事	2018年度	本部設備	162,000	71,452	90,548
	(地域福祉推進事業)本部3階会議室② 間仕切り増設工	2018年度	本部設備	135,000	59,541	75,459
	(地域福祉推進事業)本部3階相談室 分館間仕切り工事	2018年度	本部設備	345,600	152,433	193,167
	(地域福祉推進事業)サーバ予備室間仕切り工事	2019年度	本部設備	190,850	64,995	125,855
	(地域福祉推進事業)パーテーション(ITOKI)《世田谷	2014年度	世田谷事務所設備	120,744	120,743	1
	(地域福祉推進事業)パーテーション(ITOKI)《世田谷	2014年度	世田谷事務所設備	120,744	120,743	1

財産目録
令和7年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 3
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
建物付属設備	(地域福祉推進事業)北沢事務所 伊豆山 修繕追加工事 (生活自立支援事業)タイルカーペット施工《ぶらっと (生活自立支援事業)ぶらっと事務所内装改修(STK)	2018年度 2021年度 2021年度	北沢事務所設備 ぶらっと事務所設備 ぶらっと事務所設備	968,760 563,640 148,830	427,292 173,789 45,889	541,468 389,851 102,941
小 計						1,695,648
構築物	上北沢ふれあいの家 外溝工事 他	—	拠点設備	4,961,812	4,951,815	9,997
車輛運搬具	スズキ エブリイ 世田谷480あ4804 北沢 他	—	本部、各事務所設備	10,977,966	9,744,500	1,233,466
器具及び備品	スチール製物品棚《総務》他	—	本部、事務所設備	43,680,635	32,791,468	10,889,167
有形リース資産	—	—	—	—	—	0
権利	キャラクター(ココロン)商標登録更新費用	—	本部事業用	232,800	176,540	56,260
ソフトウェア	こころシステム(受付相談、ボランティア) 他	—	社会福祉事業等に使用	29,170,460	26,416,189	2,754,271
退職給付引当資産	三菱UFJ銀行世田谷支店他	—	自己都合退職による退職金	—	—	279,637,482
子ども福祉基金積立資産	三菱UFJ銀行世田谷支店他	—	子どもにかかる事業	—	—	91,545,251
事業運営積立資産	三菱UFJ銀行世田谷支店他	—	各種地域福祉事業	—	—	703,804,719
地域支えあい積立資産	三菱UFJ銀行世田谷支店他	—	地域支えあい事業	—	—	66,008,011
拠点整備積立資産	三菱UFJ銀行世田谷支店他	—	地域支えあい活動拠点整備	—	—	50,000,000
電算運用積立資産	三菱UFJ銀行世田谷支店他	—	電算システム	—	—	50,000,000
権利擁護推進基金積立資産	三菱UFJ銀行世田谷支店他	—	成年後見及び権利擁護事業	—	—	100,616,109
シルバー資金融資積立資産	—	—	—	—	—	0
差入保証金	—	—	事務所等貸貸借関係	—	—	11,165,640
長期貸付金	(生活自立支援事業)	—	応急貸付金	—	—	1,098,400
徴収不能引当金(固定資産)	—	—	—	—	—	△1,086,800
徴収不能引当金(応急貸付)	(生活自立支援事業)	—	応急貸付金	—	—	△1,086,800
徴収不能引当金(地権未収)	—	—	—	—	—	0
徴収不能引当金(報酬未収)	—	—	—	—	—	0
その他の固定資産合計						1,475,324,235
固定資産合計						1,530,111,476
資産合計						1,814,375,961
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	区補助金返還金他	—	—	—	—	81,399,997
その他の未払金	—	—	—	—	—	0
未払消費税	当年度消費税等未納付額	—	—	—	—	41,200,401
未払法人税等	当年度法人税等未納付額	—	—	—	—	19,511,500
1年以内返済予定リース債務	—	—	—	—	—	0
預り金	—	—	—	—	—	920,382
委員等報酬所得税預り金	委員会委員等所得税	—	—	—	—	11,385
講師等報酬所得税預り金	講師等所得税	—	—	—	—	159,217
歳末募金預り金	歳末たすけあい募金	—	—	—	—	0
生福預り金	生活福祉資金	—	166	—	—	730,000

財産目録
令和7年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：法人全体

3 / 3
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
ふれあい利用料一時預り金	ふれあいサービス事業	—		—	—	0
その他預り金	誤入金	—		—	—	19,780
職員預り金		—		—	—	6,817,536
給与所得税預り金	所得税	—		—	—	1,900,953
住民税預り金	住民税	—		—	—	2,592,700
社会保険預り金	社会保険料	—		—	—	2,323,275
労働保険預り金	雇用保険料	—		—	—	608
給与控除その他預り金		—		—	—	0
賞与引当金		—		—	—	50,672,281
流動負債合計						200,522,097
2 固定負債						
リース債務		—		—	—	0
退職給付引当金	自己都合退職による退職金支払への備え	—		—	—	279,637,482
固定負債合計						279,637,482
負債合計						480,159,579
差引純資産						1,334,216,382

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

監查報告

監査報告書

社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会

常務理事 長岡 光春 様

監事 令和 7 年 6 月 4 日

丹羽 克祐



監事 令和 7 年 6 月 4 日

近 造 迪 夫



監事 令和 7 年 6 月 4 日

板谷 雅光



私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの、令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

① 事業報告の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

